

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

福祉部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	01 地域福祉を充実する		
施策の展開	1. 地域福祉の総合的な推進 3. バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進		2. 福祉サービスの利用環境の整備

基本方針	誰もが住み慣れた地域で、安心して健やかな日常生活を営み、様々な分野の活動に生き生きと参加することができるよう、「自助」「共助」「公助」の考え方に加え、新たに地域福祉においては「互助」の考え方を取り入れ、ボランティア活動など市民の地域福祉活動への主体的な参加を促進するなど、ともに支え合い、助け合う地域社会の実現を目指します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
地域での福祉ボランティア活動の広がりに関して満足している市民の割合	43.5% (H26年度)	55.8%					51.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
ボランティアセンター登録者数	単年度	2,056人	1,923人	706人	高齢者・地域福祉課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」 ●誰もが住み慣れた地域で心豊かに安心して暮らし続けることができるまちづくりを進めるため、「第3期加古川市地域福祉計画」に基づく施策を、計画的かつ実効性をもって推進していきます。そのために、地域福祉計画の普及啓発を行うとともに、様々な関係機関と連携・協力した取り組みを行います。

平成29年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価 進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」 ●「第3期加古川市地域福祉計画」の内容を市のホームページに掲載し、本編冊子及び概要版を市内公共施設及び福祉関係団体等に広く配付することにより、計画の普及啓発を行うとともに、様々な関係機関と連携した取り組みを進めました。なお、ボランティアセンター登録者数の減少については、加古川市社会福祉協議会が実施する老人給食サービス事業が、一部地域を除いて平成27年度末で終了したためです。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

市民部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する		
施策の展開	1. 幼児期の学校教育・保育の量の確保と質の向上 2. 地域の子育て支援の充実 3. 出産・子育て環境の充実		

基本方針	子育てをみんなで支え合い、子どもが健やかに成長できるまちづくりを進めます。
------	---------------------------------------

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
子育てと仕事が両立できる環境に関して満足している市民の割合	29.2% (H26年度)	38.1%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
待機児童数	各年4月1日現在の値	46人	252人	140人	こども政策課		
保育所等施設数	各年4月1日現在の値	32施設	35施設	43施設	幼児保育課		
保育所等施設入所児童数	各年4月1日現在の値	4,051人	4,149人	4,430人	幼児保育課		
乳児家庭全戸訪問事業実施率	単年度	96.4%	97.5%	97.4%	育児保健課		
乳幼児健康診査受診率	単年度	95.5%	95.3%	96.3%	育児保健課		
児童クラブの待機児童数	各年4月1日現在の値	33人	44人	66人	社会教育・スポーツ振興課		
児童クラブ数	各年4月1日現在の値	32クラブ	37クラブ	45クラブ	社会教育・スポーツ振興課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

0歳から小学校3年生までについては、入院、通院に係る医療費が無料となるよう自己負担額の全額を助成しています。小学校4年生から中学校3年生までについては、入院医療費を無料とするとともに、通院医療費が1医療機関ごとに1日400円、月2回を上限とし、3回目以降は無料となるよう、自己負担額を助成しています。
また、母子家庭等については、低所得者を対象に、入院、通院に係る医療費が定額負担となるよう、自己負担額を助成しています。
0歳から小学校3年生までを対象とした医療費助成については、所得制限を設けず完全無料化としていますが、小学校4年生から中学校3年生まで、及び母子家庭等を対象とした医療費助成については、所得制限を設けています。
これらの事業については、対象者への申請勧奨など制度の周知を行うとともに、現制度を適正かつ効率的に実施します。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「A 期待どおり」
子育て家庭の支援を充実するために、乳幼児等医療費助成事業、こども医療費助成事業及び母子家庭等医療費助成事業を実施し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図りました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

こども部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する		
施策の展開	1. 幼児期の学校教育・保育の量の確保と質の向上	2. 地域の子育て支援の充実	
	3. 出産・子育て環境の充実		

基本方針	子育てをみんなで支え合い、子どもが健やかに成長できるまちづくりを進めます。
------	---------------------------------------

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
子育てと仕事が両立できる環境に関して満足している市民の割合	29.2% (H26年度)	38.1%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
待機児童数	各年4月1日現在の値	46人	252人	140人	こども政策課		
保育所等施設数	各年4月1日現在の値	32施設	35施設	43施設	幼児保育課		
保育所等施設入所児童数	各年4月1日現在の値	4,051人	4,149人	4,430人	幼児保育課		
乳児家庭全戸訪問事業実施率	単年度	96.4%	97.5%	97.4%	育児保健課		
乳幼児健康診査受診率	単年度	95.5%	95.3%	96.3%	育児保健課		
児童クラブの待機児童数	各年4月1日現在の値	33人	44人	66人	社会教育・スポーツ振興課		
児童クラブ数	各年4月1日現在の値	32クラブ	37クラブ	45クラブ	社会教育・スポーツ振興課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 保育分野において待機児童数が大幅に増加し、今後も保育ニーズは増大することが予想され、地域のニーズに応じた提供体制の早急な整備が求められています。 ● 保育所定員の拡大に伴う保育士の確保が課題となっており、保育士資格を有しながら勤務していない潜在保育士への支援体制の整備が求められています。 ● 少子化や子育て環境が変化するなかで、安心して子どもを産み、子どもが健やかに育まれるためには、妊娠、出産、子育てのライフサイクルを通じて切れ目のない支援体制の構築や母子保健サービスの提供が必要です。 ● 児童虐待が後を絶たない中、児童虐待の早期発見及び早期対応が求められています。 <p>【課題解決に向けた方策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 子ども・子育て支援事業計画に沿って、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込み(ニーズ量)に対応した提供体制の整備を進めており、待機児童の早期解消に向け、教育・保育施設及び地域型保育事業、放課後児童健全育成事業(児童クラブ)の整備を着実に進めます。また、地域の子どもの親の就労状況等にかかわらず受け入れることのできる環境整備を図るため、市立幼稚園・保育園の認定こども園化を推進します。 ● 潜在保育士を対象とした就職相談や公立保育所での実地研修など、潜在保育士に対する就業支援を検討します。 ● 妊娠期から子育て期にわたる支援のワンストップ拠点として「子育て世代包括支援センター」を設置し、母子保健コーディネーターとして保健師等の専門職を配置します。さらに、妊産婦相談の実施や支援が必要な妊産婦の支援プランを作成し、当該プランに基づき、妊産婦、乳幼児等への訪問・保健指導を実施するなど、切れ目のないきめ細やかな支援を行います。また、不妊・不育症治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減し、安心して妊娠・出産できる環境をつくるため、不妊・不育症の治療に要する費用の一部を助成します。 ● 児童虐待の早期発見及び早期対応を図るため、主任家庭児童相談員を配置します。また、家庭児童相談員の各家庭に対する相談業務の充実を図るとともに、県こども家庭センター等の専門機関と連携し、必要な支援を行います。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

こども部

基本 目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する		
施策の 展開	1. 幼児期の学校教育・保育の量の確保と質の向上		2. 地域の子育て支援の充実
	3. 出産・子育て環境の充実		

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

●子ども・子育て支援事業計画に沿って、利用者支援専門員の配置による市民目線に立った相談・案内業務の提供や、病児保育事業等を促進することにより、働く保護者の保育需要に応え、子育て支援の充実及び安心して子育てができる環境整備を図ることができました。

待機児童の解消については、認可外保育所の認可化と保育所等の新設を行う保育所等整備事業などを進めた結果、平成29年4月1日現在の保育所定員は、平成28年4月1日現在と比較すると388人の増加となりましたが、解消には至っておりません。今後も、引き続き待機児童解消に向けた施設整備等を進めていきます。

市立幼稚園・保育園の認定こども園化の推進については、しかた幼稚園としかた保育園の統合により、平成29年4月1日に「しかたこども園」を開園しました。引き続き、認定こども園化推進方針に基づき、平成30年4月の(仮称)川西こども園、平成31年4月の(仮称)東神吉こども園の開園に向けた取り組みを進めていきます。

●潜在保育士への支援については、保育現場への復帰に対するハードルを低くするため、市立保育園の見学会及び説明会を実施し、採用につなげることができました。今後も、潜在保育士の支援に取り組むとともに、働きやすい勤務シフトの検討や私立認可保育所等の保育士確保に対する支援策の検討を進めていきます。

●妊娠期から子育て期にわたる支援のワンストップ拠点として平成28年4月1日に育児保健課内に「子育て世代包括支援センター」を開設しました。開設初年度である平成28年度は妊娠期の支援に重点を置きつつ、保健師等の専門職である母子保健コーディネーターが妊産婦等相談を実施することにより、支援の必要な妊産婦等に対して必要なサービスの提供に結びつけることができました。また、新たに授乳相談も開始しました。

また、安心して妊娠・出産できる環境をつくるため、平成28年度より新たに不妊・不育症の治療に要する費用の一部助成を開始しました。高額である特定不妊・一般不妊・不育症治療に助成を行うことにより、治療を希望する夫婦の経済的負担を軽減し、治療受診につなげることができました。

●児童虐待の早期発見及び早期対応を図るため、主任家庭児童相談員を1名配置するとともに、県こども家庭センター等が実施する研修に家庭児童相談員が参加し、相談対応力の向上を図りました。また、加古川市要保護児童対策地域協議会の構成機関である、県こども家庭センター、警察、学校園、医療機関等と連携し、児童や家庭への必要な支援を行いました。

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

教育指導部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	02 出産と子育ての支援を充実する		
施策の展開	1. 幼児期の学校教育・保育の量の確保と質の向上 2. 地域の子育て支援の充実 3. 出産・子育て環境の充実		
基本方針	子育てをみんなで支え合い、子どもが健やかに成長できるまちづくりを進めます。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
子育てと仕事両立できる環境に関して満足している市民の割合	29.2% (H26年度)	38.1%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
待機児童数	各年4月1日現在の値	46人	252人	140人	こども政策課		
保育所等施設数	各年4月1日現在の値	32施設	35施設	43施設	幼児保育課		
保育所等施設入所児童数	各年4月1日現在の値	4,051人	4,149人	4,430人	幼児保育課		
乳児家庭全戸訪問事業実施率	単年度	96.4%	97.5%	97.4%	育児保健課		
乳幼児健康診査受診率	単年度	95.5%	95.3%	96.3%	育児保健課		
児童クラブの待機児童数	各年4月1日現在の値	33人	44人	66人	社会教育・スポーツ振興課		
児童クラブ数	各年4月1日現在の値	32クラブ	37クラブ	45クラブ	社会教育・スポーツ振興課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
 ※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
 ●平成28年度は、市内全28小学校区において45か所の児童クラブを運営し、そのうち11小学校区21クラブで高学年までの受け入れを実施します。
 ●入所児童数の増加とともに待機児童も増加しており、待機児童の解消及び高学年の受け入れを目指し平成28年度中に16クラブの増設に向けた整備を行うほか、利用ニーズの高い小学校区において民間事業者が実施する児童クラブへの補助を行い、児童クラブの拡充を図ります。
 ●また、児童クラブ支援員や補助員を対象とした研修等の充実を図ることにより、量の確保と質の向上に向けた取り組みを進めます。

平成29年度施策評価【年度終了後】
 ※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
 進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
 ●市内全28小学校区において45か所の児童クラブを運営し、11小学校区21クラブにおいて高学年までの受け入れを実施しました。
 ●待機児童の解消及び高学年の受け入れを目指し、平成28年度中に16クラブの増設に向けた整備を行ったほか、利用ニーズの高い小学校区において民間事業者が実施する児童クラブへの補助を行い、児童クラブの拡充と待機児童の解消を図るなど、量の確保に向けた取り組みを進めました。
 ●児童クラブ支援員や補助員を対象とした研修に専門的な知識を有する外部講師を招くなどして内容の充実を図り、質の向上に向けた取り組みを進めました。

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

市民部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する		
施策の展開	1. 障がい者福祉サービスの充実		2. 障がい者の自立と社会参加の促進

基本方針	障がい者の自立した生活と社会参加を支援するため、障害の状況やライフステージに応じた障がい者福祉サービスの充実を図り、障がい者が自分の生き方を自分で決め、地域で安心してともに暮らすことができるまちづくりを進めます。また、障がいのある子どもに対しては、子ども・子育て施策と十分に連携しながら、地域全体での健やかな育成に取り組みます。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
障がい者に対する支援に関して満足している市民の割合	38.0% (H26年度)	48.8%					45.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
障害者手帳所持者数	単年度	12,293人	12,450人	12,724人		障がい者支援課	
グループホームの市内利用定員数	単年度	36人	41人	51人		障がい者支援課	
就労支援センター利用者の就職件数	H5年度からの累計値	258件	280件	303件		障がい者支援課	
こども療育センターの診察件数	単年度	-	3,247件	3,932件		こども療育センター	
こども療育センターの通所施設保育回数	単年度	-	2,070回	2,161回		こども療育センター	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
 国籍要件のため障害基礎年金を受給できない障がい者に対し、自立した生活を送ることができるよう給付金を支給しています。
 また、身体、知的、精神障がい者に対し、入院及び通院に係る医療費が定額負担となるよう自己負担額を助成しています。
 給付金及び医療費助成のいずれにも障害の程度や所得制限等の支給要件を設けています。
 これらの事業については、対象者への申請勧奨など制度の周知を行うとともに、現制度を適正かつ効率的に実施します。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「A 期待どおり」
 障がい者の福祉の充実を目的として、医療費の助成及び無年金外国籍障害者等への給付金支給を行いました。医療費の助成により障がい者の経済的負担の軽減を図り、また、無年金外国籍障害者等への給付金支給を通じて障がい者の生活支援が実施できました。

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

福祉部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する		
施策の展開	1. 障がい者福祉サービスの充実		2. 障がい者の自立と社会参加の促進

基本方針	障がい者の自立した生活と社会参加を支援するため、障害の状況やライフステージに応じた障がい者福祉サービスの充実を図り、障がい者が自分の生き方を自分で決め、地域で安心してともに暮らすことができるまちづくりを進めます。また、障がいのある子どもに対しては、子ども・子育て施策と十分に連携しながら、地域全体での健やかな育成に取り組みます。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
障がい者に対する支援に関して満足している市民の割合	38.0% (H26年度)	48.8%					45.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
障害者手帳所持者数	単年度	12,293人	12,450人	12,724人	障がい者支援課		
グループホームの市内利用定員数	単年度	36人	42人	51人	障がい者支援課		
就労支援センター利用者の就職件数	H5年度からの累計値	258件	280件	303件	障がい者支援課		
こども療育センターの診察件数	単年度	-	3,247件	3,932件	こども療育センター		
こども療育センターの通所施設保育回数	単年度	-	2,070回	2,161回	こども療育センター		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- 法改正や障がい者の高齢化・障害の多様化など社会状況の変化に対応するため、平成18年度に策定した「加古川市障害者福祉長期計画」の改定を行います。
- 相談・支援体制の充実については、その重要な要素である計画相談支援について全てのサービスの支給決定に先立ちサービス等利用計画の作成が前提となっており、その作成を担う相談支援事業所の充実のため必要な施策の確保を今後も行うとともに、これらの施策を効果的に進めるため、障害者総合支援法で規定されている「基幹相談支援センター」の設置に向けた具体的な検討を行い、現在実施している相談支援機能強化事業も含めた相談支援のあり方についての検討を行います。
- 障害者差別解消法の施行に伴い、合理的配慮の提供の一環として、手話や点字など障害の程度や特性に応じたコミュニケーション手段の利用を促進するための条例の制定を行います。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「A 期待どおり」

- 市民・事業者アンケートや障がい者団体との意見交換、庁内関係部署による検討会を通じて、現状把握と計画内容の検討を行うとともに、加古川市障害者施策推進協議会に意見を求め、平成29年3月に「加古川市障がい者基本計画」を策定しました。
- 平成29年9月、加古川市総合福祉会館のリニューアルに合わせて、同会館内に「加古川市障がい者基幹相談支援センター」を設置する予定です。相談支援関係者の全体的なスキルの向上を図るため、サービス等利用計画の作成を担う相談支援事業者への指導・育成を実施していくこととしています。
- 障がい者団体や支援者などで構成する検討委員会を設置し、4回の検討委員会を通じて意見を求め、平成28年12月に「加古川市手話言語及び障害者コミュニケーション促進条例」を制定しました。(平成29年4月施行)

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

こども部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	03 障がい者の福祉を充実する		
施策の展開	1. 障がい者福祉サービスの充実		2. 障がい者の自立と社会参加の促進

基本方針	障がい者の自立した生活と社会参加を支援するため、障害の状況やライフステージに応じた障がい者福祉サービスの充実を図り、障がい者が自分の生き方を自分で決め、地域で安心してともに暮らすことができるまちづくりを進めます。また、障がいのある子どもに対しては、子ども・子育て施策と十分に連携しながら、地域全体での健やかな育成に取り組みます。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
障がい者に対する支援に関して満足している市民の割合	38.0% (H26年度)	48.8%					45.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
障害者手帳所持者数	単年度	12,293人	12,450人	12,724人	障がい者支援課		
グループホームの市内利用定員数	単年度	36人	41人	51人	障がい者支援課		
就労支援センター利用者の就職件数	H5年度からの累計値	258件	280件	303件	障がい者支援課		
こども療育センターの診察件数	単年度	-	3,247件	3,932件	こども療育センター		
こども療育センターの通所施設保育回数	単年度	-	2,070回	2,161回	こども療育センター		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新規患者予約待機期間の長期化を解消するため、「診察の終診・中断基準」を設け、当該基準を遵守する必要があります。 ●地域の中核的な療育支援施設として、地域支援の充実が求められています。 <p>【課題解決のための方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「診察の終診・中断基準」を遵守するために、必要な相談・支援体制の充実を図ります。 ●地域支援事業(保育士や幼稚園教諭などの子どもの支援者に対する研修会の開催、障害児等療育支援事業、保育所等訪問支援事業、障害児相談支援事業)を継続して実施します。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

<p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●診察の終了(終診)・中断基準の遵守に向け、学校からの診療・相談の紹介については、教育相談センターを経由したうえで事前協議を行い、初期段階の相談・支援体制の整備と充実を図りました。終診後の生活不安の解消を図るため、引き続き相談・支援体制の充実を図っていきます。 ●行政組織内や関係機関との連携・情報共有を積極的に行うとともに、公立・法人保育園の保育士を対象に引き続き、発達に偏りのある子の理解と支援のための研修会を年に4回開催するなど、地域の中核的な療育施設としての役割を強化することができました。
--

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

市民部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する		
施策の展開	1. 地域包括ケアシステムの構築		2. 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進

基本方針	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むために、住まい、医療、介護、介護予防、日常生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を進めます。また、高齢者がこれまで培ってきた経験や知識を生かして、生きがいを持って社会参加できるまちづくりを進めます。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
高齢者に対する支援に関して満足している市民の割合	36.2% (H26年度)	45.5%					44.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
高齢者福祉施設数	単年度	36施設	36施設	36施設	介護保険課		
高齢者福祉施設の床数	単年度	2,418床	2,418床	2,418床	介護保険課		
地域高齢者健康教育実施箇所数	単年度	173箇所	211箇所	245箇所	健康課		
認知症サポーター養成講座受講者数	H19年度からの累計値	15,879人	18,415人	20,963人	高齢者・地域福祉課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <p>国籍要件のため老齢福祉年金を受給できない高齢者に対し、自立した生活を送ることができるよう給付金を支給しています。また、老人医療費助成制度として65歳から69歳の低所得者に対して自己負担額の一部を助成しています。</p> <p>給付金及び医療費助成のいずれにも所得制限等の支給要件を設けています。</p> <p>これらの事業については、対象者への申請勧奨など制度の周知を行うとともに、現制度を適正かつ効率的に実施します。</p>

平成29年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「A 期待どおり」</p> <p>高齢者の福祉の充実を目的として、医療費の助成及び無年金外国籍高齢者等への給付金支給を行いました。医療費の助成により低所得高齢者の経済的負担の軽減を図り、また、無年金外国籍高齢者等への給付金支給を通じて低所得高齢者の生活支援が実施できました。</p>

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

福祉部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	04 高齢者の福祉を充実する		
施策の展開	1. 地域包括ケアシステムの構築		2. 高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進

基本方針	高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むために、住まい、医療、介護、介護予防、日常生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を進めます。また、高齢者がこれまで培ってきた経験や知識を生かして、生きがいを持って社会参加できるまちづくりを進めます。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
高齢者に対する支援に関して満足している市民の割合	36.2% (H26年度)	45.5%					44.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
高齢者福祉施設数	単年度	36施設	36施設	36施設	介護保険課		
高齢者福祉施設の床数	単年度	2,418床	2,418床	2,418床	介護保険課		
地域高齢者健康教育実施箇所数	単年度	173箇所	211箇所	245箇所	健康課		
認知症サポーター養成講座受講者数	H19年度からの累計値	15,858人	18,415人	20,963人	高齢者・地域福祉課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <p>●高齢化の進展に伴い、認知症の方が増加していくのに対し、一般市民へ認知症への理解や正しい知識、対応方法を広めるため平成18年度より認知症サポーター養成講座を実施しています。認知症サポーター養成講座の受講者数については、事業開始から順調に人数が増加しており、平成28年度末には22,000人に達すると見込んでいます。</p> <p>●今後の要介護・要支援者の増加や現在の施設入所待機者等の課題を解消するため、計画的に介護サービス基盤の整備を進めていく必要があります。また、介護サービス基盤を整備していくためには、介護従事者の確保や育成が喫緊の課題となっています。介護サービス基盤の整備を進めていくために地域密着型サービスを提供する事業者の選定を行うとともに、介護従事者の確保や育成を行うために、様々な分野と連携しながら、介護従事者の処遇改善や良質な人材の創出・育成を図っていきます。</p> <p>●高齢化の進行とともに一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加し、要支援・要介護の認定率も年々増加しています。また、地域のつながりが希薄化する中、「老老介護」などの問題も顕著化しています。このような現状を踏まえ、健康施策を通じて要介護状態等になることを防止するとともに、地域のつながりを強化できるよう住民運営の集える場の立ち上げや活動をサポートできる人材を育成していきます。</p>

平成29年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <p>●地域のつながりを強化できるよう住民運営の集える場の立ち上げや活動をサポートできる人材育成のため、各種のリーダー養成、サポーター養成を行いました。</p> <p>●住民運営の通いの場へ「いきいき百歳体操」の普及に努め、住民主体の継続実践につながりました。</p> <p>●認知症サポーター養成講座の受講者は、目標としていた22,000人には達しなかったが、年約2,500人のサポーターを養成しました。</p>

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

市民部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する		
施策の展開	1. 低所得者の生活援護と自立支援 3. 国民年金制度の適正な運営		2. 国民健康保険制度等の適正な運営 4. 介護保険制度の適正な運営

基本方針	社会全体で支え合い、全ての市民が安心して自立した生活を送ることができるよう、社会保障制度を適正に運営します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
介護保険など社会保障制度の適正な運営に関して満足している市民の割合	32.1% (H26年度)	39.3%					40.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
生活保護人員	年度平均	2,000人	2,087人	2,121人	生活福祉課		
国民健康保険加入者数	単年度	66,270人	64,757人	61,597人	国民健康保険課		
国民年金加入者数	単年度	57,055人	31,015人	30,160人	医療助成年金課		
要介護・要支援認定者数	単年度	10,929人	11,632人	12,097人	介護保険課		
介護サービスに関する相談対応件数	単年度	14,625人	17,099人	19,459人	高齢者・地域福祉課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

国民健康保険制度については、持続可能な医療保険制度の構築に向け、平成30年度から国保事業の運営方法が大きく見直され、市町主体の運営から県と市町の共同運営になります。県が財政運営の責任主体となり、賦課徴収や資格管理、保険給付など市民と身近な事業は市町村が引き続き担うこととなりますが、それまでの準備期間として、28年度以降は保険料の算定方法や保険給付等事業の広域化や効率化を推進できるよう県と県内各国保保険者間で協議を進めていきます。

また、健康寿命の延伸や医療費の適正化のため、保健事業の促進を重要課題と捉え、人間ドック助成事業の充実やデータヘルス計画に基づく事業を展開し、特定健診の受診率の向上を図るとともに糖尿病を起因とする疾病の重症化予防を図る事業の実現を目指します。

国民年金事務については、各種届出の受理や進達事務などの法定受託事務を適正かつ効率的に行うとともに、日本年金機構との協力連携の一環として、広報かこがわやホームページを活用した制度周知のほか、窓口では、正しく、わかりやすく制度を説明することで制度啓発を図り、無年金者や低年金者の発生を防止します。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

平成30年度からの国民健康保険制度の大幅な変更のため、県と市町による事業及び財政運営の検討の場として連絡協議会を設置し、協議を重ねました。平成29年度も引き続き、制度の円滑な移行に向けた検討を重ねていきます。

保健事業のうち、人間ドック助成事業では助成医療機関を4機関追加しましたが、受診件数は408件で前年度をやや下回り、特定健診事業についても未受診者対策として受診勧奨を行いました。受診率は32.1%と前年度を下回っています。今後積極的な事業啓発を行い、受診率の向上を目指します。なお、糖尿病重症化予防事業については、関係機関の協力の下、29年度新規事業として実施します。

国民年金事務については、各種届出の受理等、法定受託事務を適正かつ効率的に行いました。また、制度周知を図るため、広報かこがわやホームページを活用した制度啓発を実施しました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

福祉部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	01 ともに支えあう福祉社会を実現する
施策	05 自立を支える社会保障制度を適正に運営する		
施策の展開	1. 低所得者の生活援護と自立支援 3. 国民年金制度の適正な運営		2. 国民健康保険制度等の適正な運営 4. 介護保険制度の適正な運営

基本方針	社会全体で支え合い、全ての市民が安心して自立した生活を送ることができるよう、社会保障制度を適正に運営します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
介護保険など社会保障制度の適正な運営に関して満足している市民の割合	32.1% (H26年度)	39.3%					40.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
生活保護人員	年度平均	2,000人	2,087人	2,121人	生活福祉課		
国民健康保険加入者数	単年度	66,270人	64,757人	61,597人	国民健康保険課		
国民年金加入者数	単年度	57,055人	31,015人	30,160人	医療助成年金課		
要介護・要支援認定者数	単年度	10,929人	11,632人	12,097人	介護保険課		
介護サービスその他の保健福祉サービスに関する相談	単年度	14,625人	17,099人	19,459人	高齢者・地域福祉課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- 生活保護については、生活保護法に基づき、最後のセーフティネットとして、適正に運営していきます。
- 生活困窮世帯の実情を的確に把握し、世帯の状況に応じた助言、情報提供や就労支援などを行うとともに、新たな支援事業を行うための調査、研究を行います。
- 介護保険については、高齢化が進み、要介護・要支援認定者数が増加するなか、給付と負担の適正なバランスを保ち、健全で効率的な運営に努める必要があります。また、平成29年度より要支援者に対する一部サービスが、国一律の介護保険サービスから市独自の事業に移行されることが予定されているため、その事業への移行が円滑に行われるよう、平成28年度に準備を進めていく必要があります。
- 介護保険制度の運営及び新しい事業の制度設計に関しては、「加古川市高齢者福祉計画・加古川市介護保険事業計画」に基づき、高齢者が可能な限り住みなれた家庭や地域で、その人らしく尊厳を保ち、安心して生活できるように、保険料やサービスの適正化を図り、利用者の視点に立った質の高いサービスの提供や相談体制の充実を図っていきます。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「A 期待どおり」

- 生活保護制度においては、被保護世帯の生活援護に向け、扶助費の支給事務及び関係機関との連携が適正に実施されました。
- 生活困窮者自立支援制度については、困窮世帯が自立した生活が送れるよう、適正な支援ができました。
- 介護保険制度においては、適正に要介護認定事務や制度運営に係る事務を進めることができています。
また、平成26年度中に策定した第6期介護保険事業計画に基づき、市民ニーズに沿った介護保険制度の運営や、今後の高齢化率の上昇に対応するための施設・事業所の整備を進めることができました。
- 平成29年度から変更される要支援者に対する一部サービスに関しては、関係各部署とも調整を行い、事業開始の準備を行いました。

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

福祉部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	01 健康管理を充実し、病気の予防を図る		
施策の展開	1. 保健予防活動の充実 3. 食育の推進		2. 自主的な健康づくりの支援

基本方針	各世代を通じて、市民一人一人の価値観やその人らしさを重視した健康づくりを推進するとともに、健康づくりのための個人の取組を支える社会環境を整備します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標								
まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
住民健診の充実や健康づくりの推進に関して満足している市民の割合		62.1% (H26年度)	65.6%					68.0%
その他の関連指標		表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
がん検診受診率	単年度	8.3~18.7% (就業人口除く)	8.1~19.7% (就業人口除く)	4.6~13.7% (就業人口含む)		健康課		
国民健康保険加入者の特定健康診査受診率	単年度	32.5%	34.2%	32.1%		国民健康保険課		
毎日朝食をとる市民の割合	単年度	—	—	—		健康課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <p>●がんや脳血管疾患、心疾患による死亡が死因の約60%を占めています。この中で死因の第1位であるがんは、平成17年以降、毎年約600人が死亡しています。このため、がんによる死亡を減少させるため、がん検診の検診項目、対象年齢、実施回数、検診自己負担額等の見直しを行うとともに、生活習慣改善に取り組めるよう支援する事業を展開していきます。</p> <p>また、感染症については、近年突発的な事象が多く発生しているため、市民への正確かつ迅速な情報提供を行います。</p>

平成29年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <p>●がん検診実施のための指針の改正に伴い、がん検診の健診項目、対象年齢などの見直しを検討しました。</p> <p>●健康相談や健康づくり講座などの各種事業を通して、生活習慣の改善について支援できました。</p> <p>●予防接種法に基づく高齢者の定期接種費用の一部を負担したことにより、疾病の発生及びまん延を予防することができました。</p>

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

企画部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	02 地域医療を充実する		
施策の展開	1. 地域医療体制の充実		2. 救急医療体制の充実

基本方針	いつでも安心して医療サービスを受けることができるよう、医師会などとの連携のもと、かかりつけ医の普及促進など地域に密着した医療サービスの提供と、医療機関相互の連携強化による救急医療体制の充実に努め、地域医療体制の確立を目指します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
安心できる医療体制に関して満足している市民の割合	45.6% (H26年度)	54.3%					53.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
4か月児から3歳児の親がかかりつけ小児科医を持つ割合	単年度	95.9%	95.4%	94.3%	育児保健課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」(企画部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●西市民病院跡地における民間活用エリアの事業者募集については、県の基準病床数の見直しや地域医療構想の方向性を踏まえ、加古川中央市民病院と連携した地域完結型の医療体制の確立に向けて、必要な医療機能の誘致を進めます。 ●円滑に加古川中央市民病院が開院できるよう、地方独立行政法人加古川市民病院機構(以下「病院機構」という。)と連携・協力しつつ、住民へ周知を図ります。 ●病院機構が地域の基幹病院として安定的に救急医療や高度医療等を提供できるよう、国の繰出し基準に基づき市から運営費負担金を支出します。また、市の財政状況、病院機構の経営状況を踏まえつつ、第2期中期計画の範囲内で病院機構へ貸付を行います。 <p>(福祉部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●病院機構の業務実績を評価する附属機関(評価委員会)を運営し、平成23年度から平成27年度までの第1期中期目標期間における病院機構の業務実績を評価するとともに、今後の評価の実施方法について検討を行います。

平成29年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「A 期待どおり」</p> <p>(企画部)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●西市民病院跡地における医療機能の誘致については、回復期機能77床を提供する事業者と平成29年1月に土地建物譲渡契約を締結し、加古川中央市民病院をはじめとした地域医療機関との連携による地域完結型の医療体制の確立に向けて進展することができました。 ●加古川中央市民病院開院にあたり、新病院へのアクセス方法や受診の仕方などについて市民病院機構と協力し、パンフレット等を市内に全戸配布するなど市民に周知を図り、また、万全を期して周辺道路の交通誘導を実施することで、安全に新病院へ誘導し、開院当初の交通トラブル等の軽減を図りました。 ●全国的に医師や看護師が不足するなか、病院機構では着実に医師等を確保し、約170名の医師により、600床、30診療科で平成28年7月1日に加古川中央市民病院を開院しました。また、開院後は、計画よりも早く患者受入体制を整え、公的病院として救急医療や高度専門医療を安定して提供することができました。 ●国の繰出し基準に基づき、運営費負担金を支出するとともに、第2期中期計画の範囲内において病院機構への貸付を行いました。また、病院機構が東西市民病院の財産を市へ返還したことに伴い減資となったことに対しては、市からの出資を増資することで病院機構の財務基盤の確保を図りました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

福祉部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	02 健康づくりや地域医療を充実する
施策	02 地域医療を充実する		
施策の展開	1. 地域医療体制の充実		2. 救急医療体制の充実

基本方針	いつでも安心して医療サービスを受けることができるよう、医師会などとの連携のもと、かかりつけ医の普及促進など地域に密着した医療サービスの提供と、医療機関相互の連携強化による救急医療体制の充実に努め、地域医療体制の確立を目指します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
安心できる医療体制に関して満足している市民の割合	45.6% (H26年度)	54.3%					53.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
4か月児から3歳児の親がかかりつけ小児科医を持つ割合	単年度	95.9%	95.4%	94.3%	育児保健課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

(企画部)
 ●西市民病院跡地における民間活用エリアの事業者募集については、県の基準病床数の見直しや地域医療構想の方向性を踏まえ、加古川中央市民病院と連携した地域完結型の医療体制の確立に向けて、必要な医療機能の誘致を進めます。
 ●円滑に加古川中央市民病院が開院できるよう、地方独立行政法人加古川市民病院機構(以下「病院機構」という。)と連携・協力しつつ、住民へ周知を図ります。
 ●病院機構が地域の基幹病院として安定的に救急医療や高度医療等を提供できるよう、国の繰出し基準に基づき市から運営費負担金を支出します。また、市の財政状況、病院機構の経営状況を踏まえつつ、第2期中期計画の範囲内で病院機構へ貸付を行います。
 (福祉部)
 ●休日昼間の一次診療については、在宅当番医制としていますが、内科、小児科医の減少、高齢化により維持することが困難となっています。また、夜間急病センターも昭和55年に建設した施設であり老朽化が懸念されます。これらの問題を解決するため関係機関と協議を進めていきます。
 ●病院機構の業務実績を評価する附属機関(評価委員会)を運営し、平成23年度から平成27年度までの第1期中期目標期間における病院機構の業務実績を評価するとともに、今後の評価の実施方法について検討を行います。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「A 期待どおり」

(福祉部)
 ●休日の一次救急医療については、医師確保についての課題は残っているものの、現行体制を維持できました。二次救急医療については、東西市民病院から加古川中央市民病院への移転時に他の病院に当番を変更することにより、輪番体制を維持できました。
 ●休日昼間の一次救急医療定点化について、高砂市を含めた2市2町での事務レベルの協議を進めました。
 ●地方独立行政法人法に基づき、平成28年度は、地方独立行政法人加古川市民病院機構評価委員会において、平成27年度及び第1期中期目標期間(平成23年度～平成27年度)の業務実績評価を行い、それぞれ、「計画のとおり進捗している」「全体として中期目標及び中期計画をおおむね達成できている」と評価されました。また、評価の実施要領の見直しを行い、平成29年度に実施する評価からは、5段階評価に加え、点数での経年比較もできるように改正を行いました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

総務部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する		
施策の展開	1. 総合的な危機管理体制の確立		2. 地域防災体制の確立

基本方針	市民生活における安全・安心を確保し、市民の生命と財産を守るため、総合的な危機管理体制を確立するとともに、地域防災力の向上に努めます。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
何らかの防災対策に取り組んでいる市民の割合	53.3% (H26年度)	59.1%					70.0%
地域の防災体制に関して満足している市民の割合	41.7% (H26年度)	56.6%					53.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
自主防災組織参加町内会数	単年	295町内会	296町内会	297町内会	危機管理室		
防災訓練参加者数(総合防災訓練)	単年度	380人	380人	260人	危機管理室		
防災訓練参加者数(自主防災訓練等)	単年度	4,885人	4,453人	5,991人	消防本部		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

「現状と課題」 後期総合基本計画に掲げるとおり。 【危機管理室】 ●「加古川市地域防災計画」や「加古川市国民保護計画」などに基づき、関係機関と協力・連携し、情報の一元化や適切な情報提供など、さまざまな危機事象に対して、迅速かつ確かな対応を図り、被害を最小限に抑えることができるよう、総合的な危機管理体制を確立します。 ●自主防災組織の育成を図るとともに、市民や事業者との協働による地域防災力の向上に努めます。 ●災害に関する情報を市民へ迅速にかつ確実に伝達するため、本市の地域特性に合わせた情報伝達手段の整備に関する基本計画を作成するとともに、避難行動要支援者制度の普及・啓発を図るなど、市民への情報伝達体制や避難体制の整備に取り組みます。 ●災害時に備えた計画的な物資の備蓄を図るとともに、生活物資の安定確保に向け調達体制の充実に努めます。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

【総務部】 防災訓練の実施や備蓄資機材の購入については、概ね計画どおりに実施し、危機管理体制や地域防災力の向上に向け一定の成果がありました。 また、災害時の生活用水の確保として、井戸を所有する市民等に対し、災害時に無償で利用が可能な井戸を登録いただく制度を開始しましたが、水質基準を満たさないことなどから、申請者数に比べ登録件数が5割程度にとどまっています。今後、登録にあたっての基準等の見直しについて検討する必要があります。 さらに、自主防災組織資機材購入補助及び防災士育成補助については、当初予算ベースで5割に満たない執行にとどまっていることから、補助制度の一層の周知に努めるとともに、活用を促す必要があります。 災害情報伝達・収集システムの整備については、システム全体にわたる基本設計書の作成が完了しました。また、総務省・消防庁による実証事業に、本市システム整備の一部が採択されたことで、技術的・経費的に有利に整備を進めることができることとなりました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

消防本部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	01 災害・非常事態に対応する体制を充実する		
施策の展開	1. 総合的な危機管理体制の確立		2. 地域防災体制の確立

基本方針	市民生活における安全・安心を確保し、市民の生命と財産を守るため、総合的な危機管理体制を確立するとともに、地域防災力の向上に努めます。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
何らかの防災対策に取り組んでいる市民の割合	53.3% (H26年度)	59.1%					70.0%
地域の防災体制に関して満足している市民の割合	41.7% (H26年度)	56.6%					53.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
自主防災組織参加町内会数	単年	295町内会	296町内会	297町内会	危機管理室		
防災訓練参加者数(総合防災訓練)	単年度	380人	380人	260人	危機管理室		
防災訓練参加者数(自主防災訓練等)	単年度	4,885人	4,453人	6,091人	消防本部		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <p>●加古川市地域防災計画における、加古川市防災センターは、「大規模災害発生時には、災害対策の活動拠点として、また緊急消防援助隊の集結場所としての機能を果たす。そのため、必要な資機材、物資を備蓄し体制の整備を行う。また、平常時には、市民、自主防災組織等が、防災知識や技術を習得することができる拠点施設となる。」と位置付けられています。防災センターは建設から15年が経過しているものの、建物等の計画的な整備は行われていません。市民の生命、身体及び財産を災害から守り、被害を軽減することは消防の責務であり、市民生活の安全・安定を確保し、適正な消防行政を推進するための防災拠点となる防災センターの整備・維持補修等は必要不可欠であることから、加古川市防災センター整備計画に基づく計画的な整備を行う必要があります。</p> <p>●近年、台風や想定を超える局地的な豪雨により浸水被害の水災害が発生しています。これらに迅速かつ的確に対応できるよう、水防資機材の整備と維持管理を図ります。また、訓練等を通じて自主防災組織の充実強化を図り、自助と共助を促進し、公助と連携した地域の防災力の向上を図ります。</p>

平成29年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <p>南海トラフ地震が懸念される中、全国各地で地震が多発しています。平成28年4月に発生した熊本県熊本地方を震源とするマグニチュード7.3、震度7を観測した熊本地震において、加古川市消防本部は緊急消防援助隊として応援出動し、災害活動を実施するとともに、改めて自然災害の脅威を思い知らされたところです。このような中、今後、加古川市においても大きな被害をもたらす自然災害等に確実に対応するためには、自助・共助・公助が互いに連携することが大切です。そのためには、防災拠点となる防災センターの整備・維持補修等を行い、その機能の充実・維持を図り、市民に対する地域防災意識の高揚を図ることが必要です。また、局地的大雨等による水害に対応するため、市内の2消防署6消防分署における水防資器材等の維持管理が必要であるとともに、地域防災の強化を図るため自主防災組織の指導育成を行っています。</p>

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

消防本部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する		
施策の展開	1. 消防体制の充実 3. 救急・救命体制の充実		2. 火災予防の推進

基本方針	市民の生命と財産を災害から守り、市民生活の安全確保と被害の軽減を図るため、総合的な消防・救急体制の確立を目指します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
消防や救急・救命体制に関して満足している市民の割合	66.0% (H26年度)	72.5%					71.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
出火件数	単年	101件	69件	95件	消防本部		
救急出動件数	単年	15,454件	15,535件	16,073件	消防本部		
救命講習の受講者数	単年	1,935人	1,888人	2,316人	消防本部		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●防火対象物の用途、利用形態等の多様化・複雑化が進展しているため、防火対象物及び危険物施設に対する防火指導を充実させ、火災予防意識の高揚を図ります。市民に対しては、住宅用火災警報器の設置を促進するための広報活動を推進します。また、放火監視センサーの設置等により、放火対策の強化を図ります。

●複雑多様化する災害から市民生活の安全を確保し被害を軽減するには、消防の三要素である「隊員(人員)・車両(装備)・消防水利」の充足充実は不可欠であるため、これらを整備し、維持管理に努め、消防力の充実強化を図ります。

●救急件数の増加に対応し、また救命率の向上を図るため、救急救命士、認定救命士、指導救命士並びに救命士の処置拡大に対応できる職員を育成し、救急業務の高度化に努めなければなりません。このような中、(仮称)加古川中央市民病院に設置される救急ワークステーションに救急救命士を研修派遣し、知識及び技術の向上を図ります。また、医療機関との連携を強化し、救急救命体制の充実に努め、より質の高い救急サービスを提供します。

●傷病者の社会復帰には、バイスタンダーによる適切な心肺蘇生法等の応急手当の実施が必要不可欠です。そのため市民に対し救命処置の有用性を訴え、普通救命講習をはじめとする各種講習の受講生を増加させます。

●高齢化の進展により、119番通報内容の聴き取りが長時間になる傾向にあります。このような中、聴き取り能力の向上を図るため、OJTのほか、シミュレーション訓練を行い、現場到着時間の短縮に努めます。

●災害発生時の防災拠点として機能すべき本部・消防署・分署・防災センターの各庁舎については、間もなく耐用年数を迎える庁舎が複数あり、老朽化が進んでいることから、計画的な施設整備を進めます。

●「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が成立したことに伴い、消防団の装備充実及び待遇改善が必要であることから、年次的な整備計画に基づき消防団の個人装備を充実させ、災害時における安全管理を強化します。

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

消防本部

基本 目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	02 消防・救急体制を充実する		
施策の 展開	1. 消防体制の充実 3. 救急・救命体制の充実		2. 火災予防の推進

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

都市化の進展に伴い各種災害は多様化し、地震、台風、局地的な豪雨などの自然災害や予測できない大規模事故の発生が危惧されています。また、超高齢社会により救急出動件数は増加の一途を辿り、市民の消防に対する期待度は、ますます高まっています。このような中、より質の高い市民サービスを提供するためには、広い視野を持った人材育成、適正な消防水利整備計画、並びに施設、車両、資器材等の整備・維持管理の「消防力の三要素」をバランス良く整備していくことが、市民生活の安全・安心に繋がると考えています。また、大量退職による現場消防力の低下を招かないよう、最新の知識及び技術習得のため各種教育機関への入校、また、各種資格を取得させ、職員力及び質の向上を図っています。

常備及び非常備の消防庁舎等の整備・維持管理については、各種施設において耐用年数に到達しようとする施設も存在しますが、署所の整備は「公共施設等総合管理計画」、維持管理は「営繕システム」により、防災拠点として必要最低限の機能維持が図られています。また、消防車両については「車両更新計画」に基づき整備及び維持補修しています。

火災予防事業については、放火防止対策について、放火防止対策委員会の基本方針に基づき、強化地域に指定したエリアでの放火監視機器設置や地域での監視協力体制を推進し、放火による火災の軽減に努めています。住宅用火災警報器の設置については、設置率が81.1%と昨年度(77.3%)より上昇しています。さらなる設置率向上のため普及啓発活動を継続して行う必要があります。

指令システム管理事業においては、高機能消防指令センターに係る操作技術及び聞き取り能力の向上を図るため、マニュアルやチェックシートを見直しました。また、シミュレーション訓練を実施し、口頭指導や聞き取り要領の向上に努め、迅速かつ適切な指令業務の遂行に努めています。

消防団活動事業については、個人装備の充実を図り、計画的に整備しています。また、常備・非常備消防がより一層連携強化を図るため、連携訓練等を実施しています。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

協働推進部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	03 防犯・交通安全対策を推進する		
施策の展開	1. 地域における防犯活動等の推進		2. 交通安全教育・啓発の推進

基本方針	市民の防犯・交通安全意識の高揚に努めるとともに、警察や防犯協会など関係機関と連携しながら、犯罪と交通事故のない「安全・安心のまちづくり」を進めます。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
何らかの防犯対策に取り組んでいる市民の割合	62.0% (H26年度)	66.6%					70.0%
子どもの見守りやパトロールなどの安全対策に関して満足している市民の割合	51.3% (H26年度)	63.0%					57.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
刑法犯罪発生件数	単年	4,462件	3,879件	3,329件	生活安全課		
交通人身事故発生件数	単年	1,848件	1,696件	1,605件	生活安全課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

【地域における防犯活動等の推進】

- 啓発活動や不審者情報マップ等を活用した犯罪情報の発信を行うことで、「自らの安全は自ら守る」「地域の安全は地域で守る」といった防犯意識を高め、一戸一灯防犯運動や防犯カメラの設置など個人や地域でできる取り組みを促進します。
- 青色回転灯を装着した擬似パトロールカー(青パト)による防犯交通パトロールや市民センターの安全巡視パトロールにより、登下校時や夜間の見守りを実施します。
- 警察や防犯協会など関係機関と連携を強化しながら地域ぐるみの積極的な啓発活動を推進します。
- 犯罪の未然防止のため、防犯カメラの設置補助を1箇所あたり8万円(新設ポールに設置する場合は12万円)を上限に実施します。

【交通安全教育・啓発の推進】

- 警察などと連携し、交通安全運動や広報・啓発活動を推進し、市民一人一人が、交通ルールの遵守と正しい交通マナーを身につけるよう、交通安全意識の普及・徹底を図ります。
- 子どもや高齢者などの交通弱者に対応した交通安全教室の充実を図ります。
- 自転車事故をなくすため、小中学校等の児童・生徒に対して、自転車の交通安全教室を実施します。
- 子どもや高齢者、障がい者等、誰もが安心して利用できる道路交通環境づくりを目的に地域の方々・道路管理者・交通管理者等と連携して、交通安全総点検を実施します。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

【地域における防犯活動等の推進】

- 年次の啓発講座の実施、105件の不審者情報マップ等を活用した犯罪情報を随時発信しました。全町内会に対して、一戸一灯防犯運動ののぼりを支給し、地域の集会所、公園や街頭に掲示してもらいました。
- 青色回転灯を装着した擬似パトロールカー(青パト)4台による防犯交通パトロールの安全巡視パトロールにより、登下校時や夜間の見守りをのべ972回実施しました。また、市民センターにも9台の青色回転灯をつけた車両を配置し、随時、地域のパトロールを実施しました。
- 警察や防犯協会など関係機関と連携を強化しながら地域ぐるみの啓発活動を5回実施しました。
- 犯罪の未然防止のため、地域見守り防犯カメラの設置補助を34件実施しました。

【交通安全教育・啓発の推進】

- 警察や各地域の交通安全協会と連携し、年4回の全国交通安全運動を実施しました。広報かこがわ(9か月分)へ啓発記事を掲載しました。毎月の市内啓発活動(計14回)を推進し、市民一人一人が、交通ルールの遵守と正しい交通マナーを身につけるよう、交通安全意識の普及・徹底を図りました。
- 子どもや高齢者などの交通弱者に対応した交通安全教室を、学校園や地域団体など、計82回実施しました。
- 自転車事故をなくすため、小中高の児童・生徒に対して、自転車の交通安全教室を計19回実施しました。
- 子どもや高齢者、障がい者等、誰もが安心して利用できる道路交通環境づくりを目的に地域の方々・道路管理者・交通管理者等と連携して、交通安全総点検を平岡町・神野町で実施しました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

教育総務部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	03 防犯・交通安全対策を推進する		
施策の展開	1. 地域における防犯活動等の推進		2. 交通安全教育・啓発の推進

基本方針	市民の防犯・交通安全意識の高揚に努めるとともに、警察や防犯協会など関係機関と連携しながら、犯罪と交通事故のない「安全・安心のまちづくり」を進めます。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
何らかの防犯対策に取り組んでいる市民の割合	62.0% (H26年度)	66.6%					70.0%
子どもの見守りやパトロールなどの安全対策に関して満足している市民の割合	51.3% (H26年度)	63.0%					57.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
刑法犯罪発生件数	単年	4,462件	3,879件	3,329件	生活安全課		
交通人身事故発生件数	単年	1,848件	1,696件	1,605件	生活安全課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <p>児童の登下校時の安全確保のため、学校、道路管理者、警察等の関係機関との連携のもと、「外側線やカラー舗装の整備」等のハード面と、「交通安全教室や啓発」等のソフト面の両面での取り組みを進めています。</p> <p>登下校時の交通安全の確保のための交通安全指導員事業については、大幅な交通事情の変化に応じた交通安全指導員の配置の見直しを行いながら今後の在り方の検討を進めますが、当分の間は、現行の交通安全指導員事業を維持していきます。</p> <p>あわせて、登下校時の安全確保のため、ボランティアによる見守り事業の可能性について検討するため、市のボランティア活動に対する支援策の検討を行ったうえで、モデル的な実施とその検証を進めていきます。</p>

平成29年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <p>学校、道路管理者、警察等関係機関の連携のもと、通学路の危険箇所について合同点検を実施し、電柱幕や減速マークの設置のほか、カーブミラーの調整等の対策を行いました。</p> <p>また、市内の通学路98箇所交通安全指導員を配置し、児童の登下校時の安全確保を図るとともに、通学路の変更や信号機が設置された箇所については、配置の見直しを行いました。</p> <p>一方、ボランティアによる見守りの事業の可能性については、様々な課題があり、交通安全指導員と同等の役割をボランティアが担うことは困難な状況であるため、当分の間は、交通安全指導員事業を維持しながら、引き続き、登下校時の安全確保のあり方について検討を行っていきます。</p>

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

協働推進部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	04 消費生活の安全・向上を図る		
施策の展開	1. 消費者意識の向上		2. 消費者保護対策の充実

基本方針	消費生活全般に関する相談体制の充実、正確な情報の提供などにより、消費者が自ら考え、対応できるよう支援するとともに、消費者被害の未然防止を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標								
まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
悪質商法の相談や環境に配慮した消費行動への啓発に関して満足している市民の割合		38.6% (H26年度)	51.7%					46.0%
その他の関連指標		表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
消費生活センターにおける相談件数		単年度	1,281件	1,267件	1,442件		生活安全課	
消費生活出前講座受講者数		H19年度からの累計値	4,167人	4,730人	5,403人		生活安全課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市消費生活センター(市民生活あんしん課内)において、消費生活相談員による消費生活に関する相談業務を実施します。 ●高齢者等の一般市民を対象とした学習会や、町内会、老人クラブなどの団体に対する出前講座を行います。 ●小中学生には、インターネットトラブル防止の講座を実施します。 ●地域包括支援センターや民生委員、消費者協会などの関係機関と連携を図り、高齢者世帯を始めとした地域住民に対し、相談事例を基に対策方法を記載したチラシを配布するなどの啓発活動を行い、正しい知識の普及に努めます。 ●様々な制度変更に便乗した詐欺や頻繁に起こる消費者被害に対する注意喚起等を、町内会の回覧等を活用し行います。 ●消費者の安全な消費活動の維持及び経済の発展、文化の向上に寄与すべく、計量法の目的である適正な計量の実施を確保するため、引き続き、取引・証明に使用されている計量器の定期検査や商品量目の立入検査等を実施します。

平成29年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況：「B 概ね期待どおり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●消費生活センターにおいて専門相談員による消費生活相談及を実施しました。(相談件数は年間1,442件) ●高齢者等の一般市民を対象とした学習会を年間3回、町内会、老人クラブなどの団体を対象とした消費生活出前講座を年間25回実施しました。 ●小中学生を対象に、インターネットやSNSに潜む危険性についての講座(にインターネットトラブル防止講座)を年間23回実施しました。 ●地域包括支援センターが開催する高齢者サロンの利用者に振り込め詐欺の未然防止チラシを配布し、また、民生委員が実施する居宅ねたきり高齢者等実態調査に訪問販売や電話勧誘の消費者被害に遭わないためのチラシを配布してもらい、啓発に努めました。 ●市内で多発する振り込め詐欺の消費者被害に対する注意喚起等を、町内会の回覧を活用し、年3回行いました。 ●計量特定市としては計量法に基づく定期検査及び立入検査業務を適正に実施し、適正な商品取引の確保を図り、消費者の安心・信頼に応えました。 ●年々手口が巧妙化し、高齢者の被害が多い状況の中、今後も、引き続き消費生活センターによる相談窓口を充実するとともに、地域や関係機関等との連携を密にし、消費者被害の未然防止を図るとともに消費者の自立支援及び消費生活の安定と向上を図ることが必要です。

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

産業経済部

基本目標	01 安心して暮らせるまちをめざして	政策	03 市民生活の安全・安定を確保する
施策	05 勤労者福祉を充実する		
施策の展開	1. 就労環境の充実		2. 勤労者生活の充実

基本方針	ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現を促進するなど、関係機関や事業者と連携し、勤労者福祉の充実を図ります。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
勤労者の福利厚生や労働相談などの勤労支援に関して満足している市民の割合	35.5% (H26年度)	48.2%					43.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
あいわーくかこがわ加入事業所数	単年度	288事業所	322事業所	297事業所	産業振興課		
ワーク・ライフ・バランスという言葉について知っている市民の割合	単年度	28.9%	—	25.5%	男女共同参画センター		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】	
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」	
1. 就労環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●加古川公共職業安定所等の関係機関と連携しながら、地域での就労を支援するため、合同就職面接会を開催とともに、大阪などの都市部において、市内企業の説明会を行い就業増加を目指します。 ●市内事業所のインターンシップ受入を支援するための制度を創設し、インターンシップ生の増加を図るとともに企業を知る機会や就業意識の醸成を図ります。
2. 勤労者生活の充実	<ul style="list-style-type: none"> ●勤労者のゆとりある生活を創出するため、勤労者等住宅資金融資制度により、勤労者の持ち家取得やリフォームを支援します。 ●勤労者福祉の充実を図るため、労働相談や加古川勤労者福祉サービスセンター等への支援を行います。

平成29年度施策評価【年度終了後】	
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価	
進捗状況	「B 概ね期待どおり」
<ul style="list-style-type: none"> ●加古川公共職業安定所や加古川商工会議所、加古川経営者協会などの関係機関や事業者と連携し、就労セミナーやJOBフェアを開催するとともに、就労に関する情報提供を行うことで就業機会の提供を行いました。また、労働相談の実施、勤労者住宅資金融資制度やあいわーくかこがわへの支援を通じて、勤労者の福利厚生の向上を図りました。 ●インターンシップ生を受入れた市内企業に対し、その経費の一部を補助することにより、インターンシップ生の受入数の増加、市内企業を知る機会の提供及び就業意識の醸成を図りました。 ●都市部の大学等に就学している加古川市及び近隣市町出身の大学生等を対象に市内企業の合同企業説明会を大阪市、姫路市で開催し、市内企業を知る機会を提供するとともに、市内企業への就業志向の助長を図りました。 ●高齢者の就労について、シルバー人材センターなどを通じて高齢者がもつ経験や能力を活かした就労機会の提供を継続して支援し、高齢者の生きがいづくりに寄与しました。 ●勤労者のゆとりある生活を創出するため、近畿労働金庫に融資資金の一部として、資金を預託し、低利な融資を受けられる勤労者等住宅資金融資制度を実施し、勤労者の持ち家の取得やリフォームの費用面を支援しました。 	

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

教育総務部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	01 学校教育を充実する
施策	01 特色ある就学前教育を推進する		
施策の展開	1. 教育内容の充実 3. 地域や家庭における教育力の向上		2. 教職員の資質能力の向上

基本方針	人格形成の基盤、学校教育の基礎となる力を培うため、認定こども園、幼稚園及び保育所との連携を図るなど、幼児の日々の生活、心身の発達及び学びの連続性を踏まえた質の高い就学前教育を推進します。また、地域や家庭における教育力の向上を支援します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
就学前教育の内容に関して満足している市民の割合	47.4% (H26年度)	52.0%					53.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
幼稚園の学級数・園児数	単年	119学級・2,280人	122学級・2,302人	119学級・2,246人	学務課		
各幼稚園で掲げる実践目標を達成している園の割合	単年度	85.0%	85.0%	85.0%	学校教育課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●幼稚園運営に係る光熱水費の支払、文具類や教材等の購入、施設設備の修繕や遊具の管理、楽器調律、警備業務等、引き続き効率的・効果的かつ適正な運営管理に努めます。
●幼稚園で使用しているコンピュータは、教育委員会系端末で、インターネット環境は有しているものの、サーバ機能がなく他部署とのデータ共有が困難です。一方、保育園では、市役所系端末で、職員ポータルシステムにより情報共有などの環境が整っています。
●子ども・子育て支援新制度の下、幼保一元化を円滑に推進し就学前教育の質をより一層向上させる観点から、今後幼児教育士間で執務環境を統一することが望まれるため、今年度に市役所系端末に切替えて、職員ポータルシステムや内部管理システムの利用環境を整えます。

平成29年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
幼稚園の運営については、光熱水費の支払、文具類や教材等の購入、老朽化施設設備の計画的な修繕や遊具の管理等、適正な運営管理を行うことができました。
また、幼稚園のコンピュータを市役所系端末に切り替え、職員ポータルシステムを導入したことにより、他部署との情報共有が容易にできる環境が整備できました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

教育指導部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	01 学校教育を充実する
施策	01 特色ある就学前教育を推進する		
施策の展開	1. 教育内容の充実 3. 地域や家庭における教育力の向上		2. 教職員の資質能力の向上

基本方針	人格形成の基盤、学校教育の基礎となる力を培うため、認定こども園、幼稚園及び保育所との連携を図るなど、幼児の日々の生活、心身の発達及び学びの連続性を踏まえた質の高い就学前教育を推進します。また、地域や家庭における教育力の向上を支援します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
就学前教育の内容に関して満足している市民の割合	47.4% (H26年度)	52.0%					53.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
幼稚園の学級数・園児数	単年	119学級・2,280人	122学級・2,302人	119学級・2,246人		学務課	
各幼稚園で掲げる実践目標を達成している園の割合	単年度	85.0%	85.0%	85.0%		学校教育課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●幼稚園、保育園、認定子ども園が核になり、保護者が子育てを通して親として成長する場や、地域の人々とのつながりの中で、地域の一員として活躍し成長できる仕組みを作り、地域総がかりで子供達を見守り育てるという意識の醸成を図ります。
●質の高い教育を提供するために、加古川市就学前教育共通カリキュラムを活用し、各教育・保育施設での研修・保育実践を充実します。

平成29年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●ふれあい保育や子育て相談等の実施により、子育て中の保護者が交流する機会を増やしました。討論の場では積極的に質問したり意見を述べたりする参加者の姿も見られました。また、地域ボランティアや高齢者との交流から、地域についても目を向け、つながりをもとうとする意識が醸成できました。今後は、保護者自身の教育力向上につながるよう更なる支援に努めていきます。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

教育総務部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	01 学校教育を充実する
施策	02 義務教育を充実する		
施策の展開	1. 教育内容の充実		2. 教職員の資質能力の向上

基本方針	変化の激しい時代を生き生きと主体的に生きていく基盤を培うため、一人一人の学ぶ意欲や学力を向上させ、豊かな心と健やかな体を育成する義務教育の充実を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
義務教育の内容に関して満足している市民の割合	53.3% (H26年度)	54.9%					59.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
小学校の学級数・児童数	単年	548学級・14,973人	544学級・14,750人	535学級・14,562人		学務課	
中学校の学級数・生徒数	単年	242学級・8,075人	240学級・7,899人	239学級・7,666人		学務課	
400字詰め原稿用紙2～3枚の感想文や説明文を書くことが難しいと感じない児童・生徒の割合	単年度	31.8%	35.3%	38.4%		学校教育課	
運動やスポーツをすることが好きと感じている児童・生徒の割合	単年度	87.1%	87.1%	85.8%		学校教育課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●小・中学校の運営管理については、光熱水費の支払、教材備品や学校図書の整備、施設設備の修繕や遊具の管理、警備業務など、適正な運営管理に努めます。 ●27年度の小学校に引き続き、28年度は中学校の教科書改訂年度であるため、教師が指導要領に基づき効果的かつ適正に授業を行えるよう教師用教科書、指導書等を購入し、義務教育の充実を図ります。

平成29年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <p>小・中学校の運営管理については、施設設備の老朽化に対応するため、計画的な修繕や遊具の管理を行い、適切な運営管理を実施しました。また、加古川市環境率先実行計画に基づき節電・節水意識の向上を図ることで光熱水費を抑えることができました。</p> <p>中学校の教科書改訂に伴い、教師用教科書・指導書等を購入し、義務教育の充実を図りました。</p>

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

教育指導部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	01 学校教育を充実する
施策	02 義務教育を充実する		
施策の展開	1. 教育内容の充実		2. 教職員の資質能力の向上

基本方針	変化の激しい時代を生き生きと主体的に生きていく基盤を培うため、一人一人の学ぶ意欲や学力を向上させ、豊かな心と健やかな体を育成する義務教育の充実を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
義務教育の内容に関して満足している市民の割合	53.3% (H26年度)	54.9%					59.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
小学校の学級数・児童数	単年	548学級・14,973人	544学級・14,750人	535学級・14,562人		学務課	
中学校の学級数・生徒数	単年	242学級・8,075人	240学級・7,899人	239学級・7,666人		学務課	
400字詰め原稿用紙2～3枚の感想文や説明文を書くことが難しいと感じない児童・生徒の割合	単年度	31.8%	35.3%	38.4%		学校教育課	
運動やスポーツをすることが好きと感じている児童・生徒の割合	単年度	87.1%	87.1%	85.8%		学校教育課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- ことばの力総合推進事業では、「ことばの力」育成プログラムに基づく授業実践を支援するために、「ことばの力」配達人を各小学校に派遣し、思考力・判断力・表現力の向上を図ります。また、学力向上推進委員会を設置して、プログラムの検証と改善を継続するとともに、更なる学力向上施策の立案を目指します。
- 英語活動支援事業では、英語によるコミュニケーション能力の素地と基礎を養い、グローバル社会で活躍貢献できる人材の育成を目指して、保育所や幼稚園、小学校1年生からのALT配置を継続することで、コミュニケーション体験活動の充実を図ります。また、外国語活動担当や英語科の教員の指導力向上研修の更なる充実を目指します。
- 学校ウェルネス促進事業では、子どもたちが自分の健康に関心をもち、自ら進んで健康づくりに取り組む力を育成するため、小学5年生から中学3年生までの5年間、「かがわウェルネス手帳」を授業や校外活動等で継続的に活用します。
- 文化・体育活動推進事業では、小学校陸上記録大会、連合音楽会、美術展、書写展、理科作品展の開催や、中学校部活動における指導者支援及び対外試合、対外文化活動の参加助成を通して、文化・体育活動を推進します。
- 各種研修会で大学教授等から教育学的な裏づけに基づいた指導助言を受けるとともに、勤務時間外の自主研修の機会をつくることなどにより、喫緊の課題である若手教員の授業力の維持・向上を図ります。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

- 進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
- ことばの力総合推進事業では、各中・養護学校に「ことばの力」配達人を派遣し、子どもの思考力・判断力・表現力等の向上のきっかけづくりを推進するとともに、「伝えあうこと」を中心に研究開発を進めた加古川中学校の取組成果の全市的な周知に努めました。また、これまでの取組の成果を踏まえ、「ことばの力」育成プログラムの改訂版を作成しました。
 - 英語活動支援事業では、小学5・6年生と中学校へのALT配置に加え、こども園・保育園や幼稚園、小学校1年生～4年生にもALTを派遣することで、就学前から中学校卒業までを通した各発達段階に応じた英語によるコミュニケーション能力育成の更なる向上を図ることができました。
 - 学校ウェルネス促進事業では、小学校5年生に「かがわウェルネス手帳」を配付し、効果的に活用する中で、児童生徒の健康や体力に関する意識の向上につながっています。今後、継続して手帳を活用することにより、更なる成果が期待されます。
 - 文化・体育活動推進事業では、大会や音楽会、各種作品展の開催を通して、スポーツや芸術に親しむとともに、学校間の交流を図ることができました。また、部活動において、外部技術指導者の派遣や大会等への参加助成等により、部活動の充実を図ることができました。
 - 研修内容の質を向上させることにより、受講者の満足度の高い研修講座・研修会を実施することができています。また、経験年数に応じた研修、急増している若手教員の研修の機会を充実させることにより、教職員の資質・指導力の向上を図ることに寄与しています。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

教育総務部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	01 学校教育を充実する
施策	03 特別支援教育を充実する		
施策の展開	1. 教育内容の充実		2. 教職員の資質能力の向上

基本方針	障がいのある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に必要な力を培うため、自らの能力や可能性を最大限に伸ばすことを目指した特別支援教育の充実を図ります。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
加古川養護学校における支援環境の充実の達成度	53.8% (H26年度)	66.5%					80.0%
特別支援教育の内容に関して満足している市民の割合	49.2% (H26年度)	53.9%					55.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
特別支援学校の学級数・生徒数	単年	24学級・59人	27学級・63人	25学級・62人	学務課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- 特別支援学校運営に係る光熱水費の支払、教材備品等の整備、施設設備の修繕やスクールバスの運行管理、警備業務等、引き続き効率的・効果的かつ適正な運営管理に努めます。
- 27年度の小学校に引き続き、28年度は中学校の教科書改訂年度であるため、特別支援学校の中学部を対象に教師が指導要領に基づき効果的かつ適正に授業を行えるよう必要な教師用教科書、指導書等を購入し、義務教育の充実を図ります。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

特別支援学校の運営管理については、光熱水費の支払、教材備品等の整備、施設設備の修繕やスクールバスの運行管理等、適正な運営管理を行いました。
また中学校の教科書改訂に伴い、教師用教科書、指導書等を購入し、義務教育の充実を図りました。

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	01 学校教育を充実する
施策	03 特別支援教育を充実する		
施策の展開	1. 教育内容の充実		2. 教職員の資質能力の向上

基本方針	障がいのある幼児・児童・生徒の自立や社会参加に必要な力を培うため、自らの能力や可能性を最大限に伸ばすことを目指した特別支援教育の充実を図ります。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
加古川養護学校における支援環境の充実の達成度	53.8% (H26年度)	75.0%					80.0%
特別支援教育の内容に関して満足している市民の割合	49.2% (H26年度)	53.9%					55.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
特別支援学校の学級数・生徒数	単年	24学級・59人	27学級・63人	25学級・62人	学務課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- 特別支援教育推進事業では、補助指導員を配置することで、学校行事や学習指導時の補助をしたり、心身障がい児(者)合同行事の補助や海外派遣を委託するなど教育的支援を行います。また、特別支援教育研修会を開催することで、教職員の特別支援教育に関する資質の向上、特別支援教育を推進します。
- 適正就学指導委員会運営事業では、適正就学指導委員会において、障がいのある子どもに対して、早期からの教育相談や、心理教育的アセスメント、専門家による審議及び判定会議により適正な就学を図るとともに、その後の一貫した教育的支援を行う体制作りを推進します。
- 自然体験推進事業では、加古川養護学校の児童生徒の自立と社会参加に向け、自然とのふれあいや集団活動などの経験を通じて、自立を目指した知識、技能、態度及び習慣を身につけさせるとともに、豊かな心や社会性を養います。
- 特別支援教育児童生徒サポート事業では、ADHD等により行動面で著しく不安定な児童や、その児童が在籍する学級の教育活動が円滑に行えるようサポートするために全小学校に配置しているスクールアシスタントを増員することで、特別な支援が必要な児童の心身の安定を図ります。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

- 学校園で、特別支援教育コーディネーターを中心とした組織的かつ継続的な支援体制を推進することができました。また、センター的機能を有する加古川養護学校での幼小中高の一貫教育もさらに推進することができました。これにより、一人一人の教育的ニーズを的確に把握し、特別な配慮を必要とする幼児、児童、生徒に有効な配慮を行うことにつながりました。
- 特別支援教育は、専門性を有する分野であるので、教職員の資質向上をめざして研修の機会を積極的に設けました。講師を招聘しての事例検討会やユニバーサルデザインの研究授業を中心とした特別支援教育コーディネーターへの研修、発達障害に関するスクールアシスタントや補助指導員へのスキルアップをねらいとした悉皆研修など、多くの機会を持つことができました。
- インクルーシブ教育システムの構築のため、さらに教職員の意識を高め、すべての子どもたちの相互理解の促進や豊かな人間性の育成をめざして、交流及び共同学習を推進していく必要があります。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

教育総務部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	01 学校教育を充実する
施策	04 教育を支える環境を整備する		
施策の展開	1. 教育支援体制の充実 3. 高等学校、高等教育機関等との連携		2. 安全で快適な学習環境の整備

基本方針	<p>学校園においては、開かれた学校園づくりを推進するとともに、家庭、地域、学校園が連携・協力し、子どもたちの学びや育ちを支える環境の充実を図ります。また、社会環境の変化に対応し、高等学校、高等教育機関等との連携を促進します。</p>
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
教育を支える環境に関して満足している市民の割合	—	55.0%					向上
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
不登校児童の割合(小学校)	単年度	0.27%	0.38%	0.39%		青少年育成課	
不登校生徒の割合(中学校)	単年度	2.13%	2.36%	2.41%		青少年育成課	
学校支援ボランティア活動延べ人数	単年度	69,769人	76,226人	76,425人		学校教育課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●学校施設の老朽化対策として、今後については、昭和56年以前に建築され、耐震補強のみ行った校舎58棟について、内装、内部設備、トイレを中心に、老朽化対策を進め、学習環境の向上に努めます。また、近隣住民からは、校庭庭植樹(高木)の落葉、倒木、ボール飛び出し、騒音等についての苦情も多く、個別の対応が求められています。

平成28年度は、小学校3校(氷丘小、東神吉小、平岡東小)と中学校2校(浜の宮中、山手中)について、老朽改修工事を進めます。また、前年度に引続き高木の剪定など、樹木の適切な管理に努めます。また、総合治水対策の一環として、平岡中学校校庭の雨水貯留施設整備を行い、併せてボール飛び出し対策も講じます。

●小中学校でのICT機器の導入については、従来から教育用並びに校務用のコンピュータ整備を行ってきました。文科省が策定した「教育のIT化に向けた環境整備4か年計画」や学習指導要領では、より一層の情報教育及び教科指導におけるICT活用の充実が求められています。

平成28年度は、教育用、校務用コンピュータの更新のほか、普通教室で効果的な授業づくりに役立つ、電子黒板機能付のプロジェクターと書画カメラを増設します。今後も、文科省の計画を参考に学校現場のニーズを把握しながら、優先順位をつけ整備を行います。

●中学校給食について、市民の期待が高まっており、完全実施に向け準備や調整を行っていきます。新中学校給食センターの設置については、主食を含めた献立や使用する食器の検討、建設に係る整備方針の策定、各関係機関との調整などを行います。また、平成30年度給食開始予定の両荘中については、配膳室の設置に係る設計を行います。

●給食業務関連については、長期間使用し、老朽化している調理機器や、小荷物専用昇降機を順次更新していきます。また、調理場の衛生環境を改善するため、現状を把握するとともに、ドライ施設や空調など衛生上適切な調理場のあり方について検討します。

●本市に居住する者の教育に資する外国人学校を設置するものに対し助成を行う「私学振興助成事業」や、市内の私立幼稚園3園に対し、4・5歳児の園児数に基づき助成を行う「私立幼稚園助成事業」は、国及び他市の動向、私立幼稚園の子ども・子育て支援制度への移行状況等に注視しながら、適正な事業の実施に努めます。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況：「B 概ね期待どおり」

●平成28年度に予定していた小学校3校、中学校2校の老朽改修工事は全て完了し、より良い学習環境を整備することができました。また、平岡中学校校庭の雨水貯留施設整備は、運動場全体の更新を含めて実施したため、総合治水対策としての側面だけでなく、学習環境の向上にも寄与することとなりました。

●近隣住民からの指摘を受けている落葉被害やボールの飛び出し等については、高木の剪定や防球ネットの修繕等を行い、対応を進めています。

基本 目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	01 学校教育を充実する
施策	04 教育を支える環境を整備する		
施策の 展開	1. 教育支援体制の充実 3. 高等学校、高等教育機関等との連携	2. 安全で快適な学習環境の整備	
<p>●平成28年5月に校舎の一斉点検を実施したところ、外壁の老朽化が著しいことから、緊急性のより高い外壁改修を優先する必要が生じました。今後の学校施設の老朽化対策としては、外壁の劣化がみられる校舎やトイレを中心に老朽化対策を進め、学習環境の向上に努めます。</p> <p>また、校庭植樹(高木)の落葉、倒木、ボール飛び出し、騒音等の近隣住民からの指摘についても、引き続き個別対応を継続していきます。</p> <p>●小中学校におけるICT機器の導入については、計画的な教育用・校務用コンピュータの更新を実施しました。また、普通教室においては、効果的な授業づくりに役立つ電子黒板機能付のプロジェクターと書画カメラを増設しました。</p> <p>●中学校給食の完全実施に向けて、懇話会を開催し、献立や使用する食器の検討を行いました。また、新給食センターの建設に向けて、建設予定地のインフラ状況や測量などの調査及び各関係機関と調整を行いました。(仮)日岡山学校給食センターではDBO方式を決定し、発注支援業務委託事業者を選定し、両荘中の開始準備として配膳室の設計を行いました。</p> <p>●老朽化している調理機器の更新を計画通り行いました。また、小荷物専用昇降機を1基改修しました。調理場の衛生環境の改善については、ドライ施設や空調などは、施設の状況や予算など課題が多くあるため、引き続き検討を続けます。</p> <p>●本市に居住する者の教育に資する外国人学校や、市内の私立幼稚園3園に対し、助成を行いました。</p>			

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

教育指導部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	01 学校教育を充実する
施策	04 教育を支える環境を整備する		
施策の展開	1. 教育支援体制の充実 3. 高等学校、高等教育機関等との連携		2. 安全で快適な学習環境の整備

基本方針	学校園においては、開かれた学校園づくりを推進するとともに、家庭、地域、学校園が連携・協力し、子どもたちの学びや育ちを支える環境の充実を図ります。また、社会環境の変化に対応し、高等学校、高等教育機関等との連携を促進します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
教育を支える環境に関して満足している市民の割合	—	55.0%					向上
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
不登校児童の割合(小学校)	単年度	0.27%	0.38%	0.39%		青少年育成課	
不登校生徒の割合(中学校)	単年度	2.13%	2.36%	2.41%		青少年育成課	
学校支援ボランティア活動延べ人数	単年度	69,769人	76,226人	76,425人		学校教育課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- いじめや不登校、あるいは自殺等の未然防止、早期発見・早期対応を図るため、全小中学校でアンケート調査を実施するとともに、子どもを育成する観点から課題に応じた教職員研修を実施し、教職員の資質向上を目指します。また、教育相談体制を充実させ、子どもや家庭を支援します。さらに、各中学校区にスクールソーシャルワーカーの配置を推進し、学校、家庭、関係機関のネットワークの構築により、福祉的な視点から子どもの置かれた環境に効果的に働きかけ、課題の解決を図ります。
- 中学校区連携ユニット12推進事業では、各中学校区への支援を続けながら、子どもたちが学習成果を発表する機会を増やし、全学的取組への充実を図るとともに、学校園支援ボランティアにおける地域コーディネーターを全ユニットへ配置して、学校園の教育活動を支援します。また、保・幼・小・中のタテの連携の充実を目指して、知・徳・体に関するカリキュラム連携推進モデルユニットの指定研究を推進します。
- いのちと心サポート教育研究事業では、子どもたちが楽しく学校生活を過ごせるよう、ユニット12を活用したキャリア教育や、情報モラルに関する教育、防災教育を含めたいのちの教育、心の健康教育等について、ユニット単位での指定研究を継続します。
- 心の絆プロジェクト事業では、「心の絆宣言」をもとに、各学校の生徒会・児童会による自主的な活動を通して、児童生徒の居場所作りや仲間づくりを進め、誰もが行きたくなる学級・学校づくりを目指します。また、各中学校区ごとに、宣言に関係するテーマを設定した活動を展開します。
- 外国人児童生徒支援事業では、県の「子ども多文化共生サポーター派遣事業」を引き継ぎ、日本語指導が必要な外国人児童・生徒に対して、学習指導や進路指導、母語による学習機会の提供等の支援を実施します。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況	「B 概ね期待どおり」
<p>●児童生徒の実態を把握するためのアンケートの有効活用や教職員研修の実施、及び相談体制の充実により、増加傾向にあった不登校率の伸びを抑えることができ、学校生活に不応を起している児童生徒への早期対応と適切な支援を行うことができました。</p> <p>●中学校区連携ユニット12推進事業では、カリキュラム連携推進モデルユニットの指定などにより、大変効果をあげています。また、全ユニットに地域コーディネーターが配置されていることにより、充実した取組につながっています。今後は、各ユニットの特色に応じてモデルユニットを指定するなど、地域総がかりの教育の推進に向けた取組を、さらに充実させていく必要があります。</p> <p>●いのちと心サポート教育研究事業では、いじめ問題や防災教育、心の健康教育等の喫緊の教育課題を、ユニット単位で研究を進め、その成果を各ユニットに広げています。</p> <p>●心の絆プロジェクト事業では、各学校における生徒会・児童会の活動が充実してきており、その取組を加古川教育フォーラムで発表し、他の学校へ広げ、さらに充実した活動につなげています。また、学校単位の取組だけでなく、小・中学校が連携した取組も増え、さらにつながりのある活動になることが期待されます。</p> <p>●外国人児童生徒サポート事業では、外国人児童生徒サポート員が、外国人児童生徒と教職員や全ての児童生徒とのコミュニケーションの円滑化を促すとともに学習時の支援を行うことで、学校生活への早期適応、学習機会の保障、全ての児童生徒の共生の心の育成につながっています。</p>	

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

教育指導部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	02 地域における教育・学習環境を整備する
施策	01 生涯学習を推進する		
施策の展開	1. 生涯学習推進体制の充実 3. 社会教育施設の充実		2. 生涯学習内容の充実

基本方針	市民の生涯にわたる学習活動を支援するとともに、市民が習得した知識や技能を社会や地域に生かせる環境を整えるなど、生涯学習を推進します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
生涯学習機会や学習環境に関して満足している市民の割合	52.7% (H26年度)	58.9%					58.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
公民館利用人数	単年	1,134,602人	1,090,427人	1,054,918人		社会教育・スポーツ振興課	
市民一人あたりの公民館利用回数	単年度	4.2回	4.1回	3.9回		社会教育・スポーツ振興課	
市民一人あたりの図書貸出冊数	単年度	6.2冊	6.3冊	5.7冊		中央図書館	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
 ●子どもの読書環境を整備するため、第2次「加古川市子どもの読書活動推進計画」に沿った取り組みを進めます。また、従来の書籍を基本としつつも、利用の選択肢を増やし、来館困難な人にも対応できるように、電子図書館システムを導入します。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
 ●図書館では平成28年度より、第2次「加古川市子どもの読書活動推進計画」に沿った取り組みを実施し、実施計画の概ね70%を達成しました。また、電子図書館システムを7月に導入し、年度末(約9ヶ月)の資料数は1,096点、利用点数は5,529点でした。利用点数は、県下で電子図書館システムを導入している6市のうち最多の利用数となっています。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

教育指導部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	02 地域における教育・学習環境を整備する
施策	02 地域総がかりで青少年の健全な育成を図る		
施策の展開	1. 家庭や地域における教育力の向上 3. 青少年への支援体制の充実		2. 青少年育成環境の向上

基本方針	家庭や地域における教育力の向上を支援するとともに、家庭、地域、学校園などが連携・協力し、青少年の学びや育ちを支え、心身の健全な成長を促します。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
青少年の健全な育成に関して満足している市民の割合	42.8% (H26年度)	46.2%					50.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
地域(小学校区・町内会)での多世代交流イベントの実施割合	H23年度からの平均値	81.5%	83.9%	86.3%		社会教育・スポーツ振興課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 青少年の問題行動の未然防止、早期発見、早期対応に向け、家庭・地域・学校・関係機関等とのさらなる連携を図るとともに、青少年や保護者、学校が抱える不安や悩みに対する相談・支援体制を充実させます。また、市民に青少年健全育成への取組の理解と青少年問題への市民意識の高揚に努めます。 ● H27年度において、自然学校を当施設で実施する市内小学校は9校しかなく、宿泊棟の利用も減少傾向にあります。加古川市の自然を地域の子も達に知ってもらうため、保護者の経済的負担軽減などを図るためにも市立小学校の利用を促進する必要があります。 ● また、子ども達の成長に自然とのふれあい体験は欠かせないものであるため少年団等の利用増も併せて促進します。 ● 現在市内の小学校5年生の自然学校や中学1年生の新入生宿泊訓練の場として利用されています。空調設備の修理が必要な箇所が出ているほか、宿舎は山の斜面に建てられており、車椅子の子どものためにはトイレや風呂など移動が困難であるため、宿泊棟のバリアフリー化を推進します。また、平成8年に購入した大型天体望遠鏡について、鏡面の研磨を行い天体プログラムに支障をきたさないようにします。 ● また空調機、水周りや、正門等施設の傷みが進んでおり、営繕住宅課に改修を依頼していきます。

平成29年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 家庭・学校・地域社会及び関係機関の緊密な連携のもと、青少年の健全育成及び支援体制の強化を図るため、加古川市青少年育成連絡協議会において、「こどもを守る110番の家」の啓発、青少年健全育成啓発キャンペーン・加古川まつり特別補導パトロール等を実施しました。 ● 青少年育成連絡協議会で、市民への青少年健全育成への理解及び啓発に努め、全12中学校区での校区大会(参加者3,072名)及び、全市大会(参加者601名)を開催しました。 ● 平成28年度において自然学校を少年自然の家で実施した市内小学校は6校しかなく、また、少年団等の利用率も向上していないため、今後も引き続き少年自然の家の利用促進に向けてPR活動等を行います。 ● 車椅子を利用する子ども達が自由に宿泊室に出入りできるよう、バリアフリー化の一環として宿泊棟の一室の出入口にスロープ及び同室内にトイレを設置しました。今後も更なるバリアフリー化を図っていきます。また、大型天体望遠鏡については、鏡面の研磨等を行い設置当時の明るさを取り戻しました。 ● 老朽化した施設及び設備につきましては、引き続き改修を実施していきます。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

協働推進部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	03 スポーツや文化・芸術を振興する
施策	01 スポーツ・レクリエーション活動を推進する		
施策の展開	1. スポーツ・レクリエーション活動の普及・促進		2. スポーツ・レクリエーション施設の整備・活用

基本方針	市民の誰もが、生涯にわたり、年齢、体力、技術に応じて、スポーツ・レクリエーションを楽しめる環境の充実を図ります。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
スポーツ・レクリエーションの活動の機会提供に関して満足している市民の割合	51.6% (H26年度)	61.4%					58.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
体育施設利用者数	単年度	735,069人	777,160人	809,954人	ウェルネス推進課		
加古川ツデーマーチ参加者数	単年	8,026人	7,465人	8,258人	ウェルネス推進課		
加古川マラソン参加者数	単年	5,639人	5,199人	5,516人	ウェルネス推進課		
週1回以上スポーツをしている20歳以上の市民の割合	単年度	—	—	48.2%	社会教育・スポーツ振興課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
<p>1. スポーツ・レクリエーション活動の普及・促進</p> <p>●従来から実施しているスポーツイベント等を継続的に開催するとともに、市民が気軽にスポーツに親しむための情報提供を効果的に行い、スポーツを通じたウェルネスライフの支援に取り組みます。</p> <p>2. スポーツ・レクリエーション施設の整備・活用</p> <p>●体育施設の多くは老朽化が進んでいるので、効果的な修繕に努めながら安全・安心に施設が利用できるように環境を整備します。また、指定管理者が主催する自主事業等をより一層推進し、幅広い市民ニーズに対応できるようメニューの充実に取り組みます。</p>

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」
<p>1. スポーツ・レクリエーション活動の普及・促進</p> <p>●加古川ツデーマーチ、加古川マラソン大会の開催等、市民が身近に参加できるスポーツ・レクリエーション活動を推進しました。また、広報紙、ホームページに加えてSNSも活用することにより、情報提供の幅を広げました。</p> <p>2. スポーツ・レクリエーション施設の整備・活用</p> <p>●体育施設の老朽化については限られた予算の中で、優先順位を決め効果的な修繕を行うことができました。また、モニタリング等を通じて指定管理者に幅広い市民ニーズに応えるよう事業の充実について要請しました。</p>

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

環境部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	03 スポーツや文化・芸術を振興する
施策	01 スポーツ・レクリエーション活動を推進する		
施策の展開	1. スポーツ・レクリエーション活動の普及・促進		2. スポーツ・レクリエーション施設の整備・活用

基本方針	市民の誰もが、生涯にわたり、年齢、体力、技術に応じて、スポーツ・レクリエーションを楽しめる環境の充実を図ります。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標								
まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
スポーツ・レクリエーションの活動の機会提供に関して満足している市民の割合		51.6% (H26年度)	61.4%					58.0%
その他の関連指標		表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
体育施設利用者数	単年度		735,069人	786,130人	809,954人		ウェルネス推進課	
加古川ツーデーマーチ参加者数	単年		8,026人	7,465人	8,258人		ウェルネス推進課	
加古川マラソン参加者数	単年		5,639人	5,199人	5,516人		ウェルネス推進課	
週1回以上スポーツをしている20歳以上の市民の割合	単年度		—	—	48.2%		社会教育・スポーツ振興課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
【現状と課題】 ●グランドゴルフ場の利用者数が増加してはいますが、まだ施設に余裕があります。 ●ゲートボール場の利用がありません。 【平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)】 ●利用者増加のため市の広報やホームページで施設の内容をPRします。 ●利用料金、ゲートボール場の活用方法等を検討します。

平成29年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」 ●グランドゴルフ場の利用者増加のためにホームページで施設の内容をPRしておりますが、年間利用者数については、2千数百人で推移しています。今後は、新たな利用者の掘り起こしのために様々な工夫が必要と思われます。 ●利用料金については、より多くの人に利用してもらえるよう、近隣の施設の利用料金も参考にしながら、グランドゴルフ場使用料の値下げとゲートボール場については多目的広場としての活用を次年度から実施する予定でしたが、市の施設について全庁的に使用料の見直しを予定していることから現在、保留状態にあります。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

教育指導部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	03 スポーツや文化・芸術を振興する
施策	01 スポーツ・レクリエーション活動を推進する		
施策の展開	1. スポーツ・レクリエーション活動の普及・促進		2. スポーツ・レクリエーション施設の整備・活用

基本方針	市民の誰もが、生涯にわたり、年齢、体力、技術に応じて、スポーツ・レクリエーションを楽しめる環境の充実に努めます。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
スポーツ・レクリエーションの活動の機会提供に関して満足している市民の割合	51.6% (H26年度)	61.4%					58.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
体育施設利用者数	単年度	735,069人	777,160人	809,954人	ウェルネス推進課		
加古川ツーデーマーチ参加者数	単年	8,026人	7,465人	8,258人	ウェルネス推進課		
加古川マラソン参加者数	単年	5,639人	5,199人	5,516人	ウェルネス推進課		
週1回以上スポーツをしている20歳以上の市民の割合	単年度	—	—	48.2%	社会教育・スポーツ振興課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- 加古川市スポーツ振興基本計画(H20～H29)の目標年次が1年後に迫る中、数値目標の達成度合い及び市民のスポーツに関する現状を把握することが必要です。このため、成人市民に対し意識調査を行い、その結果を分析して現状把握を行うことにより、目標達成度合いを掌握するとともに、次期基本計画の基礎資料として役立てていきます。
- 平成29年3月に全国高等学校女子ソフトボール選抜大会が当市で開催される予定ですが、招致や運営には多額の費用が必要です。この大会を開催することは、間近で全国トップクラスの技術を観戦する機会を市民に提供することができ、このことがソフトボールへの関心を高め、ひいては市民の生涯スポーツの振興並びに競技力の向上に寄与すると考えられます。このことから、本大会の円滑及び効果的な開催を目的として市から補助金を交付します。
- 加古川市体育協会には、現在28の種目協会約14,000人が所属しており、各種目協会が競技力の向上や競技人口の拡大に向けて様々な活動を行っています。この体育協会の組織力や各種目協会の活動を鑑み、スポーツ振興政策の一部については、市が単独で実施するよりも、体育協会がその業務を担ったほうが効率的です。このため、優秀選手等表彰及び国体激励、各種目協会自主事業の一部について市から補助金を交付します。
- 施設の傷んでいる所を修繕していく必要があり、野外活動センターで利用者が使用する機器等(糸のこ、ポート)が痛んでいるため修繕します。また平成5年に完成した工作館の空調機が、正常に可動しなくなったため、全面的に入れ替えます。
- そのほか宿泊館、工作館のアプローチの床の張替え、宿泊館の空調機の入替、野外活動センター内に2箇所ある屋外トイレの整備、野外活動センターへの進入路の整備等が必要なため営繕住宅課に依頼してまいります。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

- 次期計画策定に必要な数値目標の達成度合い及び市民のスポーツに関する現状を把握するため、成人市民3,000名に対して、意識調査を行いました。分析した結果を踏まえ、次期計画の策定を進めていきます。
- 平成29年3月17日～22日に第35回全国高等学校女子ソフトボール選抜大会が加古川河川敷、日岡山公園野球場にて開催され、応援者を含め約5,000人の参加がありました。間近で全国トップクラスの観戦機会を提供することができ、ソフトボールへの関心を高めたほか、市民の生涯スポーツの振興並びに競技力の向上に寄与しました。
- 加古川市体育協会では、優秀選手・チーム表彰式、国体出場者激励会のほか各種目協会が自主事業を行い、競技力の向上や競技人口の拡大に向けて活動しました。
- 工作館利用者が使用する「電動糸のこ」の劣化部品をすべて交換しました。また工作館の空調機につきましても全面的に入れ替えました。
- 宿泊館、工作館のアプローチの床の張替えについては、平成29年度に実施します。

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

秘書室

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	03 スポーツや文化・芸術を振興する
施策	02 豊かな文化・芸術をはぐくむ		
施策の展開	1. 歴史資源の保存と活用 3. 国際交流の推進		2. 文化・芸術活動の促進

基本方針	歴史、風土に培われた地域の文化を守りながら、多様な文化・芸術に対する市民の理解や主体的な活動を促進するとともに、多様な文化への理解を深める国際交流を推進し、豊かな文化・芸術の創造に向けた環境を整えます。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標								
まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
文化・芸術に接する機会提供に関して満足している市民の割合		47.4% (H26年度)	59.5%					52.0%
その他の関連指標		表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
指定文化財数	単年度		117件	119件	120件	文化財調査研究センター		
主な文化施設の利用者数(市民会館、総合文化センター)	単年度		265,267人	347,437人	385,805人	ウェルネス推進課		
外国人住民数	各年12月末日現在の値		2,496人	2,483人	2,520人	市民課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民と外国人との交流は、国際交流センターを中心に行っていますが、当センターは建築してから25年が経過し、施設・設備の老朽化が見られます。よって、計画的な維持補修計画による修繕等を実施し、将来にわたって来館者が安心して利用できる施設管理を行います。 ●公益財団法人加古川市国際交流協会を通じて、市民による様々な国際交流活動を支援するとともに、各種イベントや生涯学習活動等を活用し、市民と外国人との交流を促進しています。平成28年度は、より多くの市民等が国際交流活動を行うことができるよう、市の広報紙や国際交流協会のホームページを活用して各種イベント等をPRします。 ●国際交流協会を通じて、関係機関や市民ボランティアとの連携を図りながら、外国人住民からの様々な相談に対応しており、平成28年度も引き続き国際交流協会を通じて対応します。 ●国際交流協会を通じて、外国からの訪問団の受入れや派遣団の派遣などにより姉妹都市等との交流を促進しており、平成28年度も引き続き国際交流協会を通じて姉妹都市等との交流を促進します。

平成29年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国際交流センターは竣工から26年が経過し、老朽化が進んでいるが、清掃等の日常業務に加えて、定期点検により修繕が必要な箇所を早期発見、改修することで、利用者の利便性の確保と中長期的な維持管理コストの低減につなげることができました。 ●市の広報紙や国際交流協会のホームページで引き続き、国際交流協会が実施する事業をPRしました。また、市内小学校での国際交流事業実施など、様々な市民等が国際交流活動を行うことができる機会を提供しました。 ●協会広報紙でのボランティア登録のPRやボランティア養成講座の実施等により、外国人住民からの様々な相談に対応していただき、ボランティア登録数を増やすことができました。 ●外国からの訪問団受入や派遣団の派遣などにより姉妹都市等との交流を促進しました。

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

協働推進部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	03 スポーツや文化・芸術を振興する
施策	02 豊かな文化・芸術をはぐくむ		
施策の展開	1. 歴史資源の保存と活用 3. 国際交流の推進		2. 文化・芸術活動の促進

基本方針	歴史、風土に培われた地域の文化を守りながら、多様な文化・芸術に対する市民の理解や主体的な活動を促進するとともに、多様な文化への理解を深める国際交流を推進し、豊かな文化・芸術の創造に向けた環境を整えます。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
文化・芸術に接する機会提供に関して満足している市民の割合	47.4% (H26年度)	59.5%					52.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
指定文化財数	単年度	117件	119件	120件	文化財調査研究センター		
主な文化施設の利用者数(市民会館、総合文化センター)	単年度	265,267人	347,437人	385,805人	ウェルネス推進課		
外国人住民数	各年12月末日現在の値	2,496人	2,483人	2,520人	市民課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
2. 文化・芸術活動の促進 ●文化施設の利用者数は一定を推移していますが、今後、新しいニーズを確保し利用者数の増加に努められるよう、指定管理者の主催事業を効果的に実施します。また、総合文化センターでは、平成26年度からアドバザリーボードを設置し、学識経験者や教育関係者のほか、利用者代表からのご意見等を頂戴しながら施設の管理運営を行っています。平成28年度は、これらのご意見等を活かした取り組みをより一層推進し、地域の文化振興の普及と促進に努めます。

平成29年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」
2. 文化・芸術活動の促進 ●文化施設においては、指定管理者の事業の拡充により利用者が増加しました。また、総合文化センターではアドバザリーボードの意見を取り入れ新規事業であるロビーコンサート等を行いました。これらにより平成28年度は、地域の文化振興の普及と促進を目的とした効率的かつ効果的な指定管理者による施設の管理運営ができました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

教育指導部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	03 スポーツや文化・芸術を振興する
施策	02 豊かな文化・芸術をはぐくむ		
施策の展開	1. 歴史資源の保存と活用 3. 国際交流の推進		2. 文化・芸術活動の促進

基本方針	歴史、風土に培われた地域の文化を守りながら、多様な文化・芸術に対する市民の理解や主体的な活動を促進するとともに、多様な文化への理解を深める国際交流を推進し、豊かな文化・芸術の創造に向けた環境を整えます。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
文化・芸術に接する機会提供に関して満足している市民の割合	47.4% (H26年度)	59.5%					52.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
指定文化財数	単年度	117件	119件	120件		文化財調査研究センター	
主な文化施設の利用者数(市民会館、総合文化センター)	単年度	265,267人	347,437人	385,805人		ウェルネス推進課	
外国人住民数	各年12月末日現在の値	2,496人	2,483人	2,520人		市民課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- 加古川市の歴史資源である埋蔵文化財について、開発に伴う埋蔵文化財調査を実施し、埋蔵文化財の保護又は記録保存を行っていきます。
- 雁戸井土地改良区ほ場整備事業に伴う埋蔵文化財調査については、事業者である兵庫県加古川流域土地改良事務所及び地元との調整を図りながら、確認調査及び本発掘調査を実施し、歴史資源である埋蔵文化財の保護又は記録保存を行っていきます。
- また、市の公共工事等に伴う埋蔵文化財調査については、事業担当部局と調整を図りながら、確認調査及び試掘調査を実施していきます。
- 加古川市指定文化財については、文化財審議委員会の指導のもと、市指定文化財に相応しい文化財の指定を順次行っていきます。
- 歴史資源に対する認識を高めるため、文化財講座の開催や文化財ニュースの発行を通じて、情報発信を行っていきます。
- 歴史資源の保存と活用を図るため、本岡家住宅の公開を実施するとともに、茅葺屋根の修理を行います。
- 西条古墳群史跡整備事業のうちの人塚古墳整備事業については、平成28年度の事業完了を目指して事業を推進し、史跡の整備、公開に努めていきます。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

- 進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
- 埋蔵文化財保護のため、宅地造成や住宅建設、市道建設などの届出に対して確認調査などを実施し、溝之口遺跡などで遺構・遺物を確認しました。
 - 記録保存の必要な雁戸井地区のほ場整備事業及び中道子山城跡の無線塔設置に伴うもの3件について、本発掘調査を実施しました。
 - 加古川町大野の常楽寺にある石造十三重塔を新たに市指定文化財に指定しました。
 - 地域の歴史や文化財についての理解を深めるため、文化財講座を3回開催し、延べ207名の参加がありました。また、「文化財ニュース」を発行して、調査状況の報告や最新情報を提供しました。
 - 県指定文化財の本岡家住宅について、文化財保護強調月間(11月)や少年自然の家無料散策日に建物の内部を特別公開しました。また、傷みの目立っていた茅葺屋根を修理しました。
 - 西条古墳群史跡整備事業について、人塚古墳の整備工事を実施し、また、人塚古墳発掘調査報告書、史跡整備事業報告書を刊行するなど、長年に及んだ事業が完了しました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

市民部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	04 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	01 人権文化を確立する		
施策の展開	1. 人権教育・啓発の総合的推進		2. 人権教育・啓発・相談体制の充実

基本方針	市民一人一人が人権意識を高め、日常生活の中でお互いの人権を尊重し、ともに生きる社会の実現を目指します。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
人権教育や人権啓発の推進に関して満足している市民の割合	54.2% (H26年度)	62.8%					61.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
人権講演会等の参加者数	単年度	3,971人	4,908人	4,981人	人権文化センター		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
「現状と課題」 ●互いの人権が尊重される社会の実現を目指し、人権教育・啓発活動に取り組んでいるところですが、講演会等への参加者の固定化や高齢化が進んでいます。 ●引き続き、より多くの市民に人権に関する学習・啓発の機会を提供していくことはもとより、幅広い年齢層の方に積極的に参加を促していく必要があります。
「施策実行プラン」 ●研修会や講演会の開催にあたっては、子どもから高齢者まで、幅広い年齢層の方が関心を持って参加できる内容を検討します。 ●人権教育・啓発は堅苦しい印象もあるので、気軽に参加してもらえるようアプローチする手法を検討します。

平成29年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」
●人権を尊重するまちづくりのきっかけとなるよう、人権に関する映画を鑑賞する「かがわハートフルフェスタ」を8月11日に市民会館で開催しました。開催にあたり、今回から親子で一緒に参加できるよう、夏休みに開催するとともに、内容もディズニー映画の「ベイマックス」を上映し、併せて兵庫大学の学生による絵本の読み聞かせを行いました。 当日は親子連れだけではなく、3世代で来場される家族も多く幅広い年齢層の参加がありました。 参加者数も27年度の361人から576人に増加し、また、9割以上の人が「よかった」との評価であり、次回も参加したいとの意見も多くありました。
●音楽やトークなどの明るく親しみやすい雰囲気の中で人権を考える機会として、「ウインターステージ」を2月18日に人権文化センターで開催しました。 当日は落語家の笑福亭鶴笑さんを講師に迎え、「誰も傷つかない本当の笑～難民の子ども達を笑顔にするために」との演題で、海外の難民キャンプでの経験談や本業の落語で笑いを取り入れながら講演を行いました。参加者数も27年度の111名から205名に増加し、また、アンケートでも9割以上の方から、今後も「ウインターステージ」を続けるべきであるという意見をいただきました。

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

協働推進部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	04 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	02 男女共同参画社会の形成を推進する		
施策の展開	1. 男女共同参画社会の実現に向けた啓発の推進 2. 男女共同参画社会の実現に向けた制度の整備・運用		

基本方針	男女共同参画の意識醸成と環境づくりを推進し、市民一人一人が性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
男女共同参画の啓発に関して満足している市民の割合	48.8% (H26年度)	58.7%					52.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
審議会等への女性の参画率	単年度	34.3%	33.3%	29.2%	男女共同参画センター		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」 ●平成28年度を初年度とする「第4次男女共同参画行動計画」に基づき、「配偶者等からの暴力対策基本計画」とも連携し、取組をさらに実効性のあるものとするため、関連事業の進捗状況を積極的に公開します。 ●女性活躍推進法の施行にあわせ、女性の社会進出や多様な働き方に対応するための就業支援事業の拡充とともに、継続的な支援を図ります。 ●ワーク・ライフ・バランスの効果的な啓発と浸透を図るため、庁内関係部署及び関係機関と連携し、事業者向けの普及啓発事業を実施します。 ●テーマや参加対象を絞るなど効果的な事業実施とあわせ、子育て世代をはじめ若年層向けにホームページやSNSなど可能な媒体を活用した継続的な啓発を図ります。 ●男女共同参画に関連する自主活動グループの育成・支援を図ります。

平成29年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価 進捗状況 : 「A 期待どおり」 ●子育て中の母親の就労機会の創出に向け、地方創生に係る交付金を活用し、ヤマトヤシキ5階にママスクエア加古川店を整備するための費用を補助しました。 ●就業支援事業として、クラウドソーシングの体験セミナーを稲美町・播磨町との広域連携により開催しました。 ●ワーク・ライフ・バランスの効果的な啓発と浸透を図るため、商工会議所との共催により、事業所向けに、さまざまな制度の活用策や先進企業の取組状況等を紹介するセミナーを開催しました。 ●男性の家庭参画促進や女性の新たな就労機会の創出に向けたセミナーを開催するとともに、SNSの活用やターゲットを絞った効果的な広報とあわせ、セミナーの休日開催等により受講機会を拡大しました。 ●「まちづくり講座」においては、受講者による自主活動グループの結成に至り、自主講座の企画運営や、市との協働による啓発など活発な活動につながっています。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

こども部

基本目標	02 心豊かに暮らせるまちをめざして	政策	04 互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	02 男女共同参画社会の形成を推進する		
施策の展開	1. 男女共同参画社会の実現に向けた啓発の推進	2. 男女共同参画社会の実現に向けた制度の整備・運用	

基本方針	男女共同参画の意識醸成と環境づくりを推進し、市民一人一人が性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現を目指します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標								
まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
男女共同参画の啓発に関して満足している市民の割合		48.8% (H26年度)	58.7%					52.0%
その他の関連指標		表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
審議会等への女性の参画率	単年度	34.3%	33.3%	29.2%		男女共同参画センター		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

<p>【現状と課題】 配偶者等からの暴力を受けた被害者の相談や自立支援を行うために「加古川市配偶者暴力相談支援センター」を設置しています。配偶者等からの暴力に関する相談のほか、離婚等の悩みや問題についての相談が増加傾向にあるため、相談支援体制の充実を図る必要があります。</p> <p>【課題解決に向けた取り組み】 平成28年度から平成32年度を期間とした「加古川市配偶者等からの暴力対策基本計画」に基づき、「暴力をしないさせない 許さないまち加古川」をスローガンとして、気づきに重点をおいた啓発活動、庁内の関係部局が参加するネットワーク会議の開催による庁内連携の更なる推進や相談体制の充実を図ることにより、精神的な不安を取り除いて、安心して自立した生活が営めるよう支援を行います。</p>

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

<p>進捗状況 : 「A 期待どおり」</p> <p>加古川市配偶者暴力相談支援センターにおいて、離婚、夫婦関係、配偶者からの暴力等の相談に応じるとともに、女性の自立に向けた支援を行いました。また、平成29年2月に庁内の関係部局が参画する「加古川市庁内DV対策連絡会議」を開催し、「加古川市配偶者等からの暴力対策基本計画」の進捗状況の確認や支援の方法等の協議を行い、総合的な被害者支援の充実を図りました。</p>
--

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

環境部

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する		
施策の展開	1. 環境保全対策の推進 3. 環境教育の推進	2. 低炭素社会の推進	
基本方針	環境保全対策を計画的に進めるとともに、市民一人一人の環境に対する意識の向上と自発的な活動を促進し、身近な生活環境の保全と低炭素社会の実現を目指します。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
大気や水質・騒音等の環境対策に関して満足している市民の割合	37.1% (H26年度)	47.0%					45.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
公害等苦情処理件数	単年度	274件	345件	295件		環境政策課	
温室効果ガス排出量の削減率(2005年度比)※エネルギー管理指定工場を除く	単年度	5.0%増 (H23年度)	10.3%増 (H24年度)	14.8%増 (H25年度)		環境政策課	
環境教育啓発事業の参加者数	単年度	924人	903人	1,882人		環境政策課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部署における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成28年度から、「第2次加古川市環境基本計画(改訂版)」が施行されます。この計画は、温室効果ガス排出量の削減目標や生物多様性かがわ戦略など、新たな内容が含まれており、地球温暖化対策や生きものの保全など、市民・市民活動団体・事業者・行政が協働して、環境教育をはじめ、取組を進めていくこととしています。 ●工場等による大気汚染、水質汚濁、騒音等については、事業者における環境対策が、事業者間で差が見られます。 ●光化学オキシダントやPM2.5(微小粒子状物質)等については、健康被害を防止するために緊急時の対応をする必要があります。 ●生活排水による河川の汚濁や自動車利用による交通公害など、市民生活を送る上で発生する環境への負荷については、改善傾向にあるものの、引き続き改善に向けた取組が必要です。 <p>【施策実行プラン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●かんきょう出前講座の内容の充実、自然体験型の自然観察会の実施、環境セミナーの開催回数を増やす等、環境教育啓発の充実を図ります。また、より多くの市民に参加いただくため、開催場所の工夫や、広報だけでなく、チラシやSNSなどを活用した積極的なPRを実施します。 ●工場等による大気汚染、水質汚濁、騒音等については、事業者に環境法令の周知、現地確認時における指導が必要です。 ●光化学オキシダントやPM2.5(微小粒子状物質)等については、監視体制を構築できたので引き続き監視と周知等積極的な対応を図ります。 ●生活排水対策については、下水道整備計画見直しによる合併浄化槽設置に伴い、生活排水等の流入する河川等の監視を強化します。 ●自動車公害対策については、自動車の排ガス及び道路騒音の常時監視を継続し、関係機関との連携を図ります。

平成29年度施策評価【年度終了後】
※各部署における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
<p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●かんきょう出前講座については、より多くの市民に参加いただくため、自然体験型の自然観察会を実施したり、環境セミナーを日曜日に開催するなど工夫し、環境教育啓発の充実を図りました。また、周知に関して、広報だけでなく、チラシやSNSなどを活用した積極的なPRを実施しました。 ●地球温暖化対策のための環境に配慮した取り組みを推進するため、COOL CHOICEの啓発を加古川ツアーマーケットに併せて実施しました。 ●公害防止協定・法規制対象の工場や事業場に対し立ち入り調査を行い、留意すべき点等について必要な指導を行いました。 ●大気汚染物質、自動車騒音、公共水域、振動・騒音等について常時監視・調査を実施しました。 ●合併処理浄化槽設置に伴う生活排水について、現況を確認するため、小河川等30地点において、生活排水影響調査を実施しました。 ●自動車公害対策については、自動車の排ガス及び道路騒音の常時監視を継続し、関係機関との連携を図りました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

建設部

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちなみをめざして	政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	01 環境保全を実践する		
施策の展開	1. 環境保全対策の推進 3. 環境教育の推進	2. 低炭素社会の推進	

基本方針	環境保全対策を計画的に進めるとともに、市民一人一人の環境に対する意識の向上と自発的な活動を促進し、身近な生活環境の保全と低炭素社会の実現を目指します。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標								
まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
大気や水質・騒音等の環境対策に関して満足している市民の割合		37.1% (H26年度)	47.0%					45.0%
その他の関連指標		表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
公害等苦情処理件数		単年度	274件	345件	295件		環境政策課	
温室効果ガス排出量の削減率(2005年度比)※エネルギー管理指定工場を除く		単年度	5.0%増 (H23年度)	10.3%増 (H24年度)	14.8%増 (H25年度)		環境政策課	
環境教育啓発事業の参加者数		H23年度からの平均値	924人	903人	1,882人		環境政策課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部署における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <p>●市道路照明及び市管理の防犯灯について、平成26～27年度にリース契約によるLED照明器具に切り替えることで、エネルギー消費量及び温室効果ガスの削減、低炭素社会の推進を図るとともに、維持管理経費の削減を行っています。今後、老朽化した道路照明灯をLED化へ更新するとともに、町内会が管理する防犯灯についてLED化による管理手法の提案等を行い、環境負荷の低減に取り組みます。</p>

平成29年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部署における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <p>●道路照明灯のLED化について、リース方式により継続して実施しており、老朽化した照明灯柱についても建て替え時にLED化を実施しました。LED化による費用対効果の詳細な検証については、開始後3～5年後に実施する予定です。また、町内会が管理する防犯灯についてLEDへの切り替えの提案等を行うとともに、事業者との交渉を進めています。今後も早期のLED化の実施に向けて引き続き支援していきます。</p>

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

産業経済部

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	政策	01 地球環境と地域の環境を保全する
施策	02 地域の自然環境を守る		
施策の展開	1. 自然環境の保全		2. 開発等における自然環境への配慮

基本方針	豊かな自然環境を保全し、多様な生命をはぐくむ環境づくりに取り組むなど、人と自然とが共生する社会の実現を目指します。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標								
まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
自然環境の保全に関して満足している市民の割合	45.9% (H26年度)	56.5%						53.0%
その他の関連指標		表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
市が主催または共催する自然観察会の参加者数	H23年度からの平均値	106人	103人	259人		環境政策課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】	
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」	
1. 自然環境の保全 ●市民と協働し、自然とふれあえる機会や場を提供するなど、自然環境への関心と保全意識を高揚するとともに、市民の自主的な取り組みを促進します。 ●希少動植物の保護や外来種対策など、地域における動植物の生息環境の保全に努めます。 ●身近な緑地の一つとして都市近郊の里山や各地域における農地の保全に努めます。 ●河川や水路、ため池等の整備・改修にあたっては、治水機能はもとより、生態系に配慮した整備を進めます。	
2. 開発等における自然環境への配慮 ●大規模な土地開発や施設の建設等に伴う動植物の生息環境への影響を最小限にとどめるため、適切な環境対策に努めます。	

平成29年度施策評価【年度終了後】	
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価	
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」	
●各地域において有害鳥獣捕獲業務を実施し、農作物被害の軽減や動植物の生態系の保全を図りました。しかし、特定外来生物の捕獲頭数は増加傾向にあり、今後も継続して対策を行う必要があります。	

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

環境部

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める		
施策の展開	1. ごみの発生抑制、再使用、再資源化による減量化の推進 2. ごみの適正処理の推進		

基本方針	ごみの減量化に積極的に取り組むため、発生抑制、再使用、再資源化、適正処理を推進し、循環型社会の実現を目指します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
ごみの減量・不用品のリサイクルの推進に関して満足している市民の割合	52.9% (H26年度)	59.5%					58.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
ごみ総排出量	単年度	90,915t	90,189t	87,639t	ごみ減量推進課		
市民一人一日あたりのごみ排出量	単年度	936g	925g	904g	ごみ減量推進課		
資源化率	単年度	16.46%	16.68%	22.61%	ごみ減量推進課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成34年度から稼動する広域ごみ処理施設への搬入に向け、可燃ごみ20%削減を実施する必要があります。平成27年度は、特に家庭系可燃ごみの減量を目的とし、町内会連合会単位での説明会を市内全域で実施、また、雑がみ保管袋の全戸配布やごみ集積所での早朝啓発活動の実施などにより、家庭系可燃ごみは、前年度より約2%減少しています。しかしながら、20%減量を達成するためには、さらなる家庭系可燃ごみの減量はもとより、事業系可燃ごみの減量を進める必要があります。また、老朽化が進む施設の適切な維持管理が必要です。 <p>【平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ポスターやパンフレット等の印刷、懸垂幕や車両用マグネットシート等の作製により、ごみ減量の啓発を充実させます。 ●10月のごみ処理手数料改定に向け、市民や事業者への周知を行います。 ●紙類の回収を目的としたコンテナボックスを設置し、分別の推進による可燃ごみの減量化を図ります。 ●電動生ごみ処理機の購入補助や段ボールコンポストの基材の配布等、ごみ減量について意識の高揚を図ります。 ●ごみの発生抑制及び減量化に関する環境学習や出前講座を実施し、循環型社会についての理解を深めます。 ●集団回収活動を支援することで資源化を促進し、資源の有効利用を図ります。 ●行政・市民・事業者の協働によるレジ袋削減及びマイバッグ持参運動を進めます。 ●粗大ごみの戸別有料収集の準備、ごみの有料化の調査及び研究を進めます。 ●資源化センターを土曜日も開場し、市民が紙類を持ち込みやすくなります。 ●リサイクルセンターは施設稼動以来27年が経過しているため、施設延命化の為に重点的に修繕を進めます。 ●投棄場の平成29年度汚水流入管接続開始を目指して下水道との接続工事を進めます。 ●従来、可燃ごみとして焼却していた剪定枝・草約5,500tの資源化を実施して、ごみ焼却量の減量及び資源化率向上を図ります。 ●広域ごみ処理施設について、平成28年度は、前年度に引き続き、生活環境影響調査の実施する。また、広域ごみ処理施設事業者選定審議会を開催し、事業者を選定、設計・施工監理及び解体工事を進めます。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

<p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民向け出前講座、また広報紙やHP、回覧文などの媒体を積極的に活用し、ごみ分別、減量、3R推進の周知を図りました。 ●市民や事業者に対して「広報かこがわ」や「商工かこがわ」等でごみ処理手数料の改定を周知し、10月から改定を実施しました。 ●分別の推進による可燃ごみの減量化を図るため、紙類の回収を目的としたコンテナボックスを11月に設置しました。 ●電動生ごみ処理機の購入補助や段ボールコンポストの基材の配布等を行い、ごみ減量について意識の高揚を図りました。 ●集団回収活動を支援することで資源化を促進し、資源の有効利用を図りました。 ●行政・市民・事業者の協働によるレジ袋削減及びマイバッグ持参運動を進めました。 ●粗大ごみ戸別収集について、H29年10月からの実施に向けて25連合町内会単位で説明会を行いました。

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

環境部

基本 目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまち をめざして	政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	01 ごみを減らし、リサイクルを進める		
施策の 展開	1. ごみの発生抑制、再使用、再資源化による減量化の推進	2. ごみの適正処理の推進	
<p>●市民が紙類を持込みやすくするため、資源化センターを土曜日も開場しました。</p> <p>●リサイクルセンターについては施設が老朽化しているが、施設延命化の為に修繕を進め、ごみ処理が滞らないように安定した運転ができました。</p> <p>●事業系の剪定枝・草の資源化を実施し、約5,800tのごみ焼却量の減量化が図れました。</p> <p>●広域ごみ処理施設については、生活環境影響調査を実施し、縦覧に供しました。また、広域ごみ処理施設事業者選定審議会を開催し、事業者を選定、H29年2月から施設の解体に着手しています。</p>			

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

環境部

基本目標	03 うるおいのある環境の中で暮らせるまちをめざして	政策	02 資源の循環と環境美化を推進する
施策	02 清潔で美しい環境をつくる		
施策の展開	1. 環境モラルの向上 3. し尿の適正処理の推進	2. 環境美化の推進	

基本方針	市民の環境美化に対する意識の向上や自主的な活動を促進し、清潔で快適な生活環境の創出を目指します。また、し尿の適正な処理を推進し、環境への負荷軽減を図ります。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
ポイ捨てやペットのふん害防止に関して満足している市民の割合	22.9% (H26年度)	31.1%					30.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
アダプトプログラム登録団体数	単年度	38団体	38団体	37団体		環境第1課	
し尿収集人口	単年度	18,747人	17,969人	15,958人		環境第2課	
し尿収集世帯数	単年度	7,259世帯	6,992世帯	6,303世帯		環境第2課	
生活排水処理率	単年度	94.2%	94.6%	95.0%		環境政策課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●アダプトプログラムによる市民の自主的な美化活動の推進を図り、加古川駅周辺にタバコの吸殻のポイ捨て禁止を呼びかける路上表示シートを貼付するなど、「加古川市空き缶等の散乱及び飼い犬のふんの放置の防止に関する条例」に基づく環境美化意識の向上に努めていますが、ごみのポイ捨てや犬のふんの放置などは依然として発生しており、不法投棄の問題についても解消していません。市民一人ひとりのモラルが向上するよう啓発を継続しなければなりません。 ●公共下水道長期整備計画区域の見直しに伴い、合併処理浄化槽の設置及び維持管理補助を拡充・新設しましたが、維持管理費補助の申請件数が想定以下となりました。 <p>【平成28年度施策実行プラン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●6月の環境月間を中心に、環境月間啓発ポスターの募集、横断幕やのぼり等による啓発活動を実施、市民の環境美化意識の高揚を図ります。 ●アダプトプログラム登録団体には清掃用具の貸し出し等を行い、また、地域住民による清掃活動に対しても、ごみ袋を支給するなど、市民の自主的な美化活動を支援します。 ●不法投棄を未然に防止するためには、地域や関係機関との連携を深め、監視・指導体制を強化するとともに、定期的な清掃や看板の設置など、不法投棄されにくい環境づくりを進めます。 ●町内会等にふん害防止プレートを交付することにより、犬のふん害等の防止に努めます。 ●公共下水道や合併処理浄化槽への転換による、し尿くみ取り世帯数の動向を把握し、効率的な計画収集の実施に努め、公衆衛生の維持を図ります。 ●合併処理浄化槽の設置補助制度を促進し、特にみなし(単独処理)浄化槽の合併処理浄化槽への転換を図るとともに、浄化槽の適正な維持管理を推進し、生活排水による公共用水域の汚濁を防止し、早期に生活環境及び公衆衛生の向上を図ります。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

<p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市民の環境美化意識の高揚を図るため、6月の環境月間を中心に環境月間啓発ポスターの募集、横断幕やのぼり等による啓発活動を実施しました。 ●動物愛護思想の啓発のため、パネル展や講習会を開催しました。 ●不法投棄パトロールを実施し、126件の事案について対応しました。また、看板は、25枚設置しました。 ●町内会等にふん害防止プレートを34枚交付し、犬のふん害等の防止に努めました。 ●し尿収集体制について班体制の見直しを行い、効率的な計画収集の実施に努め、公衆衛生の維持を図りました。 ●下水道長期整備区域の見直し地域における生活環境の早期改善と公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽補助制度を推進し、合併処理浄化槽設置補助239件及び維持管理費補助483件を行いました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

産業経済部

基本目標	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	政策	01 農業・水産業を振興する
施策	01 農業を振興する		
施策の展開	1. 生産基盤の整備・保全 3. 安全・安心な農産物の供給	2. 農業経営の安定化 4. 都市住民との交流	

基本方針	農地の集積を促進するとともに、農業生産基盤の整備・保全を図ります。また、生産者の育成や農産物の産地化、ブランド化、産地消費の促進に努めるなど、農業の持続的な発展を目指します。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
農業の振興に関して満足している市民の割合	46.7% (H26年度)	55.7%					52.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
人・農地プラン策定数(更新含む)	単年度	5地区	7地区	7地区	農林水産課		
認定農業者数	単年度	30	33	30	農林水産課		
市内加古川和牛取扱加盟店舗数	単年度	14店舗	11店舗	16店舗	農林水産課		
見土呂フルーツパーク利用者数	単年度	121,209人	128,215人	117,858人	農林水産課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

1. 生産基盤の整備・保全
●本市の地域特性を踏まえ、ほ場や老朽ため池、井堰の整備・改修を計画的に進めるなど、生産基盤の整備・保全に努めます。農業団体等と連携しながら、農業研修の場として利用するなど、耕作放棄地や未利用農地の活用と解消を図ります。農業生産基盤としての役割のほか、緑地や治水などの多面的な機能をもつ農地の保全を図ります。
2. 農業経営の安定化
●安定的な農業経営を図るため、営農組織の法人化を支援し、経営規模の拡大や経営基盤の強化を促進します。認定農業者や集落営農組織など、営農意欲の高い多様な担い手の育成に努めます。農業の安定化を図るため、広域的な農業共済事業を推進します。
3. 安全・安心な農産物の供給
●家畜ふん尿の適正処理や堆肥化を促進し、地域での有機的な土づくりに取り組むなど、環境にやさしい農業の展開や安全・安心な農産物の供給を促進します。農作物や畜産品の産地ブランド化を通して、販売力の強化や消費の拡大を図ります。農業団体などとの協力のもと産地消費を推進し、生産者の顔が見える農業の展開を促進します。
4. 都市住民との交流
●見土呂フルーツパークやため池などの農業関連施設のほか、未利用農地についても市民農園等に活用するなど、都市住民が農業や自然環境にふれあう機会を提供します。農業イベントの開催や体験農業の実施などを通して、農業生産者と都市住民との交流を進めます。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
●国庫補助事業等を活用しながら、ほ場や老朽ため池、井堰の整備・改修を計画的に行い、基盤整備・保全に努めました。
●認定農業者数については、経営体の法人化による認定計画の一本化等により減少しましたが、ほぼ横ばいの状態となっているため、各種補助事業の制度紹介などを通じて個人及び集落営農組織の認定農業者の増加に努める必要があります。
●安全安心な農産物の供給については、化学肥料の使用低減のため、緑肥や堆肥による農産物生産に対する支援を行いました。また、軽トラ市やマルシェなどイベントを通じて加古川産農産物のPRなどを実施しました。さらなる活性化のため、都市住民が農業や自然環境にふれあう機会の提供を積極的にPRしていきます。

加古川市施策評価シート

(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

農業委員会事務局

基本目標	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	政策	01 農業・水産業を振興する
施策	01 農業を振興する		
施策の展開	1. 生産基盤の整備・保全 3. 安全・安心な農産物の供給	2. 農業経営の安定化 4. 都市住民との交流	

基本方針	農地の集積を促進するとともに、農業生産基盤の整備・保全を図ります。また、生産者の育成や農産物の産地化、ブランド化、地産地消の促進に努めるなど、農業の持続的な発展を目指します。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
農業の振興に関して満足している市民の割合		46.7% (H26年度)	55.7%					52.0%
その他の関連指標		表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
人・農地プラン策定数(更新含む)	単年度	5地区	7地区	7地区	7地区	農林水産課		
認定農業者数	単年度	30	33	30	農林水産課			
市内加古川和牛取扱加盟店舗数	単年度	14店舗	11店舗	16店舗	農林水産課			
見土呂フルーツパーク利用者数	単年度	121,209人	128,215人	117,858人	農林水産課			

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
法令順守及び地域に入り込んだ活動を行います。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「A 期待どおり」
<p>総会・農地部会・農政部会の開催及び研修会、意見交換会等の実施や、農地転用等の許可申請、届出等の法令事務や証明発行等を行いました。</p> <p>また、農地の利用状況調査を実施し、遊休農地所有者への利用意向調査を行うなど、農地利用の最適化を推進しました。</p> <p>さらに、法改正による新体制移行に向け、必要な例規の整備、新委員の募集等を行いました。</p>

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

産業経済部

基本目標	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	政策	01 農業・水産業を振興する
施策	02 水産業を振興する		
施策の展開	1. 生産基盤の整備・保全		2. 水産業経営の安定化

基本方針	水産業の生産基盤の整備・保全を図るとともに、栽培漁業を促進し、経営の安定化に努めるなど、水産業の持続的な発展を目指します。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標								
まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
水産業の振興に関して満足している市民の割合		44.2% (H26年度)	56.0%					48.0%
その他の関連指標		表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
漁業経営体数	単年度	53	41	36	農林水産課			

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
1. 生産基盤の整備・保全 ●漁業の安全操業等を確保するため、漁場設備の維持管理を支援します。 ●水産資源の増殖を促進し、採る漁業から育てる漁業への転換を図ります。 ●加古川水系における水産資源を保全するとともに、内水面漁業の活性化を図ります。 2. 水産業経営の安定化 ●県等関係機関と連携しながら、栽培管理技術の高度化や消費の拡大を図るなど、生産性の向上と経営の安定化を図ります。

平成29年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」 ●全国的な漁獲高の減少傾向により、漁業者は減少し続けてます。本市でも、漁業の経営安定のための補助等を行ってはいるものの、漁業者数の減少傾向が続いています。一方、水産資源の増加に向けた取組みを行っており、これらの効果が期待されます。

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

産業経済部

基本目標	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	政策	02 工業・地場産業を振興する
施策	01 工業を振興する		
施策の展開	1. 工業経営の安定化		2. 新規創業・新分野への展開の促進

基本方針	生産性や技術力の向上など、工業の活性化に向けた取組を支援します。また、既存資源等を有効に活用した新たな事業分野への展開や新規創業、交通の利便性を生かした企業の立地を促進し、工業の持続的な発展を目指します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
工業の振興に関して満足している市民の割合	50.1% (H26年度)	58.4%					54.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
ものづくり支援センター相談件数	H19年度からの累計値	487件	656件	881件	産業振興課		
市融資制度実行件数	単年度	66件	91件	40件	産業振興課		
新商品開発に係る補助金申請件数	単年度	15件	16件	25件	産業振興課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

中小企業の経営基盤の強化を図るため、商工会議所による経営相談、経営指導を実施するとともに、融資斡旋制度を運用します。

1. 工業経営の安定化

●市内のものづくり企業の技術力、経営力の向上や製品開発力、販売力等の向上に向けて、「加古川市ものづくり支援センター」において、セミナー、研修会の開催、各種相談を実施します。

2. 新規創業・新分野への展開の促進

●企業立地を促進するため、奨励金やオフィス賃料補助を実施するとともに、域内企業の留置策や新たな産業団地開発の支援方針についても検討を進めます。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「A 期待どおり」

●兵庫県東播磨県民局や商工会議所などとの連携を強化し、経営相談や指導への対応、融資制度の充実に加えて各種セミナーを共催しました。新たな産業用地の創出に向けて、平成27年度加古川工業団地に隣接する用地の基礎調査を行い、平成28年度は地権者を中心に構成された団体の産業用地創出に向けた取組に対して支援を行いました。

●新規創業・新分野への事業展開を促進するため、その足がかりとなる企業訪問・相談をきめ細かく行うとともに、ビジネスマッチングフェアや展示会出展に際しての補助等を通じて事業者への支援を行いました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

産業経済部

基本目標	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	政策	02 工業・地場産業を振興する
施策	02 地場産業を振興する		
施策の展開	1. 経営基盤の強化		2. 地場産業の活性化

基本方針	技術の継承と新たな製品の開発や販路の開拓、情報の発信など経営の活性化に向けた取組を促進し、伝統的な地場産業の新たな発展を目指します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
地場産業の振興に関して満足している市民の割合	42.1% (H26年度)	52.0%					50.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
国内の靴下生産量に占める割合	単年度	8.9%	11.8%	12.5%	産業振興課		
靴下製造業の事業所数	単年	16事業所	16事業所	16事業所	産業振興課		
国包建具の事業所数	単年度	14事業所	13事業所	13事業所	産業振興課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
2. 地場産業の活性化 ●「加古川市ものづくり支援センター」が持つノウハウを活用し、地場産業における技術・技能の継承、新たな商品開発、販路拡大を支援します。

平成29年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」
●地場産業の経営基盤強化のため、地場産業事業者への訪問によるヒアリングに基づき、新商品開発や販路拡大の取組みの支援や国・県補助金制度の紹介、申請支援等のサポート、異業種交流支援など、地場産業の高付加価値を促進しました。

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

産業経済部

基本目標	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	政策	03 商業・観光を振興する
施策	01 商業・サービス業を振興する		
施策の展開	1. 中心市街地の商業・サービス業の活性化 3. 物流・流通機能の充実		2. 小売業の振興

基本方針	にぎわいのある商業圏を形成するため、中心市街地の商業活性化をはじめ、市内の小売業の振興を図ります。また、物流・流通機能の活性化を促進します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
商業の振興に関して満足している市民の割合	41.1% (H26年度)	48.9%					49.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
中心市街地における空き店舗を活用した開業数	単年度	2店舗	3店舗	2店舗	産業振興課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」 1. 中心市街地の商業・サービス業の活性化 ●中心市街地のさらなる活性化を図るため、空き店舗解消に向けた取組みを拡充するとともに、賑わい創出に向けた支援を行っていきます。 2. 小売業の振興 ●商工会議所と連携しながら、商業団体等への支援を通じて小売業の振興を図ります。 3. 物流・流通機能の充実 ●生産者、小売事業者、加工業者等との連携を緊密にし、公設卸売市場の物流拠点としてのハブ機能を高めていくことにより、地場産品や生鮮食料品の安定的な供給に努め、地域経済の活性化を図っていきます。 ●食肉センターの経営健全化と施設の長寿命化を図るとともに、積極的な集荷活動により処理頭数を維持し、衛生的で安全・安心な牛肉の安定供給に努めます。

平成29年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価 進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」 ●空き店舗を活用した新規出店及び地元商業者が実施するイベント等を支援することより、中心市街地における商業集積と賑わい創出を図るとともに、寺家町商店街が実施するアーケード改修工事を支援し、来街環境の維持向上を促進しました。 ●物流・流通機能の充実については、市場まつりの開催などを通じて公設卸売市場の活性化を図るとともに、生鮮食料品等の安定的な供給に努めました。 ●食肉センターについては、経営健全化を図ることにより、食肉の安全・安定供給に努めました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

産業経済部

基本目標	04 にぎわいの中で暮らせるまちをめざして	政策	03 商業・観光を振興する
施策	02 観光を振興する		
施策の展開	1. 観光資源の有効活用 3. 広域的な観光の振興		2. 情報発信の充実

基本方針	観光資源の有効活用と広域的な観光ネットワークの形成により、交流人口の拡大に努めるとともに、市民のふるさと意識の醸成など多角的な視点から観光の振興を目指します。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
観光の振興に関して満足している市民の割合	35.6% (H26年度)	42.7%					41.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
観光客数	単年度	2,188千人	2,261千人	2,261千人	観光振興課		
JR加古川駅構内まち案内所におけるまち案内件数	H17年度からの累計値	74,793人	81,478人	89,062人	観光振興課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <p>平成27年度に「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「観光まちづくり戦略・アクションプラン」を策定しましたが、特に「観光まちづくり戦略・アクションプラン」においては、①認知度不足、②狭い集客範囲、③昼食なしの日帰り客がほとんど、④滞在時間が短く周遊箇所が少ない、という4つの課題が明らかになりました。</p> <p>これらの課題を解決するため、「観光まちづくりアドバイザー事業」により専門家の助言を受けながら、以下の事業を重点的に実施します。</p> <p>1 観光資源の有効活用 ・加古川まつり花火大会 ・ご当地グルメ開発事業 ・地産地消メニューの普及促進</p> <p>2 情報発信の充実 ・ご当地愛フェイスブック運営事業 ・ご当地パンフレット制作事業 ・観光PR動画制作発信事業</p> <p>3 広域的な観光の振興 ・連携中枢都市圏での連携 ・鶴林寺へのインバウンド誘致</p>

平成29年度施策評価【年度終了後】

<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <p>観光情報を発信する役割を担う加古川観光協会と連携しながら、様々な事業を実施しました。</p> <p>さらに、国の交付金を活用して策定した「加古川市観光まちづくり戦略」に基づき、ご当地愛フェイスブック運営事業、ご当地パンフレット制作事業、観光PR動画制作事業、ご当地グルメ開発事業、感幸まちづくり会議等を実施しました。</p> <p>また、広域的な観光振興に向けて、姫路市を中心とする播磨圏域連携中枢都市圏において広域的な観光ネットワークを形成し、圏域内の観光資源をPRするための事業を実施しました。</p>

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

都市計画部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める		
施策の展開	1. 秩序ある市街化の促進 3. 地区計画等の推進		2. 都市機能の適切な誘導

基本方針	適切な都市機能の確保を図るため、地域特性に応じた適正で計画的な土地利用を進めます。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
秩序だった土地利用や建物の配置に関して満足している市民の割合	36.2% (H26年度)	41.8%					49.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
地区計画の策定地区数	単年度	13地区	13地区	14地区		都市計画課	
田園まちづくり制度による建築物立地(許可)件数	単年度	37件	56件	71件		都市計画課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <p>(計画調査に要する一般的経費、区域の変更・用途地域変更事業)</p> <p>●骨格となる都市計画道路などが十分に整備されていない状況で、市街地が拡大した区域においては、スプロール化が進むとともに、公園などの公共的な都市空間の不足、建築物の用途や高さの混在など、秩序あるまちづくりを進める上で問題が生じています。本市では、用途地域の見直しや地区計画の活用などにより、建築物の用途や高さの混在を防ぎ、地域にふさわしいまちづくりを進めてきました。</p> <p>平成28年度においては、今後の社会経済情勢の変化に対応する魅力ある居住環境を形成するため、都市計画マスタープランの改定を実施し土地利用や都市機能の適切な誘導を図るとともに、秩序ある市街化の促進や良好な市街地環境の形成を図るため、平成27年度改定の兵庫県都市計画区域マスタープラン等を踏まえ、用途地域の見直しを実施します。</p> <p>(地区計画策定事業)</p> <p>●平成11年に加古川市景観まちづくり条例を施行し、市民の主体的なまちづくり活動や地区計画などのルールづくりを支援しています。今後も地区計画などを活用し、建築物の用途や高さの混在を防ぐことにより、地域の課題を解決し、地域特性に応じた良好な街なみの形成が必要です。</p> <p>平成28年度においては、都台地区における良好な居住環境の維持、水足地区の産業用地への転換等の地域特性を活かしたまちづくりの支援を行います。</p> <p>(市街化調整区域のまちづくり支援事業)</p> <p>●市街化調整区域においては、集落の衰退が進むなどの問題もある中で、田園環境・自然環境を保全するとともに、田園まちづくり制度を活用し、周辺環境や景観と調和した土地利用を誘導しています。</p> <p>平成28年度においては、畑地区等において田園まちづくり制度による市街化調整区域におけるまちづくり協議会の地区まちづくり計画等の策定支援を進め、まちづくり計画の実現に向けた地元主体の持続可能なまちづくりへの取り組みを支援します。</p> <p>(開発指導行政に要する一般的経費)</p> <p>●市街化区域においては、民間事業者が行う開発行為に対し一定の基準を保たせています。しかし、道路・公園などの公共的な都市空間が不足している地域が多いため、開発許可制度が適切に運用され、良好な都市環境が誘導されることが求められています。また、市街化調整区域においては、既存コミュニティの維持や社会・経済情勢の変化に対応するため、開発(建築)許可制度を適切に運用することによって、周辺環境や地域特性に応じた土地利用を誘導する必要があります。</p> <p>平成28年度においても、開発・建築申請に対する審査及び許可事務を適切に執行することを継続することにより、秩序ある市街化の促進、良好な都市環境を誘導します。また、事業者等への効果的な指導を可能とするため、規制の強化を行うなど制度の改善を検討します。</p>

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

都市計画部

基本 目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	01 計画的な土地利用を進める		
施策の 展開	1. 秩序ある市街化の促進 3. 地区計画等の推進		2. 都市機能の適切な誘導

平成29年度施策評価【年度終了後】	
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価	
進捗状況 : 「A 期待どおり」	
(計画調査に要する一般的経費、区域の変更・用途地域変更事業) ●魅力あるまちづくりを進めるにあたり、効果的な土地利用や都市機能の適切な誘導を図るために、加古川市都市計画マスタープランの改定を行いました。 ●都市計画マスタープランの方針を踏まえた用途地域等の見直しに向けて、「用途地域等の見直しに関する基本的な考え方」を策定しました。 (地区計画策定事業) ●都台地区については、良好な居住環境を維持するための地区計画の策定が完了しました。また、水足地区については、設立されたまちづくり協議会に対して、地域特性に応じた住民主体のまちづくりへの支援を進めました。 (市街化調整区域のまちづくり支援事業) ●市北部地域におけるまちづくり支援については、畑地区における土地利用計画の策定及び特別指定地区の指定をはじめとして、市民と行政の協働により地域課題の解決に寄与することができました。 (開発指導行政に要する一般的経費) ●市街化区域において65件の開発許可及び完了検査を行い、良好な都市環境の整備が実現されました。市街化調整区域においては81件の建築許可を行い適正な立地の規制誘導が図られました。 ●開発許可等の事務において、審査期間短縮のため、関係課への協議書の迅速配布、回答書のとりまとめの簡素化、進捗状況管理表による進捗管理を実施しました。 また、社会経済状況の変化に対応すべく、パブリックコメントを行いゴミステーション、雨水貯留施設、道路予定地等の設置基準の改正を行いました。	

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

都市計画部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	02 秩序あるまちなみを形成する		
施策の展開	1. 面的整備事業等の推進		2. 景観まちづくりの推進

基本方針	多様な手法により住民主体のまちづくりを進め、地域特性を生かした秩序ある都市環境とまちなみの形成を目指します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
景観やまちなみの美しさに関して満足している市民の割合	41.4% (H26年度)	46.8%					51.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

(都市景観形成事業)
●平成11年4月に加古川市景観まちづくり条例を施行し、公共が先導的に実施する景観形成、大規模建築物等の景観形成や市民との協働による景観形成に取り組んできました。平成19年には鶴林寺周辺を景観形成地区に指定するなど、市民の主体的なまちづくり活動やルールづくりを促しています。今後も、引き続き、地域の快適な居住環境が形成されるよう、景観形成に向けた取り組みを促し、快適で秩序ある都市環境を確保するとともに、地域の魅力を高めていくことが課題です。
平成28年度においては、引き続き、加古川市景観まちづくり条例に基づき、公共施設の景観に係る協議及び大規模建築物等の行為に係る助言、指導を行うとともに、景観形成に向けた取り組みへの支援を行います。
(広告物に関する景観形成事業)
●屋外広告物等については、兵庫県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物許可事務を適正に実施し、良好な街なみ景観の形成を進めてきたところです。しかし、市内に屋外広告物条例に適合しない野立広告物が存在しているのが現状です。
平成28年度においては、引き続き、兵庫県屋外広告物条例に基づき、屋外広告物許可事務を適正に実施し、良好な街なみ景観の形成を進めます。また、違反広告物対策方針に基づき、野立広告物の更なる是正指導や未申告指導の徹底を行うとともに、市民ボランティアなどと官民協働による除去を進めます。
(都市景観推進事業)
●市内には道路幅員狭小、家屋密集、不整形な画地などの問題のある地域が多く存在していますが、それらの解消には、住民だけの努力だけでは解決できない課題が多く見受けられます。そのため、行政が住民と協働することにより、解決していく必要があります。
平成28年度においては、地域住民の意向を尊重しながら、専門知識も持ったアドバイザー等を地域の熟度に応じて派遣し、地域と行政が共に協力しながら、事業進捗を図っていきます。また、地域への愛着を育む魅力あるまちづくりを推進するため、市内主要地点にある花壇(6か所)の適正な維持管理を行うとともに、地域ボランティアによる緑化活動に対し助成を行います。
(土地区画整理事業に要する一般的経費)
●新野辺南土地区画整理事業において、換地処分は完了しましたが清算金が一部未納となっています。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
(都市景観形成事業)
●加古川市景観まちづくり条例に基づく大規模建築物等の届出及び公共事業の景観形成に関する協議の受理を行うなど、よりよい景観形成に向けた取り組みを進めました。
(広告物に関する景観形成事業)
●兵庫県屋外広告物条例に基づく屋外広告物の許可等事務・違反広告物のパトロール等を行い、良好な景観の形成を図りました。
(都市景観推進事業)
●市内主要交差点等6か所の花壇の維持管理を行ったほか、7か所の公共空地での市民ボランティアの緑化活動を支援し、協働による美しい街づくりを推進しました。
●都市景観推進事業については、篠原地区の住民への周知に時間を要しアドバイザーの派遣にまで至りませんでした。
(土地区画整理事業に要する一般的経費)
●新野辺南土地区画整理事業の清算金については、各権利者の調査を行い、債権管理課と協議しながら徴収事務を進め、未収金の解消に努めました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

建設部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	03 都市拠点の機能を充実する		
施策の展開	1. 都心・副都心の機能充実 3. 駐輪対策の推進		2. 地域拠点の機能充実

基本方針	加古川駅周辺地区及び東加古川駅周辺地区、別府駅周辺地区については、本市の都心及び副都心にふさわしい地区として、商業、教育、文化、住居など多様な都市機能の誘導と集積を図ります。また、地域拠点については、各地域の特性を踏まえながら、ふさわしい機能の確保に向けた取組を進めます。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
加古川駅周辺の都心としての魅力に関して満足している市民の割合	38.1% (H26年度)	42.4%					54.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●加古川駅をはじめとする鉄道駅周辺の都市施設の維持管理により、良好な都市機能を確保します。 ●加古川駅東方面における過密する駐輪状態に対処するため、神戸線高架下に新たな無料駐輪場(仮称:溝之口東駐輪場)を整備し、現溝之口無料駐輪場の有料化を図ります。あわせて、放置自転車対策の作業量や保管手数料の見直しを行うなどの放置自転車対策を進め、公共の場の機能の確保と美しい街並み保全を図ります。

平成29年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●加古川駅をはじめとする鉄道駅周辺の都市機能を確保するために、駅周辺に放置自転車が発生しないよう市民への啓発を行うとともに、放置禁止区域の標示看板の設置及び路面標示を行いました。 ●加古川駅東方面で過密となっている駐輪状況に対応するため、12月からJR神戸線高架下に無料の溝之口東駐輪場を供用開始しました。また、溝之口駐輪場を有料化するため、公益財団法人自転車駐輪場整備センターと協定を締結し、29年4月から供用開始しました。あわせて放置自転車対策の取組内容を見直し、公共の場の機能確保と美しい街並み保全を図りました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

都市計画部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	03 都市拠点の機能を充実する		
施策の展開	1. 都心・副都心の機能充実 3. 駐輪対策の推進		2. 地域拠点の機能充実

基本方針	加古川駅周辺地区及び東加古川駅周辺地区、別府駅周辺地区については、本市の都心及び副都心にふさわしい地区として、商業、教育、文化、住居など多様な都市機能の誘導と集積を図ります。また、地域拠点については、各地域の特性を踏まえながら、ふさわしい機能の確保に向けた取組を進めます。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
加古川駅周辺の都心としての魅力に関して満足している市民の割合	38.1% (H26年度)	42.4%					54.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

(中心市街地整備事業)

●加古川駅周辺地区は、商工業の中心地として発展してきました。当地区は、市の中心市街地として商業施設を含んだ土地の高度的・合理的な利用が期待されているにもかかわらず、建物の老朽化と空き店舗等の増加により、都市基盤の脆弱化、空洞化が進んでいます。

また、地区内には狭隘な道路と低層の老朽化した木造家屋が密集し、火災時の延焼拡大、地震時の避難や救助に支障をきたすなど防災上の問題も抱えています。それらの解消には、一定のエリアを対象とした再開発の実施など、権利者と行政の協力が不可欠となります。

平成28年度においては、寺家町周辺地区防災街区整備事業区域内において、共同施設建築物の完工(平成28年7月末)、事業組合の解散認可などに関し、技術的・資金的な支援を行います。

(厄神駅周辺道路整備事業)

●JR加古川線神野駅及び厄神駅において、駅舎及びアクセス道路等の整備を実施し、利便性の向上を図っている所ですが、厄神駅へのアクセス道路整備について、用地取得等地域の協力を得る必要があります。

平成28年度においては、厄神駅へのアクセス道路である市道下村3号線等の道路用地の買収を進めます。

(宝殿駅附近都市整備事業)

●宝殿駅南地区においては、県道伊保宝殿停車場線をはじめとした都市基盤がぜい弱であることや、低層建築物が多く立地するなど駅前という立地を活かした土地利用が進んでいません。また、3市(姫路市・高砂市・加古川市)の共有地を有効に活用することも必要となっているため、整備方針を検討する必要があります。

平成28年度においては、国道2号線以北の宝殿駅南地区の整備について、都市計画道路宝殿荒井線東側の市有地(旧公会堂跡地)の有効利用を主に考え、西側エリアの建物を極力残すことによる工期の短縮と事業費の低下を図る案を作成、高砂市と協議し、整備計画の方向を定めます。

(加古川駅等周辺整備事業に要する一般的経費、加古川駅北土地区画整理事業)

●土地区画整理事業などにより、都市を面的に整備することは、秩序ある都市環境の形成を図る上で大変有効です。特に、加古川駅周辺地区は、公共交通の結節点であり、東播磨地域の玄関口となっており、都心機能の向上を図り効率的な都市利用がなされるよう、加古川駅前土地区画整理事業や加古川駅北土地区画整理事業などの基盤整備を進めてきました。

加古川駅前土地区画整理事業については、平成27年6月に換地処分 of 広告を行ない事業が完了しました。また、加古川駅北土地区画整理事業については、平成28年度完了を目途として整備中です。

平成28年度においては、加古川駅前土地区画整理事業については、平成32年度の清算事務の完了に向け、清算金の分割納付者に対して徴収事務を進めていきます。加古川駅北土地区画整理事業については、引き続き事業を推進し、区画道路の整備により地区内の狭あい道路の解消を図ります。

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

都市計画部

基本 目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	03 都市拠点の機能を充実する		
施策の 展開	1. 都心・副都心の機能充実 3. 駐輪対策の推進		2. 地域拠点の機能充実

平成29年度施策評価【年度終了後】	
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価	
進捗状況	「B 概ね期待どおり」
(中心市街地整備事業) ●平成28年7月に防災建築物が完了、平成29年3月に事業組合が解散認可を受けるなど、当初計画通りに事業が進みました。 (厄神駅周辺道路整備事業) ●早期買収に向け交渉を続けた結果、買収予定29筆中18筆を買収することができました。残りは平成29年度に継続していきます。 (宝殿駅附近都市整備事業) ●兵庫県まちづくり技術センターの発掘支援事業を活用し、宝殿駅南地区の整備計画素案を作成し、高砂市と協議を進めましたが、整備計画の方向性は検討を継続することになりました。 (加古川駅等周辺整備事業に要する一般的経費、加古川駅北土地区画整理事業) ●加古川駅前土地区画整理事業については、清算金の分割納付者に対し、平成32年度の清算完了に向け適正な徴収を継続しました。 ●加古川駅北土地区画整理事業については、平成28年度中の完了が難しいことから、事業完了年度を平成33年度まで5年間延長しました。また、駅北第3、第4公園の整地工事や溝之口線歩道部に点字ブロックを設置しました。区画道路の整備については、建物移転の補償交渉が難航したことから、整備に至りませんでした。	

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

建設部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	04 幹線道路・港湾機能を充実する		
施策の展開	1. 幹線道路の整備 3. 港湾交流機能の充実		2. 幹線道路ネットワークの再編

基本方針	国、県など関係機関と連携しつつ、市域内から広域へつながる円滑な交通の実現を図るとともに、経済面での需要創出や生産力の増強など道路整備の波及効果が最大限発揮されるよう、効果的な幹線道路ネットワークの形成を目指します。また、東播磨港においては、海上物流機能を支える基盤の強化を促進します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
幹線道路の整備に関して満足している市民の割合	47.1% (H26年度)	48.1%					55.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
入港船舶の隻数	単年	9,622隻	9,857隻	-	治水対策課		
入港船舶の総トン数	単年	25,724千t	26,411千t	-	治水対策課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <p>●幹線道路の整備を推進し、南北方向・加古川渡河部の交通渋滞緩和や加古川バイパスや山陽自動車道等へのアクセス機能の充実を図り、広域的な幹線道路ネットワークの形成をめざします。また、誰もが安全で快適に通行できるよう、自転車歩行者道の整備などに取り組みます。</p> <p>●防潮堤の整備や防潮門扉の電動化等の防災対策について、東播磨振興協会を通じて県に要望していくと共に、「海の路ネットワーク」の一環として、クリーンキャンペーン「リフレッシュ瀬戸内」を実施し、海岸沿線が市民の貴重な財産であるというイメージづくりを展開していきます。</p>

平成29年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <p>●都市計画道路尾上小野線、加古川別府港線、中津水足線等の用地取得を進め都心部の渋滞緩和に寄与する幹線道路整備に向けた取り組みを着実に進めました。</p> <p>●東播磨港振興協会を通じて、県に対して防潮堤の整備や防潮門扉の電動化等の防災対策を要望し、防潮門扉の電動化が一部完了しました。約220名の市民が別府港及び尾上港のクリーンキャンペーン(リフレッシュ瀬戸内)に参加し、環境美化及び湾岸沿線のイメージアップを図ることができました。</p>

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

都市計画部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	01 機能的・効率的なまちを形成する
施策	05 公共交通機能を充実する		
施策の展開	1. 鉄道機能の充実 3. コミュニティ交通の充実		2. バス機能の充実

基本方針	超高齢社会の到来や環境問題などの社会情勢の変化を踏まえながら、地域にふさわしい交通機能の充実を図り、持続可能な地域公共交通網の構築を目指します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
鉄道の便利さに関して満足している市民の割合	61.3% (H26年度)	63.1%					67.0%
バスの便利さに関して満足している市民の割合	33.7% (H26年度)	33.3%					41.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
コミュニティ交通の利用者数	単年度	635,743人	664,334人	707,807人	交通政策課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」 (公共交通補助事業、自家用有償旅客運送事業、地域公共交通プラン策定事業)</p> <p>●交通政策に関しては、平成22年度に「加古川市地域公共交通アクションプラン」を策定し、その方針を受けて、補助路線バスの評価・見直しに加え、「かこバス」のルート変更、「かこタクシー」の延伸など、公共交通不便地域の解消に取り組んでいます。また、平成25年3月から運行を開始している「上荘くるりん号」も、このアクションプランの方針を受け、住民主体による新たなコミュニティ交通として導入したものです。</p> <p>このような中、これまで通勤・通学の大量輸送を担ってきた路線バスは、社会情勢の変化により収支の悪化が進み、バス事業者は不採算路線からの撤退を示唆しています。一方、高齢化の進展により、日常生活に必要不可欠な病院や買い物への移動が困難になる方が増加しており、新たな公共交通、移動手段の導入を求められています。</p> <p>平成28年度においては、路線バスや上荘くるりん号の運行に対する補助、支援を行い、公共交通の維持確保を図るとともに、本市の公共交通を将来にわたって持続させるため、地域公共交通網全体を抜本的に見直し、日々の暮らしを支え、地域に根ざした公共交通を目指す「加古川市地域公共交通プラン」を策定します。</p>

平成29年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <p>(公共交通補助事業、自家用有償旅客運送事業、地域公共交通プラン策定事業)</p> <p>●市が運行補助を行っていた神姫バス志方東系統「広尾東～細工所北口」については、加古川市地域公共交通アクションプランの評価指標を満たしていない状況が続いたため、同区間の運行を廃止し、代替交通として地域特性に応じて日常の買い物や通院、既存交通との乗り継ぎにも配慮した新たな公共交通として平成28年11月から「かこバスミニしろやま号」の社会実験運行を開始しました。</p> <p>「かこバスミニしろやま号」の運行にあたり、ルートや停留所の位置などを地元町内会とともに検討し、市と住民とが協働して進めることができたことは、今後、他の地域で新たな公共交通手段を導入していくモデルケースになると思われます。</p> <p>●上荘くるりん号の運行については、利用者が徐々に増加しており、買い物施設への延伸により利便性が向上したためと推測される。今後もさらなる利用者増加のため、支援を行っていきます。</p> <p>●平成27年度から平成28年度にかけ協議会を計8回開催し、平成29年3月に「加古川市地域公共交通プラン」を策定した。本市の公共交通施策を推進していくうえで、市の課題を抽出し、交通事業者、利用者、行政等の関係者が相互に連携と協働を図りながら、将来的に持続可能な地域公共交通網を再構築するための指針をまとめることができました。</p> <p>今後は、プランに基づき地域主体の新たなコミュニティ交通の検討と補助路線の見直しを行っていきます。</p>

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

建設部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する		
施策の展開	1. 防災基盤の充実 3. 防犯基盤の充実	2. 治水対策の推進 4. 交通安全施設等の整備	

基本方針	災害に強い都市基盤の整備や犯罪防止、交通安全に寄与する施設環境の整備を進め、安全・安心なまちづくりを推進します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
地域の防災体制に関して満足している市民の割合	41.7% (H26年度)	56.6%					53.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
民間住宅の耐震化率	単年度	80.4%	81.1%	81.9%	建築指導課		
防犯灯設置件数	S39年度からの累計値	18,099件	18,227件	18,312件	土木総務課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
<ul style="list-style-type: none"> ●道路通行の安全を確保するため、防犯灯や交通安全施設(カーブミラー等)を適切に整備していきます。また、通学路については、路肩カラー化や交通安全施設の新規設置による交通安全対策を積極的に進め、児童・生徒の安全確保を目指します。 ●治水対策について、河川及び排水路の計画的な整備と効率的な維持管理に努めます。とりわけ水田川については、県事業と整合した準用河川水田川河川改修計画策定し、河川改修事業の早期化を図ります。また、局地的な集中豪雨に対応するため、各部局で実施する具体的な取組み「総合治水対策」の進行管理等により、市民の安全・安心を確保していきます。

平成29年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<ul style="list-style-type: none"> ●道路通行の危険箇所等に防犯灯及び交通安全施設を設置し、安全確保に努めました。また、通学路の安全確保のため、加古川市通学路交通安全プログラムに基づく合同点検を実施し、緊急に対処が必要な箇所については交通安全施設の新規設置を行いました。また、既存のガードレール、道路照明灯、電柱幕、路肩カラーを含めた路面標示等の修繕を行いました。 ●河川及び排水路の整備・維持管理については、計画どおりに適切に実施しました。また、総合治水対策についても、各部局が定めた目標を着実に実施しており、開発関連の基準の改定も完了しました。準用河川水田川河川改修計画策定については、平成29年9月に完了予定で進めており、関係機関との協議・調整を行い、早期の事業化を図る予定です。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

都市計画部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する		
施策の展開	1. 防災基盤の充実 3. 防犯基盤の充実	2. 治水対策の推進 4. 交通安全施設等の整備	
基本方針	災害に強い都市基盤の整備や犯罪防止、交通安全に寄与する施設環境の整備を進め、安全・安心なまちづくりを推進します。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
地域の防災体制に関して満足している市民の割合	41.7% (H26年度)	56.6%					53.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
民間住宅の耐震化率	単年度	80.4%	81.1%	81.9%	建築指導課		
防犯灯設置件数	S39年度からの累計値	18,099件	18,227件	18,312件	土木総務課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <p>(簡易耐震診断推進事業、住宅耐震改修促進助成事業)</p> <p>●住宅の耐震化については、簡易耐震診断の無料化や改修工事費の上乗せ補助を実施し耐震化を進めてきましたが、目標の90%には届いていません。</p> <p>平成28年度においては、県の耐震改修促進計画の改定を受け、上期に耐震改修の指標となる加古川市耐震改修促進計画を改定するとともに、簡易耐震診断及び住宅耐震改修促進助成の目標数に近づくため、耐震化に関するリーフレット等を作成し啓発を図り、対象となる住宅の存する地域への個別訪問、地域への出前講座等を引き続き実施するなど、受診件数、改修実施件数の増加に繋がります。また、工事費の捻出が難しい場合、防災ベッド・シェルター設置に対する補助制度の周知を図るとともに、新たに屋根軽量化工事費補助等を拡充し、耐震化を進めるとともに人的被害を低減します。</p> <p>(大規模建築物耐震診断等助成事業)</p> <p>●耐震化義務付けの対象となる施設の耐震診断は完了し結果報告を受理しています。</p> <p>平成28年度は、診断結果に基づき、建築物の耐震化のための計画策定及び改修工事補助について協議を進めます。</p>

平成29年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <p>(簡易耐震診断推進事業、住宅耐震改修促進助成事業)</p> <p>●耐震改修促進計画について、計画年度を平成28年度から平成37年度とし、新たな目標設定を行い改定しました。</p> <p>●住宅耐震化に関するリーフレットを作成し、全戸回覧を行いました。また、比較的安価な改修方法である屋根軽量化工事、シェルター型工事及び防災ベッド等設置に関する補助などの各種補助制度の説明や耐震化の必要性を訴える出前講座を実施するなど意識啓発に努め、耐震化を推進しました。</p> <p>(大規模建築物耐震診断等助成事業)</p> <p>●対象施設の所有者に対して、補強設計を促すとともに、改修工事等について協議を進めましたが、事業の実施には至りませんでした。</p>

加古川市施策評価シート

(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評

教育総務部

備)

基本 目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	01 防災・防犯のための基盤を整備する		
施策の 展開	1. 防災基盤の充実 3. 防犯基盤の充実	2. 治水対策の推進 4. 交通安全施設等の整備	

基本 方針	災害に強い都市基盤の整備や犯罪防止、交通安全に寄与する施設環境の整備を進め、安全・安心なまちづくりを推進します。
----------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
地域の防災体制に関して満足している市民の割合	41.7% (H26年度)	56.6%					53.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
民間住宅の耐震化率	単年度	80.4%	81.1%	81.9%		建築指導課	
防犯灯設置件数	S39年度からの累計値	18,099件	18,227件	18,312件		土木総務課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

近年、これまでの想定を超える局地的な豪雨が多発する一方、都市化の進展に伴い雨水の浸透機能や保水機能は低下しており、雨水の流出量が短期間に増大し、浸水による被害が拡大する傾向にあります。平成28年度は総合治水対策に基づき、中学校1校(平岡中)に雨水貯留施設整備事業を実施します。具体的には、校庭周囲に高さ30センチ程度の壁(小堤)を設け、集中豪雨等の際の雨水の流出を一時的に抑制し、浸水被害を防止するための対策を講じます。雨水貯留施設整備事業は、今回が初めての施工となるため、実施後は、浸水被害の防止効果とともに、学校生活及び校庭への影響について検証する必要があります。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

水田川流域に位置する平岡中学校の雨水貯留施設の整備については、予定どおり完了しました。浸水被害の防止効果については、実施後に集中豪雨等が発生していないため検証できていませんが、日常の降雨による学校生活及び校庭への影響がない事は確認できています。今後も気象情報に留意し、引き続き、浸水被害の防止効果の検証を行います。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

建設部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	02 生活に身近な道路を整備する		
施策の展開	1. 道路の整備・改良		2. 道路の適正な維持管理

基本方針	地域内道路の計画的・効果的な新設や改良、適切な維持管理に努め、安全で快適な地域交通の確保を目指します。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
地域内の道路の安全性や便利さに関して満足している市民の割合	36.3% (H26年度)	35.5%					44.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
緊急対策が必要な踏切のうち歩道設置などの構造改良を実施した箇所数	H20年度からの累計値	7箇所	7箇所	7箇所	道路建設課		
橋梁長寿命化修繕計画による補修済橋梁数	H26年度からの累計値	2橋	9橋	15橋	道路保全課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
<ul style="list-style-type: none"> ●幹線市道については、路面性状調査に基づく舗装補修計画により補修工事を実施し、橋梁については、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋長15m以上の7橋の補修工事を行うとともに、橋長15m未満の291橋の定期点検を実施し、計画的、効率的な維持管理に努めます。 ●幹線市道の西牧横大路線などの整備を進めるとともに、踏切改良や交差点改良を実施することにより、交通の円滑化と安全確保を図ります。 ●宝殿駅については、自由通路の耐震補強詳細設計を行い耐震化を進めることで、利用者の安全・安心を確保していきます。 ●道路上に不法放置された物件等に対しては、勧告、指導、撤去を行い交通の円滑化と安全確保を図ります。同時に、市道の認定・廃止手続きを行い、市道域・里道等を適正に管理すると共に、道路上等の事故に対応するため、道路管理賠償保険に加入します。

平成29年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<ul style="list-style-type: none"> ●道路については路面性状調査の結果に基づく舗装補修計画に基づき、損傷が激しい箇所を優先的に舗装補修工事を実施しました。また、橋梁については長寿命化修繕計画に基づき、橋長15m以上の6橋の補修工事を着手するとともに、緊急に措置を講ずる必要がある橋梁を把握するため、新たに314橋の定期点検を実施しました。今後も道路の損傷路線の増加および橋梁の老朽化が進むことは確実であるため、計画的な予防修繕を継続する必要があると考えています。 ●宝殿駅については、自由通路の耐震補強詳細設計を行い、耐震化を進めていきます。 ●市内幹線道路の整備と連携し、地域内道路の新設や拡幅整備、道路改良、踏切拡幅などを計画的・効果的に実施することにより、危険個所の改善が図られました。また、地元町内会からの拡幅要望は多数あり、さらなる安全性の向上が必要と考えています。 ●道路上に不法に放置された物件等について、撤去等の処理を行い、交通の安全確保・円滑化に努めるとともに市道認定・廃止手続きを通じて管理道路を適正に管理しています。また、道路管理賠償責任保険に加入し、道路上等の事故に対応しました。

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

建設部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	03 良質な住宅供給を促進する		
施策の展開	1. 良質な民間住宅の供給 3. 空き家等の管理・活用	2. 市営住宅の計画的な整備・管理	

基本方針	安全・安心な居住環境の形成と住宅セーフティネットの構築を進めるため、既存の住宅ストックの活用を図るとともに、多様なニーズに対応した良質な住宅の供給などを促進します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
住宅供給に関して満足している市民の割合	—	56.3%					向上
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
長期優良住宅認定件数	H21年度からの累計値	2,745件	3,235件	3,721件		建築指導課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
●平成28年度は、加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、東神吉住宅中層1棟(24戸)の耐震補強工事及び、同住宅低層6棟(30戸)の外壁改修・屋上防水工事を行い、住民の安全確保並びに生活環境改善を図ります。

平成29年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」
●市営住宅について、加古川市公営住宅等長寿命化計画に基づき、計画的な維持補修を行い、平成28年度の目標を達成しました。東神吉住宅低層6棟(30戸)の外壁改修・屋上防水工事及び中層1棟(24戸)の耐震補強工事を完了し、住民の安全確保と生活環境を改善しました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

都市計画部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	03 良質な住宅供給を促進する		
施策の展開	1. 良質な民間住宅の供給 3. 空き家等の管理・活用	2. 市営住宅の計画的な整備・管理	

基本方針	安全・安心な居住環境の形成と住宅セーフティネットの構築を進めるため、既存の住宅ストックの活用を図るとともに、多様なニーズに対応した良質な住宅の供給などを促進します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
住宅供給に関して満足している市民の割合	—	56.3%					向上
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
長期優良住宅認定件数	H21年度からの累計値	2,745件	3,235件	3,721件		建築指導課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <p>(空き家等対策事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成26年2月に策定した「加古川市空き家・空き地問題に関わる土地利用の活性化に関する方針」に基づき、相談窓口等を設置し対応を進めています。 ●平成28年度においては新たな取り組みとして、司法書士等外部専門家に所有者の調査等の一部を委託し調査の効率化を進めます。また、老朽空家の所有者に対し、モデル事業として、除却後の土地の公共利用等を条件に、除却工事費に対する補助を行い、事業効果の検証を行います。自治体における応急措置等を可能とする条例について、H28年度制定に向け検討を進めます。

平成29年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「A 期待どおり」</p> <p>(空き家等対策事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成26年度から設置している総合相談窓口においては、他部署と連携を取りながら、空き家空き地に関する総合相談を受け付け、対応を進めました。 ●司法書士と委託契約を締結し、空き家に係る相続人等の特定が困難な事案などについて助言を受けながら、効率的に事務を進めました。 ●老朽危険空き家の撤去を促進するため、「加古川市老朽危険空き家除却等支援事業補助金交付要綱」を制定し、モデル事業として、危険性の高い1軒の老朽危険空き家について、除却補助事業を実施しました。そして、その結果の検証を行い、平成29年度の補助要綱に反映させました。 ●空き家等の適正管理を推進するため、市における応急措置(軽微な措置・安全措置)を可能とする条例「加古川市空家等の適正管理に関する条例」を制定しました。(平成29年4月1日一部施行。平成29年7月1日完全施行) ●以前より老朽化が進み懸案となっていた5件の危険度が高い空き家につき、継続的な文書の送付及び指導等の結果、所有者自ら解体除却し、是正されました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

市民部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	04 水と緑の空間を形成する		
施策の展開	1. 公園・緑地の整備・管理 3. 親水空間の整備・活用	2. 緑化の推進 4. 公園墓地等の整備・運営	

基本方針	良好な水辺空間の創出と質の高い公園・緑地などの整備、また緑の保全・創出・育成に向けた施策を着実に推進することにより、水と緑の空間の形成を目指します。また、将来の需要や市民ニーズに対応した公園墓地などの整備・運営に努めます。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標								
まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
公園・緑地や水辺の整備に関して満足している市民の割合		46.6% (H26年度)	52.9%					55.0%
その他の関連指標		表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
花とみどりのまちづくりリーダー養成講座卒業業者数	H14年度からの累計値		388人	461人	481人	公園緑地課		
加古川市全体の印象としてみどりが多いと思う人の割合	単年度		20.1%	—	—	都市計画課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
<p>「現状と課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●斎場については、指定管理者制度を活用し、民間事業者による遺族の心情に配慮したきめ細かいサービスを実施しており、効率的、効果的な管理運営を行います。 ●今後高齢者の増加に伴う火葬件数の増加に対応できるよう、火葬炉や待合室等の改修が必要になると考えます。 <p>「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●斎場の火葬炉前の自動ドアの修繕を実施します。 ●霊柩車運行業務助成事業については、平成28年6月30日をもって廃止します。

平成29年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」
<ul style="list-style-type: none"> ●斎場管理運営事業では、平成25年度で1回目の指定管理期間が終了し、平成26年度から平成30年度までの指定管理期間を引き続き同じ業者で開始しています。適切な管理運営が実施されています。 ●斎場維持補修事業では、火葬炉の全面積替え等の大規模修繕は、平成22年度から25年度で行いました。平成28年度は火葬炉前扉空気式開閉装置の修繕を行いました。 ●霊柩車運行業務助成事業は、受益者負担の観点から平成28年6月末で廃止しました。7月から、霊柩車の利用料は利用者負担となりました。

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

建設部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	04 水と緑の空間を形成する		
施策の展開	1. 公園・緑地の整備・管理 3. 親水空間の整備・活用	2. 緑化の推進 4. 公園墓地等の整備・運営	

基本方針	良好な水辺空間の創出と質の高い公園・緑地などの整備、また緑の保全・創出・育成に向けた施策を着実に推進することにより、水と緑の空間の形成を目指します。また、将来の需要や市民ニーズに対応した公園墓地などの整備・運営に努めます。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
公園・緑地や水辺の整備に関して満足している市民の割合	46.6% (H26年度)	52.9%					55.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
花とみどりのまちづくりリーダー養成講座卒業業者数	H14年度からの累計値	388人	461人	513人	公園緑地課		
加古川市全体の印象としてみどりが多いと思う人の割合	単年度	20.1%	—	—	都市計画課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
<p>●「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のリーディングプロジェクトとして位置付けられた、「日岡山公園再整備事業」、「河川敷緑地バーベキューサイト整備事業」、「権現総合公園整備事業」を地方創生に寄与するよう進めていきます。また、市内約350箇所の都市公園について、定期的な施設点検による不良箇所等の早期発見と修繕を継続して実施します。とりわけ開設から30年以上経過し施設の老朽化が進んでいる公園については、重点的に点検を実施し事故防止に努めます。さらに、樹木の剪定、草刈等適正な維持管理を行い、公園としての機能や美観の保持に努めます。</p> <p>●平成28年秋の合葬式墓地の運用に向けて、適切なスケジュール管理のもと使用者の募集などを進め、多様化するニーズに対応した墓地の提供に努めます。</p>

平成29年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<p>●「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のリーディングプロジェクトとして位置付けられた、「日岡山公園再整備事業」、「河川敷緑地バーベキューサイト整備事業」、「権現総合公園整備事業」について、「日岡山公園再整備事業」は、「日岡山公園周辺地区まちづくり構想(政策企画課)」の策定と並行しながら基本計画の骨組み・根拠資料を作成し、構想に基づいた基本計画の策定に向けた取り組みを進めました。</p> <p>●「権現総合公園整備事業」については、民間活力導入可能性検討調査を実施し、権現湖パーキングエリアを核としたハイウェイオアシスとしてのポテンシャルの確認及びPPP事業の可能性を民間事業者へマーケットサウンディングを実施しました。事業のモデルプラン、概算事業費の算出についても、引続き29年5月完了を目標に進めています。</p> <p>●「河川敷緑地バーベキューサイト整備事業」については、プロポーザル方式によるサイトの運営事業者の公募には参加事業者がなかったものの、11月に開催した「加古川河川敷バーベキューフェスティバル」には市内外から多数の参加者があり、交流人口の増加、市のPR、賑わいの創出に一定の効果がありました。</p> <p>●日光山墓園においては合葬式墓地が8月末に完成、10月から募集を開始し、多様化するニーズに対応した墓地の提供を行っています。</p>

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

都市計画部

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	06 雨水・汚水を適切に処理する		
施策の展開	1. 下水道整備の推進 3. 下水道事業の経営基盤の強化		2. 施設の適正で効率的な維持管理

基本方針	下水道の計画的な整備や維持管理を進めることにより、快適で衛生的な生活環境を確保するとともに、川や海などの公共用水域の水質保全や降雨による浸水防止等を図ることで安全・安心な暮らしの実現を目指します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
下水道の整備に関して満足している市民の割合	61.4% (H26年度)	70.7%					67.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
下水道処理人口普及率	単年度	89.8%	90.5%	90.9%		経営管理課	
都市浸水対策達成率	単年度	43.9%	43.9%	43.9%		下水道課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
(下水道事業会計支出事業) ●下水道事業のうち、公共的、政策的にその経費を一般会計が負担すべきものについて、下水道会計へ負担金及び補助金を支出し、地方公営企業の経営の健全化及び経営基盤の強化を図る必要があります。 平成28年度においては、引き続き、雨水処理費や公費で負担すべき汚水処理費などを公営企業への繰出基準に基づき支出するとともに、政策的に一般会計が負担すべきものについては補助金を交付し、一般会計からの適正な公費負担により、下水道事業の安定的な経営を図ります。

平成29年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「A 期待どおり」 (下水道事業会計支出事業) ●公費で負担すべき雨水処理及び汚水処理費について、公営企業への繰出し基準に基づき支出を行うと共に、政策的に一般会計が負担すべき経費については補助金を交付することにより、一般会計からの適正な支出のもと、下水道事業会計の安定的な経営に寄与しました。

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

秘書室

基本目標	05 快適に暮らせるまちをめざして	政策	02 安全で快適な暮らしの基盤を整備する
施策	07 地域の情報化を推進する		
施策の展開	1. ICT環境整備と活用の促進		2. 地域メディアの活用

基本方針	めざましく進化・革新を続けるICT(情報通信技術)を取り巻く環境の変化に的確に対応し、積極的に利活用するため、情報通信基盤の整備や有効活用を促進し、ICTを活用した利便性の高いまちづくりを目指します。
------	--

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
ICTを活用した地域の情報化に関して満足している市民の割合	—	53.6%					向上
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
防災・生活情報ネットワーク登録件数	単年度	19,451件	20,610件	21,517件		秘書広報課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
<ul style="list-style-type: none"> ●「防災ネットかこがわ」では、緊急時の防災情報だけでなく、防犯や光化学スモッグに関する情報の提供も行っており、日常の行政の情報伝達手段として活用しています。 ●「防災ネットかこがわ」の登録者を増加させるために、防災関係の出前講座などに限らず、その他のイベントや会議などで周知・啓発を行っていきます。さらに防災ネットのみならず、子ども安全ネット、消防情報ネットを含め、より効果的な周知方法を検討するとともに、それぞれで登録する手法の簡素化についても他市の事例などで調査・研究していきます。

平成29年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<ul style="list-style-type: none"> ●一斉同報手段の一つである防災ネットの登録者を増加させるために、防災ネットだけでなく、子ども安全ネット・消防情報ネットも集約したチラシを新たに作成し、携帯ショップの協力により店頭でチラシを設置することにより登録促進や周知を行いました。登録者は年々増加していますが、増加率も鈍くなってきていることから、さらに利用を促進するための周知や啓発に努めます。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

秘書室

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実 3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化	2. 市民と行政との協働の推進 4. シティプロモーションの推進	

基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	39.7% (H26年度)	55.4%					47.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数	単年度	801,913件	626,363件	566,531件	秘書広報課		
自治会加入率	単年	91.1%	90.8%	91.3%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H26.12.14衆議院小選挙区、H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙)	単年度	48.77%	39.41%	52.15%	選挙管理委員会事務局		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「広報かがわ」や地元コミュニティFM、パブリシティ等を活用した市政広報や、行政懇談会、地区別行政懇談会、まちづくりオープンミーティングの開催等による広聴機能の充実に努めています。 ●平成28年度は市のホームページの特性を活かしてさらに積極的な情報発信を行っていくとともに、誰もが使いやすいホームページとするため、課題を整理し、デザインの変更や利便性の向上を図ります。また、総合基本計画をはじめとした各種計画や市を紹介する冊子等を電子書籍の形態で提供し、見やすく利用しやすいものとします。 ●このほか、交流人口や定住人口の増加につなげるためのしくみとして、市の持つ魅力や潜在力のある地域資源を情報発信するシティプロモーションを展開し、市民の関心、愛着、誇りの醸成を図ります。
--

平成29年度施策評価【年度終了後】

<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●懇談会の開催やスマイルメールなどだけではなく、平成27年度からまちづくりオープンミーティングを実施し、市民ニーズをとらえる機会を増やしています。今後も広聴の充実に努め、さらに市民の声を聴くことができるよう新たな広聴の手法を検討していきます。市のホームページについては、公開ページ数も年々増加しており積極的な情報発信を行うとともに、総合計画をはじめ防災マップや加古川じゃらんなどの冊子を電子書籍の携帯で提供を行っています。また、より利用しやすいサイトとなるよう、次年度のデザイン改修に向けて利用頻度の高いコンテンツなどの分析を行いました。今後も市政情報を多くの広報媒体を用いて積極的に発信し、引き続き市民の市政への参画を促し、市民との協働によるまちづくりを進めます。 ●シティプロモーション事業としては、市内高校生からデザイン案を募集したオリジナル婚姻届の作成や、加古川市の魅力を再発見するため、市民からまちの魅力を集める「LOOK! KAKOGAWA」キャンペーンを行いました。また、キャンペーンで集められた声をもとに「ぐうっと! かがわ」ブランドメッセージロゴを作成しました。今後もブランドメッセージロゴを活用し、市民との協働により「愛着をもって住み続けたいまち」をめざし、さらなるシティプロモーションを行っていきます。
--

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

企画部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実	2. 市民と行政との協働の推進	3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化
		4. シティプロモーションの推進	
基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標								
まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合		39.7% (H26年度)	55.4%					47.0%
その他の関連指標		表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数		単年度	801,913件	626,363件	566,531件	秘書広報課		
自治会加入率		単年	91.1%	90.8%	91.3%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H26.12.14衆議院小選挙区、H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙)		単年度	48.77%	39.41%	52.15%	選挙管理委員会事務局		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <p>●市民の視点を取り入れることで、市民の市政に関する関心を高め、より広い市民参画を促すため、平成26年度から公開事業評価を実施しています。そして、平成28年度においても、多くの方々のご意見を市政に反映できるよう、引き続き公開事業評価を実施することで、開かれた行政を目指します。</p> <p>●人口減少や少子高齢化の進行に歯止めをかけるためにも、平成27年10月に策定した「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標の実現に向け、各施策・事業の着実な推進を図る必要があります。平成28年度においては、その施策・事業の進行管理を行うとともに、効果検証を実施するための外部有識者等を含む会議を開催します。また、国からの交付金を活用し、「加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられた先駆性のある取組を実施していきます。</p>

平成29年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <p>●公開事業評価について、1事業あたりの審議時間をより多く確保することで、対象事業に対する市民評価員の理解を深めた上で評価していただく等の改善を図りました。</p> <p>●市長を本部長とし、副市長、各部局長を構成員とする「加古川市まち・ひと・しごと創生本部会議」や、外部有識者を構成員とする「加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議」を開催し、本市における地方創生の取組に関する効果を検証しました。また、今後の取組の中で、外部有識者からの意見も反映して事業展開を図ります。</p> <p>●国からの交付金を活用して、日岡山公園周辺地区まちづくり構想の策定や、ふるさとほりま応援ファンドの募集、見守りカメラ・見守りサービスや共通ポイント制度の導入準備等に取り組み、地域経済の活性化や安全安心・生涯活躍のまちづくり、働き方改革を推進しています。</p>

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

総務部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実	2. 市民と行政との協働の推進	3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化
		4. シティプロモーションの推進	
基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	39.7% (H26年度)	55.4%					47.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数	単年度	801,913件	626,363件	566,531件	秘書広報課		
自治会加入率	単年	91.1%	90.8%	91.3%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H26.12.14衆議院小選挙区、H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙)	単年度	48.77%	39.41%	52.15%	選挙管理委員会事務局		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
<p>「現状と課題」</p> <p>人口減少や少子高齢化の進行が予想される中、多様化する市民ニーズに対応するためには、市民と行政が協働で取り組む意識の高揚が不可欠となっています。</p> <p>(総務部:総務課)</p> <p>●市民と行政との協働によるまちづくりを一層進展させるため、市政の推進、地域振興や芸術文化など多様な場面で活躍、貢献されている人の励みとなるよう顕彰事業を継続します。</p> <p>(産業経済部)</p> <p>●ふるさと納税推進事業を充実させることにより、全国の方々に本市の魅力を知ってもらうとともに、一層の産業振興を図ります。</p>

平成29年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
<p>【総務部】</p> <p>顕彰事業については、市の公益の増進、市政の発展に尽力された方を加古川市功労者として表彰(10名)するとともに、文化・スポーツの分野でめざましい活躍をされた方に、さわやか賞を贈呈(49名)しました。顕彰事業を通じ、受章(賞)者の功績を広く市民に周知することで、様々な分野において、市民と行政との協働によるまちづくりの意識が高まりました。</p>

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

協働推進部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
------	--------------	----	--------------

施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり
----	----------------------

施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実 2. 市民と行政との協働の推進 3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化 4. シティプロモーションの推進
-------	---

基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合		39.7% (H26年度)	55.4%					47.0%
その他の関連指標		表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数	単年度		801,913件	626,363件	566,431件	秘書広報課		
自治会加入率	単年		91.1%	90.8%	91.3%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H26.12.14衆議院小選挙区、H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙)	単年度		48.77%	39.41%	52.15%	選挙管理委員会事務局		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- 地域コミュニティ団体である町内会・自治会への加入を促進するため、啓発活動を行います。
- 地域住民の福祉向上の核となる各種委員の推薦、及び生活情報源である広報誌の配付など、行政事務の一部を市町内会連合会に委託します。
- 単位町内会の枠を超えた広域的な課題の処理や、情報の共有を図っている市町内会連合会の運営に必要な経費の一部を補助します。
- 地域活動の拠点施設である自治集会所の整備費用の一部を助成します。
- 市民活動団体等が社会貢献のために自主的・自発的に行う活動を財政的に支援したり、相談や活動のPRなどの援助をしたりすることで、市民の細かなニーズに即したサービスを提供します。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

- 進捗状況 : 「A 期待どおり」
- 宅地の大規模開発申請時に、町内会・自治会への加入を促進するために、開発事業者に町内会・自治会への加入案内を依頼しました。
 - 行政事務支援として、広報かこがわ1,174,049部、同時配布のチラシ5,324,807枚の配布を委託により実施しました。
 - 地区別行政懇談会、町内会長研修を実施し、広域的な課題の処理、情報の共有を行いました。
 - 11件、14,130,000円の自治集会所の整備補助を行いました。
 - 市民活動団体等の活動を支援するために、12件、2,321,000円の補助金の支出を行いました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

産業経済部

基本 目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
----------	--------------	----	--------------

施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり
----	----------------------

施策の 展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実	2. 市民と行政との協働の推進
	3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化	4. シティプロモーションの推進

基本 方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。
----------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合		39.7% (H26年度)	55.4%					47.0%
その他の関連指標		表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数	単年度		801,913件	626,363件	566,531件	秘書広報課		
自治会加入率	単年		91.1%	90.8%	91.3%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H26.12.14衆議院小選挙区、H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙)	単年度		48.77%	39.41%	52.15%	選挙管理委員会事務局		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」 (産業経済部) ●ふるさと納税推進事業を充実させることにより、全国の方々に本市の魅力を知ってもらうとともに、一層の産業振興を図ります。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「A 期待どおり」
●ふるさと納税推進事業については、加古川和牛や靴下など多様な記念品を取り揃え、インターネット等によるPRと寄附の受付を実施した結果、92,133千円の寄附を採納しました。当該事業を通じて、全国の方に本市の取り組みや魅力ある地場産品をPRするとともに、産業の振興に寄与しました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

議会事務局

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実	2. 市民と行政との協働の推進	3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化
		4. シティプロモーションの推進	
基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。		

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	39.7% (H26年度)	55.4%					47.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数	単年度	801,913件	626,363件	566,531件	秘書広報課		
自治会加入率	単年	91.1%	90.8%	91.3%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H26.12.14衆議院小選挙区、H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙)	単年度	48.77%	39.41%	52.15%	選挙管理委員会事務局		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
【現状と課題】 市民の議会に対する関心を高め、議会活動への理解を深めてもらうため、議会だよりやHPを利用し、活動情報の提供を行ってきました。また、市民に開かれた議会の実現に向けて、平成15年度からBAN-BANテレビでの代表質問及び一般質問の生中継並びに平成25年度からインターネットによる録画配信を実施しています。 さらに、市民のライフスタイルやメディアの多様化により、誰もが、いつでも、議会情報を得られる環境が求められています。 設備面においては、議場設備(マイク、録音設備、質問時間表示盤)が、改修後約25年を経過し、老朽化が進んでいます。今後、早急に対応しなければ、議会運営に支障をきたす恐れがあります。また、委員会中継に向けた設備整備も検討する必要があります。
【施策実施計画】 平成28年度より、インターネットによる本会議の完全中継及び、完全録画配信を実施し、ますます開かれた議会の構築を目指します。併せて議会だよりの紙面を、市民にわかりやすく親しみやすい紙面へ改定します。 早急に設備の修繕計画をたて、年次的に進める必要があります。

平成29年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
わかりやすい議会、開かれた議会を目指し、平成28年度から、インターネットによる定例会の完全生中継及び、定例会・臨時会の完全録画配信を実施しました。また、議会だよりの紙面リニューアルを行い、市民にわかりやすい議会広報の推進を図っています。 政務活動費については、さらに透明性を確保するために、ホームページ上でも平成28年度分から、領収書も収支報告書と併せて公開を始めました。

加古川市施策評価シート

(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

選挙管理委員会事務局

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
------	--------------	----	--------------

施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり
----	----------------------

施策の展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実 2. 市民と行政との協働の推進 3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化 4. シティプロモーションの推進
-------	---

基本方針	市政情報の積極的な発信や公開を進め、市民との対話により市民ニーズを把握するとともに、様々な分野において市民参画を推進し、市民と行政の協働によるまちづくりを推進します。また、地域の個性や特色を生かした活力あるまちづくりを進めるため、地域コミュニティ団体や市民活動団体への支援を行うなど、地域力の一層の向上に努めます。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
市民活動や行政との協働が図られていると思う市民の割合	39.7% (H26年度)	55.4%					47.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
市ホームページアクセス件数	単年度	801,913件	626,363件	566,531件	秘書広報課		
自治会加入率	単年	91.1%	90.8%	91.3%	協働推進課		
直近選挙の投票率(H26.12.14衆議院小選挙区、H27.4.12県議会選挙、H28.7.10参議院選挙区選挙)	単年度	48.77%	39.41%	52.15%	選挙管理委員会事務局		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- 市内の有権者に対する啓発:政治学講座等の開催
- 若年層に対する啓発
 - ①市内の小・中・高等学校に通学する将来の有権者に対する選挙教育の一環として、明るい選挙を呼びかけるポスターコンクールを実施。②県選管と協力しながら、高校生に対する啓発の実施。③18・19歳の新有権者に対し、啓発冊子を郵送し、投票を呼び掛けます。
- 公職選挙法改正に係るシステム改修等委託業務
 - ・選挙人名簿の調製及び選挙管理システムを「表示登録制度の変更」に対応するよう改修します。
- 参議院議員選挙事業(7月執行予定) ●参議院議員選挙啓発事業 ●瀬戸内海海区漁業調整委員会委員選挙(8月執行予定)
 - ・参議院選挙は、18歳に選挙権年齢が引き下げられることから、適切な選挙管理・執行事務を行います。
 - ・街頭啓発の実施、懸垂幕の設置、路線バスのフロントに啓発幕を設置し、投票日を多くの有権者の目に留まる場所に掲げ、選挙期日及び期日前投票制度を周知し、投票を呼び掛けます。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

- 進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
- 選挙管理委員会事業:公職選挙法改正による選挙人名簿表示登録制度の変更に対応するため選挙人名簿システム改修を行うなど、的確に対応しました(2カ年にわたり実施)。また、担当職員が各種研修会に参加し、選挙制度の研究を行い、専門知識の蓄積を図ることができました。
 - 選挙常時啓発事業:選挙人の政治意識の向上、明るく正しい選挙をめざし、加古川市明るい選挙推進協議会等と連携しながら事業を実施しました。また、若年層の選挙・政治離れ、投票率の低下を改善するため、将来の有権者となる小・中・高校生を対象に明るい選挙を呼びかけるポスターコンクールを実施しました。(主な啓発事業)
 - 有権者向け:政治学講座 4回実施374名受講、若年層向け:①小中高等学校選挙啓発ポスターコンクール 1,138点応募、②中・高等学校生徒会選挙・模擬投票に選挙機材貸出等の支援(中学校11校、高等学校3校)、③新有権者への啓発冊子送付(5,892名)
 - 参議院議員選挙事業:公職選挙法改正による選挙権年齢の引下げ(18歳へ)に伴う選挙人名簿登録者数の増加がありましたが、表示登録制度の改正や公示日の1日前倒し等に対応し、適正かつ迅速な選挙事務を執行することができました。(H28.7.10執行)
 - 参議院議員選挙啓発事業:選挙時街頭啓発の実施、懸垂幕の設置、路線バスフロントの啓発幕設置などにより投票期日等を周知し投票を呼び掛けました。
 - 瀬戸内海海区漁業調整委員会委員選挙事業:4年ごとの選挙ですが、無投票でした。なお、使用する選挙人名簿

加古川市施策評価シート

(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

選挙管理委員会事務局

基本 目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	01 市民と行政との協働によるまちづくり		
施策の 展開	1. 積極的な市政情報の発信と広聴機能の充実	2. 市民と行政との協働の推進	3. 地域コミュニティ・市民活動の活性化
			4. シティプロモーションの推進
<p>は前年度に調製したものであるため、名簿対象者は20歳以上でした。H28年度は18歳以上を対象とした選挙人名簿を調整しました。</p> <p>※ 常時啓発事業や各選挙時啓発事業については、より効果的な啓発事業を模索しながら、今後も継続して事業を進めていく必要があります。</p> <p>※ 各種選挙機材(備品等)が老朽化しており、今後、順次更新していく必要がありますが、県委託金が減少するなど執行経費に係る課題があります。また、職員数の減少など、選挙事務を担うスタッフ不足も課題となっています。</p>			

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

秘書室

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-		財政課	
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-		財政課	
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人		人事課	
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.97%	95.36%		収税課	
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円		債権管理課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●特別職の公務活動を円滑に行えるよう、公務の管理調整、情報収集に努めるとともに、特別職の健康にも配慮した調整を行っていきます。また、特別職の庁内調整会議、打合せ等の時間も確保し、庁内の情報共有、共通認識を図り、市の意思決定が支障なく、迅速に行えるよう時間管理に努めます。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

●特別職の健康面に配慮しつつ、円滑に公務活動を遂行できるよう、計画的かつ効率的なスケジュールの管理調整を行うとともに、事前の情報収集及び提供に努めました。また、特別職が適切かつ迅速に意思決定が行えるよう、庁内での調整や情報共有・共通認識を図るための会議、打合せ等の場及び時間の確保に努めました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

企画部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-		財政課	
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-		財政課	
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人		人事課	
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.97%	95.36%		収税課	
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円		債権管理課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <p>●平成28年度から平成32年度までを計画期間とする後期総合基本計画に基づき、計画に掲げる各施策の着実な推進を図り、市民サービスや市民満足度の向上を目指すとともに、計画に掲げる目的の達成と、成果を重視した行政運営を行う必要があります。後期総合基本計画の進行管理にあたり、平成28年度は、各施策に対する市民の満足度と重要度や市政に対する要望等の把握分析をするための「市民意識調査」を実施します。</p> <p>●行財政改革を着実に進めるため、新たな行政改革大綱に基づく実行プランの取組を推進します。</p> <p>●必要となる行政サービスの質や量を確保しつつ、老朽化した公共施設等の管理運営や更新を着実に実施していくため、公共施設等の更新や配置に関する全体的な方針や考え方を指し示す、公共施設等総合管理計画を策定します。</p> <p>●平成28年度決算に係る財務書類を統一的な基準で作成するため、平成28年度の上半期を目途に、平成27年度末における資産の状況を整理した固定資産台帳を完成させます。</p> <p>●住民情報システム等をはじめとする庁内システムについて、安定的かつ効率的な運用管理が必要となっているため、ホストコンピュータを廃止し、パッケージ中心の新システムを稼働させることにより、法制度改正への迅速・適正な対応、システムライフサイクルコストの削減及び事務の標準化を図ります。</p> <p>●市においては、非常に多くの情報資産を保有しており、この情報資産が漏えいした場合、行政活動だけでなく、市民の生活に甚大な被害を及ぼしかねません。また、社会保障・税番号制度の施行により、市民からの情報保護に対する要請は今後さらに高いものになると考えられるため、本市の情報セキュリティの向上について抜本的強化を図ります。</p>

平成29年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「A 期待どおり」</p> <p>●後期総合基本計画に掲げた施策に対する市民の満足度と重要度などの意識調査の結果、47施策に設定した49の「まちづくりの指標」のうち、大半の指標が前回調査と比べて満足度等が上昇するという施策効果を確認することができました。</p> <p>●行政改革大綱に基づき策定した行政改革実行プランに掲げる課題項目に対する取組を推進することができました。</p> <p>●公共施設等総合管理計画を策定し、公共施設等の更新や配置に関する基本的な方針と総量削減目標を提示することができました。</p> <p>●公認会計士の意見や他市の事例を参考に固定資産についての評価方法の見直しを行いました。平成29年度も資産の状況を正しく把握し、他団体との比較可能性を確保するため、引き続き、活用を念頭においた固定資産台帳の整備を進めます。</p> <p>●継続利用可能な新しい住民情報システムに関し、平成28年8月に全41システムが稼働しました。</p>

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

企画部

基本 目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の 展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	
	3. 質の高い行政サービスの推進		
●情報セキュリティ監査を、56所属、6システムに対して実施し、リスクアセスメントに基づく適切な検証を行いました。			

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

総務部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-		財政課	
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-		財政課	
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人		人事課	
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.97%	95.36%		収税課	
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円		債権管理課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

<p>「現状と課題」</p> <p>社会経済情勢の変化により、市民ニーズが高度化・多様化しています。このため、行政を取り巻く環境の変化を察知し、創意工夫を持って対応できる職員力・組織力の向上が必要となっています。</p> <p>【人事課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●優秀な人材を確保するため、効果的な人材確保に向けてプロジェクトチームを中心に採用説明会や面接官研修、内定者懇談会等を実施するとともに、再任用制度や任期付職員制度等をより適正に運用することにより、人材の有効活用、組織の活性化を図ります。 ●将来の行政需要や多様な任用形態を踏まえた新たな採用計画の策定を検討します。 ●求められる人材像とめざすべき組織像を明確にし、職員採用の募集、選考、内定の各段階において質の高い人材確保のための採用方針を新たに策定します。 ●適正な労務管理の実現を図るため、ワークライフバランスの実現に係る指針を策定し、より良い働き方や長時間勤務者の削減を図ります。 ●職員、組織の活性化を図るためより適正な人事評価制度を導入します。 <p>【人材育成課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●職員の意識改革や能力開発を推進するため、人が育つ組織づくりを進めるための「組織力の向上」、変化に対応できる職員育成をするための「多様な研修の仕組みづくり」、市の課題に対応していくための「情報発信力の向上」を重点目標として、計画的、体系的に研修を実施します。 ●研修以外では、より人材育成に主眼をおいた形で、人事評価、目標管理、職員提案等の制度を充実させることにより課題解決を図ります。 <p>【管財契約課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●共用車両の適正な管理のため、安全運転体制の推進を図り、日常的な整備と安全・環境・経済性を考慮した車両更新を行います。 ●公共用地取得のため、公共事業に必要な土地の買収交渉を行い、契約・登記・物件補償等の事務を行います。また、適正な土地売買価格を決定するため、加古川市適正価格審議委員会を開催します。 ●適正な契約のため、入札参加資格者名簿の整理を行い、建設工事・設計委託・物品購入・製造請負等の入札、契約を行います。また、公共工事の品質確保のため、建設工事の検査を行います。 ●不測の事故で生じた賠償や補償のスムーズな対応を行うため、市民総合賠償補償保険に加入します。また、未利用の市有地を適正に管理するため、草刈を実施します。 ●財政の健全化に資するため、未利用の市有地を一般公募売却します。 ●庁舎の適正な運営・維持管理のため、定期的な点検や効率的な補修を行います。 ●市営駐車場の安全かつ効率的な運営のため、指定管理者制度による運営を行います。 <p>【危機管理室】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●公平公正で円滑な行政運営のため、弁護士や警察等と連携し、専門的見地からの助言を受けられる体制を作ります。
--

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

総務部

基本 目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の 展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

平成29年度施策評価 【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

【総務部】

職員採用事務については、若手職員を中心とするプロジェクトチームを主体とした採用説明会や内定者懇談会等を実施し、優秀な人材確保を行うとともに、求める人物像をより明確にした採用方針を策定しました。

人事評価制度については、人事評価期間及び対象者等の見直しを図り、職員及び組織の活性化を図りました。また、適正な労務管理の実現を図るため、前年度に引き続き長時間勤務削減の取組を進めましたが、結果として十分な長時間勤務者の削減には至らなかったため、更なる取組みが必要となっています。

人材育成の重点目標に掲げた「組織力の向上」については、誰もが働きやすい職場づくりの推進に向けて、「女性活躍推進研修」を実施しました。また、より前向きなコミュニケーション力と効果的な発信手法を習得する「情報発信力向上研修」を実施したほか、「国への派遣実務研修」を実施するなど、多様な研修の実施に取り組みました。

今後も従来手法にとらわれない研修を実施し、職員の能力向上に努めていきます。

建設工事の適正な契約事務については、入札の公平性・競争性の確保等を目指し、入札制度の改善に取り組みました。また、財政の健全化に資するため、未利用の市有地については、2件の一般公募売却を行いました。

公平・公正で円滑な行政運営については、職場倫理研修及びコンプライアンス法務アドバイザー制度により、継続して研修又は指導・助言を受けることで、全庁的にコンプライアンス意識の高揚に努めることができました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

税務部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-	財政課		
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-	財政課		
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.98%	95.36%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円	債権管理課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
<p><現状と課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ●市税等の賦課・徴収事務については、公平・公正で効率的な執行が求められており、債権管理条例の制定、強制徴収公債権の収納・徴収業務の一元化等を行い、歳入確保に努めています。 ●マイナンバー制度の導入や社会情勢の変化に対応し、歳入を確保するため、さらに事務の効率化、納税者の利便性向上を図る必要があります。 <p><実行プラン></p> <ul style="list-style-type: none"> ●「小額滞納整理」「現年滞納者への早期着手」強化による収納率の向上 ●債権管理条例に基づく、債権整理の推進 ●新住民情報システムへの円滑な移行 ●所得申告受付事務の効率化 ●納付環境の整備による納税者の利便性向上

平成29年度施策評価【年度終了後】
※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価
<p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「『小額滞納整理』『現年滞納者への早期着手』強化による収納率の向上」については、重点的に取り組む係を設置するとともに事務の流れを確立するなど、体制面や業務面の見直しを図り、継続して取り組む基盤ができました。 ●「債権管理条例に基づく、債権整理の推進」については、債権管理調整会議を開催し、適正な債権管理や債権放棄の運用を全庁に徹底し、債権所管課における積極的な債権整理を進めました。また、国民健康保険料、後期高齢者医療保険料、介護保険料及び保育所保育料の収納・徴収業務の一元化を行い、収納事務の効率化を図るとともに、納付指導・滞納処分等の強化を進めました。 ●「新住民情報システムへの円滑な移行」については、平成28年8月に移行が完了し、移行に伴うシステム不具合に起因する事務的ミスが発生しないよう、適宜テスト等を行っています。 ●「所得申告受付事務の効率化」については、平成30年1月の運用開始に向けて予算等の準備を進めることができました。 ●「納付環境の整備による納税者の利便性向上」については、ワーキンググループを立ち上げ、現状と課題を整理しながら検討を進めました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

市民部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-	財政課		
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-	財政課		
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.97%	95.36%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円	債権管理課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】
<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <p>行政内部の事務においては、各種電算システムの安定的な稼働が不可欠であるため、確実な稼働のために必要となる委託契約を適正に締結するとともに、電算システムの運用や窓口サービスの向上、効率的な事務遂行のために必要となる人材育成に努めます。</p> <p>一方、直接的な住民サービスにおいては、各種行政手続きにおける重要なマイナンバー制度について、その根幹である通知カード及びマイナンバーカードの住民への交付を確実にを行います。</p> <p>また、手狭であった東加古川市民総合サービスプラザのフロア拡張工事を行い、窓口と待合席を増設することにより、待ち合い時間の短縮や待ち時間のストレス軽減を図ることとします。さらに、平成28年3月から開始した住民票等の証明書がコンビニエンスストアで交付できるサービスを安定的に運営します。</p> <p>その他、地域住民に最も近い市民センター業務が円滑に実施できるよう、ソフト面では職員研修を充実させるとともに、地域課題を迅速、円滑に解決できるように関係部局との情報の共有化を推進します。ハード面では公共施設マネジメントの視点により、施設を効果的に維持補修できるように関係機関と調整を図っていきます。</p>

平成29年度施策評価【年度終了後】
<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <p>マイナンバーカードの申請については、市独自の取り組みとして、申請用写真の無料撮影サービスを実施し、マイナンバーカードの普及に努めています。また、平日に市民課窓口に来庁できない方のために、月2回のペースで休日窓口を開設して、マイナンバーカードの交付等の事務を行っています。</p> <p>平成28年3月から証明書コンビニ交付サービスを開始しており、マイナンバーカードを取得した市民は、市の業務時間にかかわらず、全国のコンビニで住民票等の証明書が取得できるようになり、市民サービスの向上につながっています。コンビニでの証明書交付件数は、現状は低調であり、今後もPRが必要です。</p> <p>東加古川市民総合サービスプラザのフロア拡張工事については、平成28年6月に工事が完了し、窓口、記載台を増設し、待合スペースを拡張しました。窓口の増設にともない、業務ごとに呼び分けを行い、待ち時間の短縮と、スムーズな窓口対応を行っています。</p> <p>また、各市民センターに住基ネット統合端末を配布し、平成29年1月より、各市民センターでも個人番号カード・住基カードを利用した特例転入の受付が可能となり、市民サービスの向上を図りました。</p> <p>加古川市民センターにおいては、平成28年10月21日よりニッケパークタウンに移転し、来所者の待合スペース及び執務エリアの拡大と駐車場利用の改善を図り、市民サービスの向上を図りました。</p>

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

産業経済部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-	財政課		
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-	財政課		
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.97%	95.36%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円	債権管理課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●地域力の向上は地域振興部の使命のひとつであると考えます。地域の魅力を向上させるためには、担当職員の常に新しいことを求める探究心が重要であるため、人材育成事業を積極的に推進していきます。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「A 期待どおり」

●人材育成事業を通じて職員の資質向上を図るとともに、部の課題解決や業務の効率を高める一助となっています。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

環境部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-		財政課	
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-		財政課	
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人		人事課	
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.97%	95.36%		収税課	
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円		債権管理課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

<p>【現状と課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●平成34年度からのごみ処理の広域化に向け、ごみ減量20%削減等の課題に対し、新規施策をスピード感を持って実施するため、新規施策の調査研究を目的とした先進地視察、職員の能力向上を目的とした研修の受講等を行います。 <p>【平成28年度施策実行プラン】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ごみ減量等の環境施策の調査研究及び職員の能力向上を図ります。
--

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

<p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ごみ減量施策及び指定袋制度について、調査研究のために、導入先進地の豊橋市、富士市、湯河原市に職員を派遣しました。 ●食品ロスを削減するため、福井市で開催された「おいしい食べきり運動ネットワーク協議会」設立総会に参加しました。 ●地域ねこに関して、調査研究のため、先進地である明石市と宝塚市を視察しました。 ●職員の能力向上については、新たに環境部に配属された職員に環境部の業務を理解してもらうために各課の職員による研修会実施に向けて、内容等について検討し、次年度から研修会を実施することとしました。

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

福祉部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-		財政課	
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-		財政課	
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人		人事課	
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.97%	95.36%		収税課	
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円		債権管理課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」
 ●職員の人材育成を図り、事務事業の効率化や柔軟な行政運営を進めるため、部内職員の先進地視察や各種研修会への積極的な参加を進めます。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
 ●福祉行政における課題解決を図るための先進地視察を行い、それらの情報共有と成果反映のため、部内で報告会を実施しました。また、職員の人材育成を図るため、福祉関係部署初任者及び新任の職員を対象とした内部研修を、福祉部及びこども部合同で行いました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

建設部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-	財政課		
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-	財政課		
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.97%	95.36%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円	債権管理課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●公共建築物の管理について、継続して劣化調査・点検等を行い各施設の経年劣化等の状況を把握し、緊急性、安全性を考慮しながら計画的、効率的な改修を行うことで、施設の長寿命化を図り安定した行政サービスの提供に努めます。また事業実施のため、先進地視察や研修会参加を通じて人材を育成していきます。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「A 期待どおり」

●公共建築物の管理について、劣化調査・点検等を行い各施設の経年劣化等の状況を把握し、計画的で効率的な改修を行い、平成28年度の目標を達成しました。

また、公共建築工事標準仕様書研修会等に参加し、良好な事業実施に必要な技術の向上を図るとともに人材育成に努めました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

都市計画部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-	財政課		
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-	財政課		
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.97%	95.36%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円	債権管理課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <p>(部内課題解決事業)</p> <p>●市民ニーズが複雑・多様化する一方で、地方自治体を取り巻く社会経済環境は厳しく、財政の硬直化が進んでおり、充実した行政サービスの提供が困難となってきています。そのため、人・もの・金などの経営資源を適時、適所に投入することによって、機能的な組織編成や戦略的な事業展開を図る経営的視点を持った行財政運営が求められます。</p> <p>平成28年度においては、部内の懸案課題の解決や職員の課題解決能力などの資質向上を図るため、先進市等への事例調査を実施します。</p>

平成29年度施策評価【年度終了後】

<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <p>(部内課題解決事業)</p> <p>●先進事例の調査・研究について、準備から実施、報告までを主体的に行うことで、業務課題に対応する知識や経験が得られるとともに、職員の企画立案能力の向上が図られました。平成28年度は、地域の共助交通及び空き家・空き地対策をテーマに2回の視察研修を実施し、計4名が参加しました。</p>
--

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

会計室

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-	財政課		
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-	財政課		
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.97%	95.36%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円	債権管理課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- 財務会計事務については、新財務システム運用の起票等の操作関連について習熟されてきていますが、基本となる財務会計制度に関する知識や能力を培う研修を行うことにより、より充実した業務へ繋げていきます。
- 平成25年度より、公共料金の一括処理システムの運用を開始し、納付書の取扱を大幅に削減しましたが、今年度よりNHK受信料の取扱も開始することとし、更なる審査・支払事務の効率化を進めます。
- 昨年度より準備を進めている収納済通知書データ化業務委託が、今年度8月より開始されるため、従来からの課題であった納付日、収納日のデータ化がなされ各徴収簿に反映されます。業務にあたり受託業者と調整を行い、日計処理事務の効率化を図ります。
- 資金管理については、平成28年2月にマイナス金利が導入されたことにより、金利が低迷しており、運用面については、厳しい状況が続いています。今後の景気の動向や金融政策の先行きを注目し、関係各課と情報共有を行い、金融機関から情報を収集しながら、安定的かつ効率的に保管・運用を行います。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

- 進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」
- 平成29年1月31日に実施しました会計事務研修においては、74名が参加し、年度末、年度初め及び出納整理期間に多く見られる事例を主に財務会計制度、システムの操作方法を交えて研修を行いました。結果、受講者からも好評を得ており、知識等を習得することができ、事務処理の向上に繋がっています。
 - 公共料金システムの支払に、あらたにNHK受信料を追加し、43件分の支払を一括で行ったことにより、審査・支払事務の効率化が図れました。
 - 収納済通知書データ化業務については、平成28年8月より委託を開始し、日計処理事務の効率化が図れました。また、従来の収納日に加えて納付日もデータ化されたことにより、収納担当課において、各日付の参照が可能となっています。
 - 資金管理については、基金において平成25年度から開始した1～5年のラダー型運用を継続し、低金利の中でも、確実な運用益の確保が行えました。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

消防本部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 3. 質の高い行政サービスの推進	2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築	

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合		31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標		表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
経常収支比率	単年度		91.1%	90.9%	-		財政課	
財政力指数	単年度		0.86	0.87	-		財政課	
市職員数	各年10月1日現在の値		1,643人	1,643人	1,671人		人事課	
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度		94.38%	94.97%	95.36%		収税課	
市債権の未収金合計額	単年度		49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円		債権管理課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

<p>※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」</p> <p>●大量退職による職員の急激な世代交代に伴い、ベテラン職員が長年にわたる経験により培ってきた現場の知識・技術を先輩職員から後輩職員へ伝える、いわゆる「知識・技術伝承」の体制づくりが課題となっています。質の高い市民サービスを提供するため、「消防職員基本計画」に基づく各種研修を行います。</p> <p>●他市消防本部において実施している組織力アップのための様々な方策について先進的な事例を調査・研究し、加古川市人材育成基本方針(第3次)の求める人材像である「使命感にあふれ、市民視点を持った『消防のプロ職員』」の育成に努めます。</p>
--

平成29年度施策評価【年度終了後】

<p>※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価</p> <p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <p>平成28年度は4名の消防職員に対し、本市消防本部が直面している課題を解決するため、先進地へ視察に行きました。今後も課題解決及び人材育成のため引き続き実施し、消防職員の知識技術の向上を図っていきたいと考えます。</p>
--

加古川市施策評価シート

(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

公平委員会事務局

基本 目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の 展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本 方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
----------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合		31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標		表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
経常収支比率	単年度		91.1%	90.9%	-		財政課	
財政力指数	単年度		0.86	0.87	-		財政課	
市職員数	各年10月1日現在の値		1,643人	1,643人	1,671人		人事課	
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度		94.38%	94.97%	95.36%		収税課	
市債権の未収金合計額	単年度		49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円		債権管理課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- ①定例会における事例研究の実施。
 - 情報収集
 - 書籍の購入
- ②各種上位団体の事業に次のことを目的に積極的に参加します。
 - 公平制度の調査、研究
 - 資料の収集
 - 公平委員会相互の情報交換及び連携、共通認識の醸成

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

- 勤務条件に関する措置要求の審査・判定、不利益処分を受けた職員からの審査請求に対する裁決、苦情相談の対応、管理職員等の範囲制定、職員団体の登録など、各任命権者から独立した専門・中立的機関であるため、法に照らして適正かつ迅速な判断を行うための高度な知識や他市町の公平委員会との共通認識を持つことが求められています。
- 平成28年度は、①定例会における事例研究の実施(6回)、②各種上位団体の事業への参加(8回)により、公平制度の調査、研究や公平委員の知識向上を図ることができました。
- 平成28年度は、措置要求、審査請求、苦情相談のいずれも実績はありません。

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

監査事務局

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標								
まちづくりの指標		総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合		31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標		表記	H26	H27	H28		データ所管課等	
経常収支比率	単年度		91.1%	90.9%	-		財政課	
財政力指数	単年度		0.86	0.87	-		財政課	
市職員数	各年10月1日現在の値		1,643人	1,643人	1,671人		人事課	
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度		94.38%	94.97%	95.36%		収税課	
市債権の未収金合計額	単年度		49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円		債権管理課	

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

<p>「現状と課題」</p> <p>平成24年度の幹部職員の不祥事を契機に、「監査体制の充実・強化」を図るように、外部委員会などから指摘を受け、平成25年4月に事務局職員を1名増員し、定数どおりとなる8名体制となっています。</p> <p>平成28年は、下水道事業が特別会計から企業会計となって最初の決算を迎えることから、それに向けた的確な対応が求められます。</p> <p>また、地方公会計の導入に向けて、決算審査や監査のシステムの見直しを行う必要があります。</p> <p>さらに第31次地方制度調査会の「人口減少社会に的確に対応する地方行政体制及びガバナンスのあり方に関する答申(案)」(平成28年2月)などによる、地方自治体の監査制度の見直しなどの情報を把握し、的確に対応することが求められています。</p> <p>「施策実行プラン」</p> <p>下水道事業の決算や、地方公会計の導入に向けたシステムの見直しについては、関係部署と協議、調整し、的確に対応します。また、引き続き、中央の動向に対する情報の収集を積極的に行っていくとともに、監査委員及び補助する職員は、必要な研修に積極的に参加し、制度の見直しなどに対応し得る知識の習得に努めます。</p>
--

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

<p>進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」</p> <p>下水道事業の決算については、関係部署と協議、調整し、決算審査意見書の作成等において、的確に対応を行いました。地方公会計の導入に向けたシステムの見直しについては、平成28年度中には、地方公会計による財務諸表が未作成のため、決算審査や監査システムの見直しを行うことはできませんでしたが、今年度、財務諸表作成の進捗に合わせて、対応します。</p> <p>地方自治体の監査制度の見直しについては、平成29年6月に地方自治法が改正され、監査制度の充実強化を図るため、監査基準の制定、公表等が盛り込まれています。なお、加古川市では全国都市監査基準に準じた加古川市監査基準を制定し、ホームページでも公表を行いました。</p> <p>また、研修の参加については、監査委員においては、全国都市監査委員会が行う事務研修会等へ参加し、職員においては、市町村アカデミー等の研修に参加するなど、積極的に知識の習得に努めました。</p>

加古川市施策評価シート
(平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

教育指導部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	02 効果的・効率的に進めるまちづくり		
施策の展開	1. 変化に対応するための職員力・組織力の向上 2. 次世代の負担軽減を図る経営基盤の構築 3. 質の高い行政サービスの推進		

基本方針	地方自治体を取り巻く社会経済環境が厳しさを増す中、魅力あるまちづくりを進め、質の高い行政サービスを持続的に提供するため、経営の視点に立った効果的・効率的な行政運営と財政基盤の強化を図ります。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標

まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
行政の効率化が図られていると思う市民の割合	31.1% (H26年度)	44.3%					39.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		
経常収支比率	単年度	91.1%	90.9%	-	財政課		
財政力指数	単年度	0.86	0.87	-	財政課		
市職員数	各年10月1日現在の値	1,643人	1,643人	1,671人	人事課		
市税の収納率(現年+滞納繰越)	単年度	94.38%	94.97%	95.36%	収税課		
市債権の未収金合計額	単年度	49億999万円	45億1,048万円	41億2,083万円	債権管理課		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

●部内の課題を解決するため、先進地視察や講習会への積極的な参加を進めます。視察後は報告会資料を作成し、部内で報告会を開催します。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況 : 「B 概ね期待どおり」

●新たな行政需要に対応するため、課題解決策や事業を先進的に実施している自治体等を選定し、視察等を行いました。具体的には、「外国語教育」、「放課後児童対策」、「2020東京オリンピック・パラリンピックにかかるホストタウン」について、調査・研究を行いました。

加古川市施策評価シート
 (平成28年度施策実行プラン及び平成29年度施策評価)

企画部

基本目標	06 まちづくりの進め方	政策	01 まちづくりの進め方
施策	03 広域的な都市間連携によるまちづくり		
施策の展開	1. 広域連携の推進		

基本方針	市民の生活圏の広がりに加え、人口減少や災害時の応援、環境問題への対応など広域的に取り組むべき課題が増加する中で、周辺自治体との連携・協力や機能分担に努め、戦略的な都市間連携を推進します。
------	---

まちづくりの指標(市民意識調査結果)とその他の関連指標							
まちづくりの指標	総合計画策定時	H28	H29	H30	H31	H32	目標値(H32)
近隣都市との広域的な連携が図られていると思う市民の割合	37.0% (H26年度)	50.8%					44.0%
その他の関連指標	表記	H26	H27	H28	データ所管課等		

平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)【年度当初】

※各部局における「現状と課題」とその解決に向けた「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」

- 東播臨海広域行政協議会の事業として進めてきた2市2町によるごみ処理施設広域化の事業については、平成27年度からは高砂市に事務委託して東播臨海広域行政協議会とは別で環境部において進めていますが、事務委託外のごみ減量化やし尿の広域化、また最終処分場の検討などの課題については、廃棄物広域処理推進部会において、今後も調査・研究を継続していきます。その他、歯科保健センター事業、夜間急病センター事業、緊急通報システム事業についても継続して実施します。
- 東播臨海広域行政協議会において、2市2町の観光や特産品等の知名度を高めるべく首都圏での情報発信を行います。
- 東播臨海広域行政協議会及び播磨地方拠点都市推進協議会において、国や県へ要望活動を行います。
- 播磨広域連携協議会に参画し、観光等の合同事業の実施など、広域的な課題解決のために連携して取り組みます。
- 姫路市を中枢都市とする連携中枢都市圏制度の活用により、役割分担のもと、圏域市町と連携・協力して、様々な分野の課題に取り組み、圏域経済の活性化や生活利便性の維持向上を図ります。

平成29年度施策評価【年度終了後】

※各部局における「平成28年度施策実行プラン(施策実施計画)」の進捗状況と評価

進捗状況	「A 期待どおり」
<ul style="list-style-type: none"> ●2市2町の情報発信については、若手職員による先進地視察や首都圏における物産展の開催などの事業を実施し、各市町の企画部門及び商工部門の職員が連携して圏域の様々な情報を発信することができました。 ●東播臨海広域行政協議会では、例年行っている国や県に対する要望活動に加え、平成28年11月には、東播磨地域の振興にとって緊急を要する案件への財政支援等の配慮について、国への臨時要望を行うなど、要望事業の進展を図りました。 ●平成27年3月に連携協約を締結した播磨圏域連携中枢都市圏形成については、平成27年12月から赤穂市を含む播磨地域の8市8町で取り組む体制となりました。平成28年度は従来の取組に加え、女性職員によるプロジェクトチームが民間事業者と協働し、地元特産品を活用した新たな通信販売商品をプロデュースし、地域の魅力を情報発信しました。 	